

令和4年度

伊那市補正予算書

附 予算説明書

(3月補正)

令和 4 年 度

伊 那 市 一 般 会 計 第 7 回 補 正 予 算

(3 月 補 正)

一般会計

令和4年度伊那市一般会計第7回補正予算

令和4年度伊那市一般会計第7回補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 273,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 41,790,800千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の補正は、「第2表 繰越明許費補正」による。

(地方債の補正)

第3条 地方債の補正は、「第3表 地方債補正」による。

令和5年2月24日

伊那市長 白鳥 孝

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市税		8,693,000	78,000	8,771,000
	1 市民税	3,753,200	150,000	3,903,200
	2 固定資産税	4,141,000	-92,000	4,049,000
	3 軽自動車税	283,300	10,000	293,300
	4 市たばこ税	320,000	10,000	330,000
12 地方交付税		10,735,221	138,904	10,874,125
	1 地方交付税	10,735,221	138,904	10,874,125
14 分担金及び負担金		229,407	40,172	269,579
	2 負担金	229,407	40,172	269,579
15 使用料及び手数料		505,407	-736	504,671
	1 使用料	404,133	-341	403,792
	2 手数料	101,274	-395	100,879
16 国庫支出金		5,232,929	163,728	5,396,657
	1 国庫負担金	2,567,221	41,193	2,608,414
	2 国庫補助金	2,652,095	118,714	2,770,809
	3 委託金	13,613	3,821	17,434
17 県支出金		2,859,542	-135,699	2,723,843
	1 県負担金	1,115,263	210	1,115,473
	2 県補助金	1,503,172	-104,146	1,399,026
	3 委託金	241,107	-31,763	209,344
18 財産収入		27,801	85,433	113,234
	1 財産運用収入	25,151	33,954	59,105
	2 財産売払収入	2,650	51,479	54,129
19 寄附金		2,357,959	313,597	2,671,556
	1 寄附金	2,357,959	313,597	2,671,556
20 繰入金		2,872,546	-336,641	2,535,905
	1 特別会計繰入金	42,979	-17,579	25,400
	2 基金繰入金	2,829,567	-319,062	2,510,505
22 諸収入		2,345,783	-14,958	2,330,825
	5 雑入	1,572,163	-14,958	1,557,205
23 市債		2,325,665	-58,800	2,266,865
	1 市債	2,325,665	-58,800	2,266,865
歳入	合計	41,517,800	273,000	41,790,800

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		212,523	-1,007	211,516
	1 議会費	212,523	-1,007	211,516
2 総務費		7,531,858	174,029	7,705,887
	1 総務管理費	6,580,950	305,553	6,886,503
	2 徴税費	484,539	-46,120	438,419
	3 戸籍住民基本台帳費	188,875	-16,671	172,204
	4 選挙費	236,182	-67,256	168,926
	5 統計調査費	12,703	-1,211	11,492
	6 監査委員費	28,609	-266	28,343
3 民生費		9,863,924	-42,884	9,821,040
	1 社会福祉費	5,159,303	1,264	5,160,567
	2 児童福祉費	4,312,420	-42,829	4,269,591
	3 生活保護費	391,701	-1,319	390,382
4 衛生費		5,688,888	325,661	6,014,549
	1 保健衛生費	4,920,239	-100,187	4,820,052
	2 清掃費	768,649	425,848	1,194,497
5 労働費		53,435	605	54,040
	1 労働諸費	53,435	605	54,040
6 農林水産業費		1,944,125	-79,111	1,865,014
	1 農業費	1,330,070	-37,321	1,292,749
	2 林業費	614,055	-41,790	572,265
7 商工費		4,127,100	74,590	4,201,690
	1 商工費	4,127,100	74,590	4,201,690
8 土木費		4,186,758	-129,401	4,057,357
	1 土木管理費	173,064	-1,723	171,341
	2 道路橋りょう費	1,168,883	-59,414	1,109,469
	3 河川費	48,414	-1,250	47,164
	4 都市計画費	1,707,938	-10,935	1,697,003
	5 住宅費	1,088,459	-56,079	1,032,380
9 消防費		965,025	-19,167	945,858
	1 消防費	965,025	-19,167	945,858
10 教育費		2,995,256	-17,794	2,977,462
	1 教育総務費	207,337	9,300	216,637
	2 小学校費	757,004	-23,893	733,111

款	項	補正前の額	補正額	計
10	3 中学校費	494,896	4,925	499,821
	6 社会教育費	947,322	-7,089	940,233
	7 保健体育費	578,405	-1,037	577,368
11 災害復旧費		164,426	-10,000	154,426
	1 農林施設災害復旧費	162,926	-10,000	152,926
12 公債費		3,724,482	-2,521	3,721,961
	1 公債費	3,724,482	-2,521	3,721,961
歳 出 合 計		41,517,800	273,000	41,790,800

第 2 表 繰 越 明 許 費 補 正

1 追 加

款	項	事 業 名	金 額
2 総務費	1 総務管理費	ふるさと納税	60,000 千円
2 総務費	1 総務管理費	庁舎管理	36,290 千円
3 民生費	1 社会福祉費	高齢者施設整備	186,165 千円
4 衛生費	1 保健衛生費	地球温暖化対策	30,000 千円
6 農林水産業費	1 農業費	特産振興	11,000 千円
6 農林水産業費	1 農業費	畜産振興	25,781 千円
6 農林水産業費	1 農業費	新規就農	6,225 千円
6 農林水産業費	1 農業費	県単土地改良	7,200 千円
6 農林水産業費	1 農業費	緊急自然災害防止対策 事業	11,500 千円
7 商工費	1 商工費	新型コロナウイルス感 染症対策（商工）	80,000 千円
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路橋りょう総務	2,300 千円
8 土木費	2 道路橋りょう費	河川改良	8,300 千円
8 土木費	5 住宅費	公営住宅建設	52,800 千円
8 土木費	5 住宅費	宅地整備	44,864 千円
9 消防費	1 消防費	消防施設整備	8,272 千円
10 教育費	1 教育総務費	新型コロナウイルス感 染症対策（教育）	22,950 千円
10 教育費	3 中学校費	中学校下水道関連整備	25,916 千円
10 教育費	7 保健体育費	体育施設整備	17,253 千円

2 変 更

款	項	事 業 名	補 正 前	補 正 後
			金 額	金 額
6 農林水産業費	1 農業費	新型コロナウイルス感染症対策 (農林)	20,000 千円	25,900 千円
6 農林水産業費	1 農業費	団体営土地改良	82,000 千円	84,000 千円
7 商工費	1 商工費	産業立地	180,300 千円	200,274 千円
7 商工費	1 商工費	観光施設管理	11,323 千円	177,224 千円
8 土木費	2 道路橋りょう費	一般道路改良	3,000 千円	8,100 千円
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路防災	46,200 千円	65,200 千円

第 3 表 地 方 債 補 正

1 変 更

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の 方 法	利率	償還の 方 法	限 度 額	起債の 方 法	利率	償還の 方 法
合併特例事業	千円 91,000				千円 84,600			
過疎対策事業	351,500				344,000			
辺地対策事業	32,900				22,900			
公共事業等	316,600				237,500			
公営住宅建設事業	480,200				462,800			
災害復旧事業	63,000				52,800			
公共施設等適正管理推進 事業	119,600				97,200			
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業	48,500				65,700			
一般補助施設整備等事業	4,200				86,700			
地域活性化事業	2,200				0			
緊急防災・減災事業	269,200				268,100			
緊急自然災害防止対策 事業	168,000				165,800			

令和 4 年 度

伊 那 市 一 般 会 計 第 7 回 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

(3 月 補 正)

一般会計

歳入歳出補正予算

1. 総括
(歳入)

款	項		
1 市税			
	1 市民税		
	2 固定資産税		
	3 軽自動車税		
12 地方交付税			
	1 地方交付税		
14 分担金及び負担金			
	2 負担金		
15 使用料及び手数料			
	1 使用料		
	2 手数料		
16 国庫支出金			
	1 国庫負担金		
	2 国庫補助金		
17 県支出金			
	1 県負担金		
	2 県補助金		
	3 委託金		
18 財産収入			
	1 財産運用収入		
	2 財産売払収入		
19 寄附金			
	1 寄附金		
20 繰入金			
	1 特別会計繰入金		
	2 基金繰入金		
22 諸収入			
	5 雑入		
23 市債			
	1 市債		
歳	入	合	計

事 項 別 明 細 書

補正前の額	補正額	計
千円	千円	千円
8,693,000	78,000	8,771,000
3,753,200	150,000	3,903,200
4,141,000	-92,000	4,049,000
283,300	10,000	293,300
320,000	10,000	330,000
10,735,221	138,904	10,874,125
10,735,221	138,904	10,874,125
229,407	40,172	269,579
229,407	40,172	269,579
505,407	-736	504,671
404,133	-341	403,792
101,274	-395	100,879
5,232,929	163,728	5,396,657
2,567,221	41,193	2,608,414
2,652,095	118,714	2,770,809
13,613	3,821	17,434
2,859,542	-135,699	2,723,843
1,115,263	210	1,115,473
1,503,172	-104,146	1,399,026
241,107	-31,763	209,344
27,801	85,433	113,234
25,151	33,954	59,105
2,650	51,479	54,129
2,357,959	313,597	2,671,556
2,357,959	313,597	2,671,556
2,872,546	-336,641	2,535,905
42,979	-17,579	25,400
2,829,567	-319,062	2,510,505
2,345,783	-14,958	2,330,825
1,572,163	-14,958	1,557,205
2,325,665	-58,800	2,266,865
2,325,665	-58,800	2,266,865
41,517,800	273,000	41,790,800

(歳 出)

款	項	補正前の額	補正額
1 議会費		千円 212,523	千円 -1,007
	1 議会費	212,523	-1,007
2 総務費		7,531,858	174,029
	1 総務管理費	6,580,950	305,553
	2 徴税費	484,539	-46,120
	3 戸籍住民基本台帳費	188,875	-16,671
	4 選挙費	236,182	-67,256
	5 統計調査費	12,703	-1,211
	6 監査委員費	28,609	-266
3 民生費		9,863,924	-42,884
	1 社会福祉費	5,159,303	1,264
	2 児童福祉費	4,312,420	-42,829
	3 生活保護費	391,701	-1,319
4 衛生費		5,688,888	325,661
	1 保健衛生費	4,920,239	-100,187
	2 清掃費	768,649	425,848
5 労働費		53,435	605
	1 労働諸費	53,435	605
6 農林水産業費		1,944,125	-79,111
	1 農業費	1,330,070	-37,321
	2 林業費	614,055	-41,790
7 商工費		4,127,100	74,590
	1 商工費	4,127,100	74,590
8 土木費		4,186,758	-129,401
	1 土木管理費	173,064	-1,723
	2 道路橋りょう費	1,168,883	-59,414
	3 河川費	48,414	-1,250
	4 都市計画費	1,707,938	-10,935
	5 住宅費	1,088,459	-56,079
9 消防費		965,025	-19,167
	1 消防費	965,025	-19,167
10 教育費		2,995,256	-17,794
	1 教育総務費	207,337	9,300

計	補正額の財源内訳				
	特 定 財 源				一 般 財 源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
211,516					-1,007
211,516					-1,007
7,705,887	-5,891	-31,763		363,350	-151,667
6,886,503	2,290			379,231	-75,968
438,419					-46,120
172,204	-8,181				-8,490
168,926		-31,763		-15,881	-19,612
11,492					-1,211
28,343					-266
9,821,040	25,161	-23,971		54,658	-98,732
5,160,567	27,389	-25,545		11,158	-11,738
4,269,591	-2,228	1,574		43,500	-85,675
390,382					-1,319
6,014,549	12,293	-15,661	-4,500	-6,281	339,810
4,820,052	12,293	-15,661	-4,500	-9,675	-82,644
1,194,497				3,394	422,454
54,040				622	-17
54,040				622	-17
1,865,014		-23,901	-36,300	-6,573	-12,337
1,292,749		-11,901	-29,100	-1,892	5,572
572,265		-12,000	-7,200	-4,681	-17,909
4,201,690	82,950	-16,122	80,000	-48,931	-23,307
4,201,690	82,950	-16,122	80,000	-48,931	-23,307
4,057,357	14,824	-6,529	-86,800	-330	-50,566
171,341		-6,415			4,692
1,109,469			-49,600		-9,814
47,164				1,250	-2,500
1,697,003				-260	-10,675
1,032,380	14,824	-114	-37,200	-1,320	-32,269
945,858				-6,550	-12,617
945,858				-6,550	-12,617
2,977,462	34,391	-20,330	-1,000	3,384	-34,239
216,637	7,265	-1,310			3,345

款	項	補正前の額	補正額
10	2 小学校費	千円 757,004	千円 -23,893
	3 中学校費	494,896	4,925
	6 社会教育費	947,322	-7,089
	7 保健体育費	578,405	-1,037
11 災害復旧費		164,426	-10,000
	1 農林施設災害復旧費	162,926	-10,000
12 公債費		3,724,482	-2,521
	1 公債費	3,724,482	-2,521
歳 出 合 計		41,517,800	273,000

計	補正額の財源内訳				
	特 定 財 源				一 般 財 源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
733,111		-3,672	-2,500		-17,721
499,821	12,232	-6,812	16,600		-17,095
940,233	14,894	-8,536	-15,100	1,893	-240
577,368				1,491	-2,528
154,426		2,578	-10,200	-1,258	-1,120
152,926		2,578	-10,200	-1,258	-1,120
3,721,961					-2,521
3,721,961					-2,521
41,790,800	163,728	-135,699	-58,800	352,091	-48,320

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
1			市税	8,693,000	78,000	8,771,000
	1		市民税	3,753,200	150,000	3,903,200
		1	個人	3,262,000	100,000	3,362,000
		2	法人	491,200	50,000	541,200
	2		固定資産税	4,141,000	-92,000	4,049,000
		1	固定資産税	4,091,000	-92,000	3,999,000
	3		軽自動車税	283,300	10,000	293,300
		3	軽自動車税	269,300	10,000	279,300
	4		市たばこ税	320,000	10,000	330,000
		1	市たばこ税	320,000	10,000	330,000
12			地方交付税	10,735,221	138,904	10,874,125
	1		地方交付税	10,735,221	138,904	10,874,125
		1	地方交付税	10,735,221	138,904	10,874,125
14			分担金及び負担金	229,407	40,172	269,579
	2		負担金	229,407	40,172	269,579
		3	民生費負担金	171,355	42,000	213,355
		6	農林水産業費負担金	53,557	-570	52,987
		11	災害復旧費負担金	2,460	-1,258	1,202
15			使用料及び手数料	505,407	-736	504,671
	1		使用料	404,133	-341	403,792
		3	民生使用料	7,219	1,054	8,273
		4	衛生使用料	47,869	3,750	51,619
		8	土木使用料	150,564	355	150,919

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年課税分	100,000	・所得割ほか	100,000
1 現年課税分	50,000	・法人税割ほか	50,000
1 現年課税分	-92,000	・家屋ほか	-92,000
1 現年課税分	10,000	・軽自動車及び小型特殊車ほか	10,000
1 現年課税分	10,000	・市たばこ税	10,000
1 地方交付税	138,904	・地方交付税	138,904
3 児童福祉費負担金	42,000	6 小鳩園通園事業負担金	42,000
1 耕地事業負担金	-570	2 県単土地改良事業負担金	-570
1 耕地災害復旧費負担金	-1,258	1 現年災害復旧事業負担金	-1,258
3 福祉センター使用料	1,054	6 福祉まちづくりセンター目的外使用料	1,054
2 霊園使用料	3,750	1 霊園使用料	3,750
3 住宅使用料	615	1 住宅使用料	-1,320
		3 住宅目的外使用料	1,935
5 公園使用料	-260	1 公園目的外使用料	-260

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
15	1	10	教育使用料	58,553	-5,500	53,053
		2	手数料	101,274	-395	100,879
		4	衛生手数料	64,407	-395	64,012
16			国庫支出金	5,232,929	163,728	5,396,657
	1		国庫負担金	2,567,221	41,193	2,608,414
		3	民生費国庫負担金	2,261,023	31,050	2,292,073
		4	衛生費国庫負担金	306,198	10,143	316,341
	2		国庫補助金	2,652,095	118,714	2,770,809
		2	総務費国庫補助金	196,567	-5,891	190,676
		3	民生費国庫補助金	870,438	-12,329	858,109
4		衛生費国庫補助金	391,005	2,150	393,155	

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
4 体育施設使用料	-2,350	1 体育施設使用料	-2,350
18 民俗資料館使用料	-150	1 民俗資料館使用料	-150
21 美術館使用料	-1,500	1 美術館使用料	-1,500
22 歴史博物館使用料	-1,800	1 歴史博物館使用料	-1,800
24 公民館使用料	300	2 公民館目的外使用料	300
1 廃棄物処理手数料	-116	3 廃棄物処理業許可手数料	-116
6 飼犬登録事務手数料	-279	1 飼犬登録事務手数料	-279
1 障害者福祉費負担金	31,050	9 障害者自立支援給付費負担金 11 自立支援医療給付費負担金 15 障害児通所給付費等国庫負担金	27,500 500 3,050
1 保険基盤安定負担金	742	1 保険基盤安定負担金	742
4 予防費負担金	9,401	1 新型コロナウイルスワクチン接種事業費国庫負担金	9,401
1 総務費補助金	-5,891	19 個人番号カード交付事務費補助金 32 マイナポイント事業費補助金	-8,181 2,290
1 児童福祉費補助金	-4,847	29 子ども・子育て支援交付金 44 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 49 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(事務費) 54 子育て世帯訪問支援臨時特例事業交付金	-800 -1,242 -186 -2,619
2 生活保護費補助金	-6,360	6 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	-6,360
5 障害者福祉費補助金	2,253	7 地域生活支援事業補助金	2,253
10 社会福祉費補助金	-3,375	21 重層的支援体制整備事業交付金 24 子育て世帯等臨時特別支援事務費補助金	-2,579 -796
1 予防費補助金	2,128	14 感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 15 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 16 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金	-2,293 -450 4,871
2 保健事業費補助金	782	4 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 5 重層的支援体制整備事業交付金	-3,000 3,782
4 環境衛生費補助金	-760	3 循環型社会形成推進交付金	-760

一般会計

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
16	2	7	商工費国庫補助金	517,528	82,950	600,478
		8	土木費国庫補助金	458,751	14,824	473,575
		10	教育費国庫補助金	83,581	37,010	120,591
	3		委託金	13,613	3,821	17,434
		3	民生費委託金	10,977	3,821	14,798
17			県支出金	2,859,542	-135,699	2,723,843
	1		県負担金	1,115,263	210	1,115,473
		3	民生費県負担金	769,748	15,525	785,273
		4	衛生費県負担金	345,515	-15,315	330,200
	2		県補助金	1,503,172	-104,146	1,399,026
		3	民生費県補助金	643,634	-41,059	602,575
		4	衛生費県補助金	17,337	-346	16,991
		6	農林水産業費県補助金	503,714	-34,385	469,329

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 観光費補助金	82,950	9 地方創生推進交付金	2,550
		10 地方創生拠点整備交付金	80,400
5 住宅費補助金	14,824	4 住宅耐震診断事業補助金	-228
		10 社会資本整備総合交付金	15,052
2 中学校費補助金	12,232	17 学校施設環境改善交付金	8,637
		22 公立学校情報機器整備費補助金	3,595
4 社会教育費補助金	14,894	18 子ども・子育て支援整備交付金	14,894
6 教育総務費国庫補助金	9,884	5 市区町村子ども家庭総合支援拠点機能強化事業補助金	-1,591
		8 学校保健特別対策事業費補助金	11,475
1 国民年金費委託金	3,821	1 国民年金費事務費委託金	3,821
9 障害者福祉費負担金	15,525	3 障害者自立支援給付費負担金	13,750
		5 自立支援医療給付費負担金	250
		6 障害児通所給付費等県費負担金	1,525
1 保険基盤安定負担金	-15,315	1 保険基盤安定負担金 (国保分)	-1,050
		2 保険基盤安定負担金 (後期高齢者分)	-14,265
1 障害者福祉費補助金	823	19 地域生活支援事業補助金	823
4 児童福祉費補助金	11	28 子ども・子育て支援交付金	-800
		31 保育所等整備交付金	2,121
		41 子育て世帯訪問支援臨時特例事業交付金	-1,310
7 社会福祉費補助金	-41,893	10 重層的支援体制整備事業交付金	-1,289
		11 生活困窮世帯緊急支援事業補助金	-40,604
4 環境衛生費補助金	-346	1 合併処理浄化槽設置事業補助金	-346
5 地域農政推進対策事業費補助金	-7,353	6 環境保全型農業直接支払交付金	-852
		16 強い農業・担い手づくり総合支援交付金	-6,501
8 畜産振興費補助金	25,781	2 畜産振興総合対策事業補助金	25,781
11 経営所得安定対策補助金	-3,476	1 経営所得安定対策等事業費補助金	-3,476
17 団体営土地改良事業費補助金	-10,420	1 団体営土地改良事業補助金	-10,420
22 林業振興費補助金	-12,000	10 鳥獣被害防止緩衝帯整備事業補助金	-800
		14 森林病虫害等防除事業補助金	-7,500
		18 林業成長産業化地域創出モデル事業補助金	-3,700
39 森林環境整備事業交付金	-10,484	1 森林環境整備事業交付金	-10,484

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
17	2	6				
		7	商工費県補助金	114,485	-16,122	98,363
		8	土木費県補助金	21,450	-6,529	14,921
		10	教育費県補助金	126,352	-8,283	118,069
		11	災害復旧費県補助金	76,000	2,578	78,578
	3	委託金	241,107	-31,763	209,344	
	2	総務費委託金	237,575	-31,763	205,812	
18			財産収入	27,801	85,433	113,234
	1		財産運用収入	25,151	33,954	59,105
		2	利子及び配当金	150	33,954	34,104
	2		財産売払収入	2,650	51,479	54,129
		1	不動産売払収入	1,000	51,479	52,479

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
48 農地中間管理事業交付金	-5,433	1 機構集積協力金	-5,433
55 農業水路等長寿命化・防災減災事業	-11,000	1 農業水路等長寿命化・防災減災事業	-11,000
1 商工費補助金	-16,122	5 地域発元気づくり支援金	-813
		17 第6波対応事業者支援交付金	-15,309
4 土木費補助金	-5,200	8 ライフライン等保全対策事業補助金	-5,200
5 国土調査事業補助金	-1,215	1 国土調査事業補助金	-1,215
7 住宅費補助金	-114	1 住宅耐震診断事業補助金	-114
2 青少年対策費補助金	-8,536	4 社会福祉施設等整備事業補助金	-8,536
13 幼稚園費補助金	253	2 認定こども園施設整備交付金	253
1 耕地災害復旧費補助金	2,578	2 現年災害復旧事業補助金	2,578
3 選挙費委託金	-31,763	3 参議院議員選挙委託金	-13,041
		5 県知事選挙委託金	-18,722
1 基金利子	33,954	1 財政調整基金利子	9,071
		2 減債基金利子	1,826
		7 福祉基金利子	590
		14 さくら基金利子	57
		15 まちづくり基金利子	1,374
		16 ふるさと応援基金利子	12,079
		17 職員退職手当基金利子	3,037
		18 廃棄物処理施設整備基金利子	1,015
		20 高遠町地域振興基金利子	156
		21 長谷地域振興基金利子	342
		22 文化美術等振興基金利子	428
		23 公共施設等管理基金利子	2,561
		24 ミドリナ基金利子	184
		25 ばら基金利子	54
		26 奨学金返還支援基金利子	622
		27 まち・ひと・しごと創生基金利子	91
		28 新型コロナウイルス対策応援基金利子	467
1 不動産売払収入	51,479	1 不動産売払収入	51,479

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
19			寄附金	2,357,959	313,597	2,671,556
	1		寄附金	2,357,959	313,597	2,671,556
		2	総務費寄附金	2,328,200	313,174	2,641,374
		6	農林水産業費寄附金	11,000	-1,000	10,000
		8	土木費寄附金	6,500	1,250	7,750
		10	教育費寄附金	10,000	173	10,173
20			繰入金	2,872,546	-336,641	2,535,905
	1		特別会計繰入金	42,979	-17,579	25,400
		1	財産区会計繰入金	16,239	-15,881	358
		9	介護保険特別会計繰入金	26,740	-1,698	25,042
	2		基金繰入金	2,829,567	-319,062	2,510,505
		1	財政調整基金繰入金	785,630	-320,132	465,498
		14	ふるさと応援基金繰入金	1,356,726	52,321	1,409,047
		16	公共施設等管理基金繰入金	38,390	-418	37,972
		17	職員退職手当基金繰入金	74,099	-12,111	61,988
		18	まちづくり基金繰入金	261,280	-7,850	253,430
		19	廃棄物処理施設整備基金繰入金	58,811	-558	58,253
		21	ミドリナ基金繰入金	24,300	-2,000	22,300
		22	高遠町地域振興基金繰入金	52,157	-2,592	49,565
27		新型コロナウイルス対策応援基金繰入金	110,473	-25,722	84,751	
22			諸収入	2,345,783	-14,958	2,330,825
	5		雑入	1,572,163	-14,958	1,557,205
		1	雑入	1,572,163	-14,958	1,557,205

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務費寄附金	313,174	2 総務費寄附金 4 ふるさと寄附金 9 企業版ふるさと寄附金	174 300,000 13,000
2 林業振興費寄附金	-1,000	3 林業振興寄附金	-1,000
2 土木事業寄附金	1,250	2 長谷地域振興寄附金	1,250
3 社会教育費寄附金	173	6 文化振興寄附金	173
1 財産区会計繰入金	-15,881	2 財産区議員選挙繰入金	-15,881
1 介護保険特別会計繰入金	-1,698	1 介護保険特別会計繰入金	-1,698
1 財政調整基金繰入金	-320,132	1 財政調整基金繰入金	-320,132
1 ふるさと応援基金繰入金	52,321	1 ふるさと応援基金繰入金	52,321
1 公共施設等管理基金繰入金	-418	1 公共施設等管理基金繰入金	-418
1 職員退職手当基金繰入金	-12,111	1 職員退職手当基金繰入金	-12,111
1 まちづくり基金繰入金	-7,850	1 まちづくり基金繰入金	-7,850
1 廃棄物処理施設整備基金繰入金	-558	1 廃棄物処理施設整備基金繰入金	-558
1 ミドリナ基金繰入金	-2,000	1 ミドリナ基金繰入金	-2,000
1 高遠町地域振興基金繰入金	-2,592	1 高遠町地域振興基金繰入金	-2,592
1 新型コロナウイルス対策応援基金繰入金	-25,722	1 新型コロナウイルス対策応援基金繰入金	-25,722
2 総務費雑入	-8,151	1 総務関係雑入 (総務) 5 総務関係雑入 (財政)	1,200 818

一般会計

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
22	5	1				
23			市債	2,325,665	-58,800	2,266,865
	1		市債	2,325,665	-58,800	2,266,865
		4	衛生債	85,900	-4,500	81,400
		6	農林水産業債	269,700	-36,300	233,400
		7	商工債	127,500	80,000	207,500
		8	土木債	964,000	-86,800	877,200
		9	消防債	175,000	0	175,000

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		12 職員退職手当引当金 (広域連合)	-85
		13 職員退職手当引当金 (中央行政)	-88
		30 県交通災害共済事務交付金	-200
		59 地域循環共生社会連携協会補助金	-9,796
3 民生費雑入	12,712	33 長野県市町村振興協会基金交付金	1,500
		42 長野県市町村振興協会交付金	11,212
4 衛生費雑入	511	1 保健衛生関係雑入	511
6 農林水産業費雑入	-4,003	5 (国研) 森林研究・整備機構支出金	-2,681
		22 機構集積協力金返還金	178
		27 経営継承・発展等支援事業補助金	-1,500
7 商工費雑入	-17,818	7 融資信用保証料返還金	502
		22 プレミアム商品券売払収入	-18,320
9 消防費雑入	-6,550	2 消防団員退職報償金	-5,218
		3 中央自動車道救急財政援助金	-1,332
10 教育費雑入	8,341	20 公民館関係雑入	-300
		21 長野県市町村振興協会基金交付金	5,841
		22 美術館関係雑入	-200
		33 その他教育関係雑入 (文化交流)	2,000
		35 子ども活動支援補助金	1,000
6 過疎対策事業債	-2,300	3 過疎対策事業債 (国民健康保険直営診療所特別会計繰出分)	-2,300
11 地域活性化事業債	-2,200	1 地域活性化事業債 (環境衛生施設整備)	-2,200
5 過疎対策事業債	-4,600	9 過疎対策事業債 (林道整備)	-5,000
		14 過疎対策事業債 (農業施設整備)	400
9 公共事業等債	-29,500	1 公共事業等債	-29,500
10 緊急自然災害防止対策事業債	-2,200	2 緊急自然災害防止対策事業債 (林道整備)	-2,200
3 合併特例事業債	-2,500	4 合併特例事業債 (工業振興)	-2,500
5 一般補助施設整備等事業債	82,500	3 一般補助施設整備等事業債 (観光施設整備)	82,500
5 公営住宅建設事業債	-17,400	1 公営住宅建設事業債	-17,400
10 公共事業等債	-49,600	1 公共事業等債 (道路整備)	-49,600
11 公共施設等適正管理推進事業債	-19,800	1 公共施設等適正管理推進事業債 (住宅整備)	-19,800
16 緊急自然災害防止対策事業債	0	1 緊急自然災害防止対策事業債 (道路防災)	11,400
		2 緊急自然災害防止対策事業債 (河川関連施設整備)	-11,400
5 緊急防災・減災事業債	-1,100	1 緊急防災・減災事業債 (消防施設整備)	-1,100

一般会計

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
23	1	9				
		10	教育債	128,700	-1,000	127,700
		11	災害復旧債	63,000	-10,200	52,800

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
8 公共施設等適正管理推進事業債	1,100	1 公共施設等適正管理推進事業債 (消防施設整備)	1,100
3 過疎対策事業債	-600	1 過疎対策事業債 (学校教育施設整備)	-600
4 合併特例事業債	-3,900	4 合併特例事業債 (公民館施設整備)	-3,900
8 公共施設等適正管理推進事業債	-3,700	1 公共施設等適正管理推進事業債 (社会教育施設整備)	-1,200
		2 公共施設等適正管理推進事業債 (学校教育施設整備)	-2,500
9 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	17,200	2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 (学校教育施設整備)	17,200
10 辺地対策事業債	-10,000	1 辺地対策事業債 (社会教育施設整備)	-10,000
1 農地農業施設災害復旧事業債	-10,200	1 現年補助災害復旧事業債	-15,000
		4 一般単独災害復旧事業債	4,800

3. 歳 出

款 1 議会費

補正前の額 212,523 千円

項 1 議会費

補正前の額 212,523 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 議会費	千円 212,523 -1,007 211,516	千円	千円	千円	千円	千円 -1,007 -1,007

補正額	-1,007 千円	計	211,516 千円
補正額	-1,007 千円	計	211,516 千円

節		説	明
区分	金額		
2 給料	千円 22		千円 22
3 職員手当等	-487	議会運営	<101> -1,007
4 共済費	357	2 給料	22
8 旅費	-841	・職員異動等による	22
10 需用費	-58	3 職員手当等	-487
		1 職員手当等	-487
		・職員異動等による	-487
		4 共済費	357
		4 共済費	357
		・職員異動等による	357
		8 旅費	-841
		1 旅費	-841
		10 需用費	-58
		1 消耗品費	-58

1. 1. 1

一般会計

款 2 総務費

補正前の額 7,531,858 千円

項 1 総務管理費

補正前の額 6,580,950 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳					
		特 定 財 源				一般財源	
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
1 一般管理費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	1,624,534	2,290			-967	-40,969	
	-39,646						
	1,584,888						
		2,290			-131	-38,895	
			(国庫支出金) マイナポイント事業費補助金				2,290
			(諸収入) 地域循環共生社会連携協会補助金				-131
							-780
						2,864	
		(財産収入) 職員退職手当基金利子				3,037	
		(諸収入) 職員退職手当引当金 (広域連合)				-85	
		(諸収入) 職員退職手当引当金 (中央行政)				-88	
					-3,700	-1,294	
		(繰入金) ふるさと応援基金繰入金				-3,700	

補正額 174,029 千円 計 7,705,887 千円
補正額 305,553 千円 計 6,886,503 千円

節		説	明
区分	金額		
2 給料	千円 -42,136		千円
3 職員手当等	21,363	総務一般事務	<111> -36,736
4 共済費	-15,710	2 給料	-42,136
7 報償費	-330	・職員異動等による	-42,136
8 旅費	-200	3 職員手当等	21,363
10 需用費	-363	1 職員手当等	25,263
12 委託料	-884	・職員異動等による	25,263
18 負担金、補助及び交付金	-4,250	7 会計年度任用職員職員手当等	-3,900
24 積立金	2,864	・会計年度任用職員	-3,900
		4 共済費	-15,710
		4 共済費	-15,710
		・職員異動等による	-15,710
		10 需用費	-253
		1 消耗品費	-253
		職員研修	<121> -780
		7 報償費	-330
		1 報償金及び賞賜金	-330
		・講師報償	-330
		8 旅費	-200
		1 旅費	-200
		18 負担金、補助及び交付金	-250
		1 負担金	-250
		・職員一般研修ほか	-250
		職員退職手当積立金	<124> 2,864
		24 積立金	2,864
		・職員退職手当基金利子積立金	3,037
		・職員退職手当基金積立金	-173
		防災対策	<134> -4,994
		10 需用費	-110
		1 消耗品費	-110
		12 委託料	-884
		・長谷総合支所雨量計等移設業務委託料ほか	-884
		18 負担金、補助及び交付金	-4,000
		2 補助金	-4,000
		・包括公募型事業	-4,000

2. 1. 1

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
5 財産管理費	千円 333,116 -7,753 325,363	千円	千円	千円	千円	千円
					1,200	-8,953
					1,200	-6,300
		(諸収入) 総務関係雑入 (総務)				1,200
						-2,653
6 企画費	4,241,330 354,168 4,595,498				363,401	-9,233
					384,354	
		(寄附金) ふるさと寄附金				300,000
		(寄附金) 企業版ふるさと寄附金				12,000
		(繰入金) ふるさと応援基金繰入金				60,000
		(財産収入) ふるさと応援基金利子				12,079
		(財産収入) まち・ひと・しごと創生基金利子				91
		(財産収入) ミドリナ基金利子				184
						-3,946
						-4,011
					-4,150	-478

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
10 需用費	-66		
11 役務費	-240	庁舎管理	<251> -5,100
12 委託料	-6,100	12 委託料	-5,100
14 工事請負費	-1,347	・庁舎管理業務委託料ほか	-5,100
		財産管理	<252> -2,653
		10 需用費	-66
		1 消耗品費	-66
		11 役務費	-240
		4 手数料	-240
		12 委託料	-1,000
		・測量登記業務委託料ほか	-1,000
		14 工事請負費	-1,347
		・市有物件解体工事	-1,347
7 報償費	60,000		
8 旅費	-13	ふるさと納税	<236> 384,354
10 需用費	-45	7 報償費	60,000
12 委託料	-14,487	1 報償金及び賞賜金	60,000
		・ふるさと納税特典	60,000
13 使用料及び 賃借料	-4,217	24 積立金	324,354
17 備品購入費	-478	・ふるさと応援基金積立金	300,000
		・ふるさと応援基金利子積立金	12,079
		・まち・ひと・しごと創生基金積立金	12,000
		・ミドリナ基金利子積立金	184
		・まち・ひと・しごと創生基金利子積立金	91
18 負担金、補助及び 交付金	-10,946		
24 積立金	324,354	広域行政	<212> -3,946
		18 負担金、補助及び交付金	-3,946
		1 負担金	-3,946
		・上伊那広域連合	-3,946
		交通対策	<216> -4,011
		10 需用費	-11
		1 消耗品費	-11
		13 使用料及び賃借料	-4,000
		・市街地デジタルタクシー実証タクシー使用料	-4,000
		地域自治振興	<225> -4,628

2. 1. 5

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
6		(繰入金) まちづくり基金繰入金				-4,150
					-2,592	-509
		(繰入金) 高遠町地域振興基金繰入金				-2,592
					-14,211	-289
		(繰入金) ふるさと応援基金繰入金 (諸収入) 地域循環共生社会連携協会補助金				-4,546 -9,665
9 交通安全対策費	32,112				-200	-3,177
	-3,377					
	28,735					-3,177
					-200	
		(諸収入) 県交通災害共済事務交付金				-200
11 情報管理費	203,185					-13,636
	-13,636					
	189,549					-13,636

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		17 備品購入費	-478
		・ 公用車	-478
		18 負担金、補助及び交付金	-4,150
		3 交付金	-4,150
		・ 協働のまちづくり	-4,150
		地域振興	<226> -3,101
		10 需用費	-34
		1 消耗品費	-34
		13 使用料及び賃借料	-217
		・ バス借上料ほか	-217
		18 負担金、補助及び交付金	-2,850
		1 負担金	-258
		・ 同郷の会	-258
		3 交付金	-2,592
		・ ふるさと創生活動支援金	-2,592
		人口増推進	<235> -14,500
		8 旅費	-13
		1 旅費	-13
		12 委託料	-14,487
		・ グリーンライフ・ポイント推進事業委託料ほか	-14,487
2 給料	-1,514		
3 職員手当等	-1,145	交通安全対策	<331> -3,177
4 共済費	-518	2 給料	-1,514
7 報償費	-200	・ 職員異動等による	-1,514
		3 職員手当等	-1,145
		1 職員手当等	-1,145
		・ 職員異動等による	-1,145
		4 共済費	-518
		4 共済費	-518
		・ 職員異動等による	-518
		交通災害共済	<332> -200
		7 報償費	-200
		1 報償金及び賞賜金	-200
		・ 交通災害共済加入促進報償	-200
18 負担金、補助及び交付金	-13,636	情報管理	<351> -13,636

2. 1. 6

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
11						
12 積立基金費	2,210				15,797	
	15,797					
	18,007				1,826	
						1,826
					9,071	
						9,071
					1,374	
						1,374
					156	
					156	
				342		
					342	
				2,561		
					2,561	
				467		
					467	

節		説	明
区分	金額		
	千円	18 負担金、補助及び交付金	千円 -13,636
		1 負担金	-13,636
		・ 広域電算業務	-13,636
24 積立金	15,797		
		減債基金	<321> 1,826
		24 積立金	1,826
		・ 減債基金利子積立金	1,826
		財政調整基金	<322> 9,071
		24 積立金	9,071
		・ 財政調整基金利子積立金	9,071
		まちづくり基金	<326> 1,374
		24 積立金	1,374
		・ まちづくり基金利子積立金	1,374
		高遠町地域振興基金	<327> 156
		24 積立金	156
		・ 高遠町地域振興基金利子積立金	156
		長谷地域振興基金	<328> 342
		24 積立金	342
		・ 長谷地域振興基金利子積立金	342
		公共施設等管理基金	<329> 2,561
		24 積立金	2,561
		・ 公共施設等管理基金利子積立金	2,561
		新型コロナウイルス対策応援基金	<330> 467
		24 積立金	467
		・ 新型コロナウイルス対策応援基金利子積立金	467

2. 1. 11

一般会計

項 2 徴税費

補正前の額

484,539 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 税務総務費	千円 248,961 -19,997 228,964	千円	千円	千円	千円	千円 -19,997 -19,997
2 賦課徴収費	235,578 -26,123 209,455					-26,123 -15,818 -4,398 -5,907

項 3 戸籍住民基本台帳費

補正前の額

188,875 千円

1 戸籍住民基本台帳費	188,875 -16,671 172,204	-8,181				-8,490
		-8,181				-8,490
		(国庫支出金) 個人番号カード交付事務費補助金				-8,181

補正額

-46,120 千円

計

438,419 千円

節		説	明
区分	金額		
2 給料	千円 -6,353		千円
3 職員手当等	-9,557	税務総務	<401> -19,997
4 共済費	-3,859	2 給料	-6,353
10 需用費	-228	・職員異動等による	-6,353
		3 職員手当等	-9,557
		1 職員手当等	-9,557
		・職員異動等による	-9,557
		4 共済費	-3,859
		4 共済費	-3,859
		・職員異動等による	-3,859
		10 需用費	-228
		1 消耗品費	-228
12 委託料	-5,907		
18 負担金、補助及び交付金	-20,216	市税等収納	<411> -15,818
		18 負担金、補助及び交付金	-15,818
		1 負担金	-15,818
		・広域電算業務	-15,818
		市民税等課税	<414> -4,398
		18 負担金、補助及び交付金	-4,398
		1 負担金	-4,398
		・広域電算業務	-4,398
		固定資産税等課税	<415> -5,907
		12 委託料	-5,907
		・地図情報システム作業委託料	-5,907

補正額

-16,671 千円

計

172,204 千円

2 給料	-1,706		
3 職員手当等	-425	戸籍住民基本台帳事務	<501> -16,671
4 共済費	-1,296	2 給料	-1,706
10 需用費	-133	・職員異動等による	-1,706
		3 職員手当等	-425
		1 職員手当等	-425

2. 2. 1

一般会計

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
1							

項 4 選挙費

補正前の額

236,182 千円

1 選挙管理委員会費	17,877 554 18,431						554 554
4 参議院議員選挙費	49,995 -14,123 35,872		-13,041				-1,082 -1,082
			-13,041				-13,041
		(県支出金) 参議院議員選挙委託金					

節		説明	金額
区分	金額		
12 委託料	千円 -9,000	・職員異動等による 4 共済費	千円 -425 -1,296
18 負担金、補助及び交付金	-4,111	4 共済費 ・職員異動等による 10 需用費	-1,296 -1,296 -133
		1 消耗品費 12 委託料 ・マイナンバーカード申請受付業務委託料ほか 18 負担金、補助及び交付金	-133 -9,000 -9,000 -4,111
		1 負担金 ・広域電算業務	-4,111 -4,111

補正額 -67,256 千円 計 168,926 千円

2 給料	253		
3 職員手当等	181	選挙管理委員会	<601> 554
4 共済費	120	2 給料 ・職員異動等による 3 職員手当等 1 職員手当等 ・職員異動等による 4 共済費 4 共済費 ・職員異動等による	253 253 181 181 120 120 120
1 報酬	-1,096		
3 職員手当等	-5,256	参議院議員選挙	<605> -14,123
7 報償費	-359	1 報酬	-1,096
8 旅費	-78	3 非常勤職員報酬 ・投票管理者等報酬	-235 -235
10 需用費	-1,865	5 会計年度任用職員報酬 ・会計年度任用職員報酬	-861 -861
11 役務費	-1,017	3 職員手当等 1 職員手当等 ・職員異動等による	-5,256 -5,256 -5,256
12 委託料	-783	7 報償費	-359
13 使用料及び賃借料	-584	1 報償金及び賞賜金 ・選挙事務従事者報償	-359 -359
17 備品購入費	-2,453	8 旅費 1 旅費 5 会計年度任用職員旅費	-78 -22 -56

2. 3. 1

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
4						
5 県知事選挙費	48,323 -18,722 29,601		-18,722			
			-18,722			
		(県支出金)	県知事選挙委託金			-18,722

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
18 負担金、補助及び交付金	-632	10 需用費	-1,865
		1 消耗品費	-1,674
		3 食糧費	-44
		4 印刷製本費	-124
		6 修繕料	-23
		11 役務費	-1,017
		1 通信運搬費	-881
		3 広告料	-33
		4 手数料	-103
		12 委託料	-783
		・ポスター掲示場設置業務委託料ほか	-783
		13 使用料及び賃借料	-584
		・投票用紙読取分類機使用料ほか	-584
		17 備品購入費	-2,453
		・選挙用備品	-2,453
		18 負担金、補助及び交付金	-632
		1 負担金	-632
		・個人演説会会場使用ほか	-632
1 報酬	-1,141		
3 職員手当等	-8,667	県知事選挙	<607> -18,722
7 報償費	-471	1 報酬	-1,141
8 旅費	-74	3 非常勤職員報酬	-219
		・投票管理者等報酬	-219
10 需用費	-2,410	5 会計年度任用職員報酬	-922
		・会計年度任用職員報酬	-922
11 役務費	-1,022	3 職員手当等	-8,667
		1 職員手当等	-8,667
		・職員異動等による	-8,667
12 委託料	-1,422	7 報償費	-471
		1 報償金及び賞賜金	-471
		・選挙事務従事者報償	-471
13 使用料及び賃借料	-1,753	8 旅費	-74
		1 旅費	-11
17 備品購入費	-1,762	5 会計年度任用職員旅費	-63
		10 需用費	-2,410
		1 消耗品費	-1,929
		3 食糧費	-49
		4 印刷製本費	-330
		6 修繕料	-102
		11 役務費	-1,022
		1 通信運搬費	-885
		3 広告料	-33
		4 手数料	-104
		12 委託料	-1,422

2. 4. 4

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5						
7 市各種選挙費	79,241					-19,084
	-19,084					
	60,157					-5,178
						-13,906

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		・ポスター掲示場設置業務委託料ほか	-1,422
		13 使用料及び賃借料	-1,753
		・投票用紙読取分類機使用料ほか	-1,753
		17 備品購入費	-1,762
		・選挙用備品	-1,762
1 報酬	-519		
3 職員手当等	-5,189	市長選挙	<609> -5,178
7 報償費	-488	1 報酬	-91
8 旅費	-53	3 非常勤職員報酬	-91
		・投票管理者等報酬	-91
10 需用費	-2,320	7 報償費	-241
		1 報償金及び賞賜金	-241
		・選挙事務従事者報償	-241
11 役務費	-295	8 旅費	-15
12 委託料	-284	1 旅費	-1
		5 会計年度任用職員旅費	-14
13 使用料及び賃借料	-52	10 需用費	-1,121
		1 消耗品費	-566
17 備品購入費	-100	3 食糧費	-9
		4 印刷製本費	-403
18 負担金、補助及び交付金	-9,784	6 修繕料	-143
		11 役務費	-139
		1 通信運搬費	-113
		3 広告料	-16
		4 手数料	-10
		12 委託料	-284
		・ポスター掲示場設置業務委託料ほか	-284
		13 使用料及び賃借料	-23
		・投票用紙読取分類機使用料ほか	-23
		17 備品購入費	-50
		・選挙用備品	-50
		18 負担金、補助及び交付金	-3,214
		1 負担金	-3,214
		・選挙運動用経費ほか	-3,214
		市議会議員選挙	<610> -13,906
		1 報酬	-428
		3 非常勤職員報酬	-40
		・投票管理者等報酬	-40
		5 会計年度任用職員報酬	-388
		・会計年度任用職員報酬	-388
		3 職員手当等	-5,189
		1 職員手当等	-5,189

2. 4. 5

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7						
9 財産区議会議員選挙費	16,239 -15,881 358				-15,881	
					-15,881	
		(繰入金) 財産区議員選挙繰入金				-15,881

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		・職員異動等による	-5,189
		7 報償費	-247
		1 報償金及び賞賜金	-247
		・選挙事務従事者報償	-247
		8 旅費	-38
		1 旅費	-1
		5 会計年度任用職員旅費	-37
		10 需用費	-1,199
		1 消耗品費	-617
		3 食糧費	-39
		4 印刷製本費	-393
		6 修繕料	-150
		11 役務費	-156
		1 通信運搬費	-108
		3 広告料	-16
		4 手数料	-32
		13 使用料及び賃借料	-29
		・投票用紙読取分類機使用料ほか	-29
		17 備品購入費	-50
		・選挙用備品	-50
		18 負担金、補助及び交付金	-6,570
		1 負担金	-6,570
		・選挙運動用経費ほか	-6,570
1 報酬	-1,690		
3 職員手当等	-10,382	財産区議会議員選挙	<660> -15,881
8 旅費	-16		
		1 報酬	-1,690
10 需用費	-1,807	3 非常勤職員報酬	-1,402
		・投票管理者等報酬	-1,402
11 役務費	-1,430	5 会計年度任用職員報酬	-288
		・会計年度任用職員報酬	-288
13 使用料及び賃借料	-404	3 職員手当等	-10,382
		1 職員手当等	-10,382
		・職員異動等による	-10,382
18 負担金、補助及び交付金	-152	8 旅費	-16
		1 旅費	-6
		5 会計年度任用職員旅費	-10
		10 需用費	-1,807
		1 消耗品費	-1,030
		3 食糧費	-41
		4 印刷製本費	-736
		11 役務費	-1,430
		1 通信運搬費	-1,360
		4 手数料	-70
		13 使用料及び賃借料	-404

2. 4. 7

一般会計

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
9							

項 5 統計調査費

補正前の額

12,703 千円

1 統計調査総務費	12,703					-1,211
	-1,211					
	11,492					-1,211

項 6 監査委員費

補正前の額

28,609 千円

1 監査委員費	28,609					-266
	-266					
	28,343					-266

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
		・ 投票所借上料ほか	-404
		18 負担金、補助及び交付金	-152
		1 負担金	-152
		・ 不在者投票経費	-152

補正額 -1,211 千円 計 11,492 千円

2 給料	-48		
3 職員手当等	-1,052	統計調査総務	<701> -1,211
4 共済費	-111	2 給料	-48
		・ 職員異動等による	-48
		3 職員手当等	-1,052
		1 職員手当等	-1,052
		・ 職員異動等による	-1,052
		4 共済費	-111
		4 共済費	-111
		・ 職員異動等による	-111

補正額 -266 千円 計 28,343 千円

2 給料	-126		
3 職員手当等	-67	監査委員	<801> -266
4 共済費	-45	2 給料	-126
		・ 職員異動等による	-126
10 需用費	-28	3 職員手当等	-67
		1 職員手当等	-67
		・ 職員異動等による	-67
		4 共済費	-45
		4 共済費	-45
		・ 職員異動等による	-45
		10 需用費	-28
		1 消耗品費	-28

2. 4. 9

一般会計

款 3 民生費

補正前の額 9,863,924 千円

項 1 社会福祉費

補正前の額 5,159,303 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 社会福祉総務費	千円 1,031,571 -53,825 977,746	千円 -8,088	千円 -41,070	千円	千円 -1,698	千円 -2,969
		1,647	823			3,801
		(国庫支出金) 地域生活支援事業補助金				1,647
		(県支出金) 地域生活支援事業補助金				823
						-5,481
		-2,466	-1,233		-1,473	-1,233
		(国庫支出金) 重層的支援体制整備事業交付金				-2,466
		(県支出金) 重層的支援体制整備事業交付金				-1,233
		(繰入金) 介護保険特別会計繰入金				-1,473

補正額	-42,884 千円	計	9,821,040 千円
補正額	1,264 千円	計	5,160,567 千円

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 28		千円
3 職員手当等	-194	福祉政策総務	<1001> 6,271
4 共済費	-3,397	2 給料	2,566
10 需用費	-449	・職員異動等による	2,566
12 委託料	-800	3 職員手当等	3,788
13 使用料及び 賃借料	-893	1 職員手当等	3,788
18 負担金、補 助及び交付 金	-2,760	・職員異動等による	3,788
19 扶助費	-45,360	4 共済費	971
		4 共済費	971
		・職員異動等による	971
		10 需用費	-251
		1 消耗品費	-251
		13 使用料及び賃借料	-893
		・住宅地区システム使用料	-893
		18 負担金、補助及び交付金	90
		1 負担金	90
		・広域電算業務	90
		福祉総合相談総務	<1002> -5,481
		2 給料	-2,104
		・職員異動等による	-2,104
		3 職員手当等	-2,164
		1 職員手当等	-2,164
		・職員異動等による	-2,164
		4 共済費	-1,015
		4 共済費	-1,015
		・職員異動等による	-1,015
		10 需用費	-198
		1 消耗品費	-198
		重層的支援体制整備（相談支援）	<1024> -6,405
		2 給料	-434
		・職員異動等による	-434
		3 職員手当等	-1,818
		1 職員手当等	-1,818
		・職員異動等による	-1,818
		4 共済費	-3,353
		4 共済費	-3,353
		・職員異動等による	-3,353
		12 委託料	-800
		・介護予防支援計画費作成業務委託料	-800

3. 1. 1

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1		-113	-56		-225	-56
		(国庫支出金) 重層的支援体制整備事業交付金				-113
		(県支出金) 重層的支援体制整備事業交付金				-56
		(繰入金) 介護保険特別会計繰入金				-225
		-7,156	-40,604			
		(国庫支出金) 子育て世帯等臨時特別支援事務費補助金				-796
		(国庫支出金) 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金				-6,360
		(県支出金) 生活困窮世帯緊急支援事業補助金				-40,604
2 社会福祉施設費	234,107 -2,332 231,775				1,054	-3,386
					1,054	-1,054
		(使用料) 福祉まちづくりセンター目的外使用料				1,054
						-2,332
3 国民年金費	9,945 5,917 15,862	3,821				2,096
		3,821				2,096
		(国庫支出金) 国民年金費事務費委託金				3,821
4 障害者福祉費	2,141,457 62,987 2,204,444	31,656	15,525			15,806
		606				281
		(国庫支出金) 地域生活支援事業補助金				606

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		重層的支援体制整備（介護予防）	<1025> -450
		18 負担金、補助及び交付金	-450
		2 補助金	-450
		・地域介護予防活動支援事業	-450
		新型コロナウイルス感染症対策（社会福祉）	<1022> -47,760
		18 負担金、補助及び交付金	-2,400
		1 負担金	-2,400
		・広域電算業務	-2,400
		19 扶助費	-45,360
		・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	-6,360
		・長野県生活困窮世帯緊急支援金	-39,000
14 工事請負費	-2,332		
		福祉まちづくりセンター	<1011> 0
		高齢者福祉施設管理	<1291> -2,332
		14 工事請負費	-2,332
		・市有物件解体工事	-2,332
2 給料	3,733		
3 職員手当等	1,181	国民年金事務	<1251> 5,917
4 共済費	1,046	2 給料	3,733
10 需用費	-43	・職員異動等による	3,733
		3 職員手当等	1,181
		1 職員手当等	1,181
		・職員異動等による	1,181
		4 共済費	1,046
		4 共済費	1,046
		・職員異動等による	1,046
		10 需用費	-43
		1 消耗品費	-43
18 負担金、補助及び交付金	887		
19 扶助費	62,100	障害者総務	<1151> 887
		18 負担金、補助及び交付金	887
		1 負担金	887

3. 1. 1

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
4		27,500	13,750			13,750
		(国庫支出金) 障害者自立支援給付費負担金				27,500
		(県支出金) 障害者自立支援給付費負担金				13,750
		3,050	1,525			1,525
		(国庫支出金) 障害児通所給付費等国庫負担金				3,050
		(県支出金) 障害児通所給付費等県費負担金				1,525
		500	250			250
		(国庫支出金) 自立支援医療給付費負担金				500
		(県支出金) 自立支援医療給付費負担金				250
5 高齢者福祉費	1,318,017				5,590	-26,073
	-20,483					
	1,297,534					-3,601
					5,000	-5,000
		(諸収入) 長野県市町村振興協会交付金				5,000
						-3,472
						-14,000

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		・ 広域電算業務	887
		障害者自立支援給付	<1152> 55,000
		19 扶助費	55,000
		・ 障害者自立支援給付	55,000
		障害児通所等給付	<1156> 6,100
		19 扶助費	6,100
		・ 障害児通所等給付	6,100
		障害者自立支援医療	<1163> 1,000
		19 扶助費	1,000
		・ 更生医療給付	1,000
2 給料	-1,737		
3 職員手当等	-2,052	高齢者福祉総務	<1120> -3,601
4 共済費	-561	2 給料	-1,737
10 需用費	-48	・ 職員異動等による	-1,737
18 負担金、補助及び交付金	797	3 職員手当等	-2,052
		1 職員手当等	-2,052
		・ 職員異動等による	-2,052
19 扶助費	-14,000	4 共済費	-561
		4 共済費	-561
		・ 職員異動等による	-561
24 積立金	590	10 需用費	-48
		1 消耗品費	-48
27 繰出金	-3,472	18 負担金、補助及び交付金	797
		1 負担金	797
		・ 広域電算業務	797
		高齢者介護慰労	<1121> 0
		介護保険	<1123> -3,472
		27 繰出金	-3,472
		・ 介護保険特別会計繰出金	-3,472
		老人保護措置	<1132> -14,000
		19 扶助費	-14,000

3. 1. 4

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
5					590	
		(財産収入) 福祉基金利子				590
6 福祉医療給付費	424,206 9,000 433,206				6,212	2,788
					6,212	2,788
		(諸収入) 長野県市町村振興協会交付金				6,212

項 2 児童福祉費

補正前の額 4,312,420 千円

1 児童福祉総務費	318,180 -6,348 311,832	-1,428				-4,920
						-5,231
		-1,428				311
		(国庫支出金) 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(事務費)				-186
		(国庫支出金) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				-1,242
2 児童措置費	1,234,999 215 1,235,214					215
						215

節		説明	金額
区分	金額		
	千円	・養護老人ホーム措置費	千円 -14,000
		福祉基金	<1133> 590
		24 積立金	590
		・福祉基金利子積立金	590
19 扶助費	9,000		
		子ども医療費給付（市）	<1209> 9,000
		19 扶助費	9,000
		・子ども医療費（市）	9,000

補正額 -42,829 千円 計 4,269,591 千円

2 給料	-2,019		
3 職員手当等	-1,812	児童福祉総務	<1306> -5,231
4 共済費	-1,384	2 給料	-2,019
10 需用費	-16	・職員異動等による	-2,019
18 負担金、補助及び交付金	-1,428	3 職員手当等	-1,812
		1 職員手当等	-1,812
		・職員異動等による	-1,812
22 償還金、利子及び割引料	311	4 共済費	-1,384
		4 共済費	-1,384
		・職員異動等による	-1,384
		10 需用費	-16
		1 消耗品費	-16
		新型コロナウイルス感染症対策（児童福祉）	<1322> -1,117
		18 負担金、補助及び交付金	-1,428
		1 負担金	-1,428
		・広域電算業務	-1,428
		22 償還金、利子及び割引料	311
		・保育対策総合支援事業費補助金償還金	311
3 職員手当等	234		
4 共済費	153	児童手当等事務	<1301> 215
		3 職員手当等	234
		1 職員手当等	234

3. 1. 5

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2						
3 母子父子福祉費	34,627					84
	84					84
	34,711					
4 児童福祉施設費	121,843				42,000	-47,733
	-5,733					
	116,110					20
					42,000	-47,753
		(分担金) 小鳩園通園事業負担金				42,000
5 保育園費	2,602,771	-800	1,574		1,500	-33,321
	-31,047					
	2,571,724	-800	-800			207
		(国庫支出金) 子ども・子育て支援交付金				-800
		(県支出金) 子ども・子育て支援交付金				-800

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 -172	・職員異動等による 4 共済費 4 共済費 ・職員異動等による 18 負担金、補助及び交付金 1 負担金 ・広域電算業務	千円 234 153 153 153 -172 -172 -172
22 償還金、利子及び割引料	84		
		母子父子福祉	<1361> 84
		22 償還金、利子及び割引料 ・児童入所施設措置費等国庫負担金返還金	84 84
2 給料	-3,542		
3 職員手当等	-1,175	子育て支援センター	<1315> 20
4 共済費	-1,029	4 共済費	20
10 需用費	-44	4 共済費 ・職員異動等による	20 20
18 負担金、補助及び交付金	57	児童発達支援センター	<1371> -5,753
		2 給料 ・職員異動等による 3 職員手当等 1 職員手当等 ・職員異動等による 4 共済費 4 共済費 ・職員異動等による 10 需用費 1 消耗品費 18 負担金、補助及び交付金 2 補助金 ・通園費	-3,542 -3,542 -1,175 -1,175 -1,175 -1,049 -1,049 -1,049 -44 -44 57 57 57
2 給料	-17,774		
3 職員手当等	-11,156	私立保育園・幼稚園	<1311> -1,393
4 共済費	-6,209	18 負担金、補助及び交付金	-1,816
10 需用費	1,924	2 補助金 ・多様な集団活動事業ほか 22 償還金、利子及び割引料	-1,816 -1,816 423

3. 2. 2

一般会計

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
5				2,374		1,500	-313
				(県支出金) 認定こども園施設整備交付金			253
				(県支出金) 保育所等整備交付金			2,121
				(諸収入) 長野県市町村振興協会基金交付金			1,500
							-33,215

項 3 生活保護費

補正前の額

391,701 千円

1 生活保護総務費	51,701						-1,319
	-1,319						
	50,382						-1,319

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 1,745	・子ども・子育て支援交付金返還金 児童福祉施設管理	千円 423 <1332> 3,561
22 償還金、利子及び割引料	423	18 負担金、補助及び交付金 2 補助金 ・認定こども園施設整備 保育園運営	3,561 3,561 3,561 <1341> -33,215
		2 給料 ・職員異動等による 3 職員手当等 1 職員手当等 ・職員異動等による 4 共済費 4 共済費 ・職員異動等による 10 需用費 1 消耗品費 2 燃料費 5 光熱水費	-17,774 -17,774 -11,156 -11,156 -6,209 -6,209 -6,209 1,924 -616 500 2,040

補正額 -1,319 千円 計 390,382 千円

2 給料	-205		
3 職員手当等	-898	生活保護総務	<1401> -1,319
4 共済費	-216	2 給料 ・職員異動等による 3 職員手当等 1 職員手当等 ・職員異動等による 4 共済費 4 共済費 ・職員異動等による	-205 -205 -898 -898 -898 -216 -216 -216

3. 2. 5

一般会計

款 4 衛生費

補正前の額 5,688,888 千円

項 1 保健衛生費

補正前の額 4,920,239 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 保健衛生総務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	756,708	14,604			511	58,540
	73,655					
	830,363	3,782			511	9,072
			(国庫支出金) 重層的支援体制整備事業交付金 (諸収入) 保健衛生関係雑入			
		10,822				49,468
		(国庫支出金) 新型コロナウイルスワクチン接種事業費国庫負担金 (国庫支出金) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金 (国庫支出金) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				9,401 4,871 -3,450
2 予防費	504,355	-2,293				-50,663
	-52,956					
	451,399	-2,293				-49,444
			(国庫支出金) 感染症予防事業費等国庫負担(補助)金			
						-579
						-640

補正額	325,661 千円	計	6,014,549 千円
補正額	-100,187 千円	計	4,820,052 千円

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 7,777		千円
3 職員手当等	4,312	保健衛生総務	<1601> 13,365
4 共済費	1,276	2 給料	7,777
18 負担金、補助及び交付金	1,421	・職員異動等による	7,777
19 扶助費	500	3 職員手当等	4,312
22 償還金、利子及び割引料	58,369	1 職員手当等	4,312
		・職員異動等による	4,312
		4 共済費	1,276
		4 共済費	1,276
		・職員異動等による	1,276
		新型コロナウイルス感染症対策（保健衛生）	<1602> 60,290
		18 負担金、補助及び交付金	1,421
		1 負担金	4,871
		・広域電算業務	4,871
		2 補助金	-3,450
		・若者感染症検査費用ほか	-3,450
		19 扶助費	500
		・個人事業主傷病手当金	500
		22 償還金、利子及び割引料	58,369
		・新型コロナウイルスワクチン接種国庫補助金返還金	58,369
10 需用費	-90		
12 委託料	-54,000	一般予防	<1622> -51,737
18 負担金、補助及び交付金	-1,158	10 需用費	-90
19 扶助費	600	1 消耗品費	-90
22 償還金、利子及び割引料	1,692	12 委託料	-52,000
		・定期予防接種委託料ほか	-52,000
		18 負担金、補助及び交付金	-579
		1 負担金	-579
		・広域電算業務	-579
		22 償還金、利子及び割引料	932
		・感染症予防事業費等国庫負担金返還金	932
		健康診査	<1624> -579
		18 負担金、補助及び交付金	-579
		1 負担金	-579
		・広域電算業務	-579
		母子保健	<1663> -640

4. 1. 1

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2						
3 環境衛生費	242,446	-760	-346	-2,200	1,925	-4,415
	-5,796					
	236,650					-398
				-2,200	1,925	-25
				(地方債) 地域活性化事業債 (環境衛生施設整備)		-2,200
				(繰入金) ふるさと応援基金繰入金		1,925
		-760	-346			-3,992
				(国庫支出金) 循環型社会形成推進交付金		-760
				(県支出金) 合併処理浄化槽設置事業補助金		-346
5 衛生施設費	65,105					305
	305					
	65,410					305
6 病院費	1,515,369				-12,111	-13,891
	-26,002					
	1,489,367				-12,111	-13,891

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		12 委託料	-2,000
		・妊婦検診委託料	-2,000
		19 扶助費	600
		・未熟児養育医療費	600
		22 償還金、利子及び割引料	760
		・母子保健医療対策総合事業国庫補助金返還金	760
2 給料	176		
3 職員手当等	-359	環境総務	<1701> -398
4 共済費	-37	2 給料	176
10 需用費	-164	・職員異動等による	176
12 委託料	-300	3 職員手当等	-373
18 負担金、補助及び交付金	-5,112	1 職員手当等	-373
		・職員異動等による	-373
		4 共済費	-37
		4 共済費	-37
		・職員異動等による	-37
		10 需用費	-164
		1 消耗品費	-164
		公衆トイレ	<1705> -300
		12 委託料	-300
		・伊那市駅前トイレ建設工事設計業務委託料	-300
		生活雑排水処理	<1730> -5,098
		3 職員手当等	14
		1 職員手当等	14
		・職員異動等による	14
		18 負担金、補助及び交付金	-5,112
		2 補助金	-5,112
		・個人型浄化槽移行	-2,849
		・浄化槽設置	-2,263
10 需用費	305		
		保健センター管理	<1641> 305
		10 需用費	305
		5 光熱水費	305
18 負担金、補助及び交付金	-26,002	中央行政組合負担金	<1763> -26,002

4. 1. 2

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
6		(繰入金)	職員退職手当基金繰入金			-12,111
7 水道費	223,363 987 224,350					987 79 908
9 国民健康保険費	655,079 -23,115 631,964	742	-1,050	-2,300		-20,507
		742	-1,050			-12,722
		(国庫支出金) 保険基盤安定負担金				742
		(県支出金) 保険基盤安定負担金 (国保分)				-1,050
				-2,300		-7,785
		(地方債) 過疎対策事業債 (国民健康保険直営診療所特別会計繰出分)				-2,300
11 後期高齢者医療費	957,814 -67,265 890,549		-14,265			-53,000
			-14,265			-53,000
		(県支出金) 保険基盤安定負担金 (後期高齢者分)				-14,265

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		18 負担金、補助及び交付金	-26,002
		1 負担金	-26,002
		・伊那中央行政組合	-26,002
3 職員手当等	55		
4 共済費	24	専用水道等管理	<1731> 79
18 負担金、補助及び交付金	908	3 職員手当等	55
		1 職員手当等	55
		・職員異動等による	55
		4 共済費	24
		4 共済費	24
		・職員異動等による	24
		水道事業	<1771> 908
		18 負担金、補助及び交付金	908
		2 補助金	908
		・水道事業会計	908
27 繰出金	-23,115		
		国保会計繰出金	<1751> -13,030
		27 繰出金	-13,030
		・国民健康保険特別会計繰出金	-13,030
		国保直診会計繰出金	<1752> -10,085
		27 繰出金	-10,085
		・国民健康保険直営診療所特別会計繰出金	-10,085
18 負担金、補助及び交付金	-52,483		
27 繰出金	-14,782	後期高齢者医療保険	<1782> -67,265
		18 負担金、補助及び交付金	-52,483
		1 負担金	-52,483
		・後期高齢者医療広域連合	-52,483
		27 繰出金	-14,782
		・後期高齢者医療特別会計繰出金	-14,782

4. 1. 6

一般会計

項 2 清掃費

補正前の額

768,649 千円

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
	目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 清掃総務費		千円	千円	千円	千円	千円	千円
		614,489				3,510	422,638
		426,148					
		1,040,637				3,510	422,638
							-418
							-558
2 塵芥処理費		152,757				-116	116
		0					
		152,757				-116	116
							-116
							116
							-116
4 不燃物処理施設費		1,403					-300
		-300					
		1,103					-300

補正額

425,848 千円

計

1,194,497 千円

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 151		千円
3 職員手当等	200	清掃総務	<1801> 426,148
4 共済費	7	2 給料	151
18 負担金、補助及び交付金	-75,225	・職員異動等による	151
		3 職員手当等	200
		1 職員手当等	200
24 積立金	501,015	・職員異動等による	200
		4 共済費	7
		4 共済費	7
		・職員異動等による	7
		18 負担金、補助及び交付金	-75,225
		1 負担金	-75,225
		・上伊那広域連合	-44,911
		・伊那中央行政組合	-30,314
		24 積立金	501,015
		・廃棄物処理施設整備基金積立金	500,000
		・廃棄物処理施設整備基金利子積立金	1,015
		廃棄物処理	<1811> 0
11 役務費	-300		
		最終処分場	<1813> -300
		11 役務費	-300
		4 手数料	-300

4. 2. 1

一般会計

款 5 労働費

補正前の額 53,435 千円

項 1 労働諸費

補正前の額 53,435 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 労働諸費	千円 53,435 605 54,040	千円	千円	千円	千円 622	千円 -17
					622	-17
		(財産収入) 奨学金返還支援基金利子				622

補正額	605 千円	計	54,040 千円
補正額	605 千円	計	54,040 千円

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	千円 -17		千円
24 積立金	622	雇用対策	<2012> 605
		10 需用費	-17
		1 消耗品費	-17
		24 積立金	622
		・奨学金返還支援基金利子積立金	622

5. 1. 1

一般会計

款 6 農林水産業費
 項 1 農業費

補正前の額 1,944,125 千円
 補正前の額 1,330,070 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 農業委員会費	千円 80,271 -1,663 78,608	千円	千円	千円	千円	千円 -1,663 -1,663
2 農業総務費	303,667 -6,024 297,643					-6,024 -6,024

補正額	-79,111 千円	計	1,865,014 千円
補正額	-37,321 千円	計	1,292,749 千円

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 -168		千円
3 職員手当等	-618	委員会総務	<2101> -1,663
4 共済費	-130	2 給料	-168
8 旅費	-686	・職員異動等による	-168
10 需用費	-61	3 職員手当等	-618
		1 職員手当等	-618
		・職員異動等による	-618
		4 共済費	-130
		4 共済費	-130
		・職員異動等による	-130
		8 旅費	-686
		1 旅費	-686
		10 需用費	-61
		1 消耗品費	-61
2 給料	-3,978		
3 職員手当等	-916	農業総務	<2131> -6,024
4 共済費	-654	2 給料	-3,978
7 報償費	-234	・職員異動等による	-3,978
10 需用費	-76	3 職員手当等	-916
12 委託料	-70	1 職員手当等	-916
13 使用料及び 賃借料	-10	・職員異動等による	-916
17 備品購入費	-66	4 共済費	-654
18 負担金、補助及び交付 金	-20	4 共済費	-654
		・職員異動等による	-654
		7 報償費	-234
		1 報償金及び賞賜金	-234
		・地域おこし協力隊報償	-234
		10 需用費	-76
		1 消耗品費	-76
		12 委託料	-70
		・地域おこし協力隊イベント運営委託料	-70
		13 使用料及び賃借料	-10
		・有料道路使用料ほか	-10
		17 備品購入費	-66
		・地域おこし協力隊備品	-66
		18 負担金、補助及び交付金	-20
		1 負担金	-20
		・研修会ほか	-20

6. 1. 1

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3 農業振興費	247,189		-16,262		-1,322	-931
	-18,515					
	228,674		-7,353			775
		(県支出金) 環境保全型農業直接支払交付金				-852
		(県支出金) 強い農業・担い手づくり総合支援交付金				-6,501
			-3,476			-62
	(県支出金) 経営所得安定対策等事業費補助金				-3,476	
		-5,433		178	-144	
	(県支出金) 機構集積協力金				-5,433	
	(諸収入) 機構集積協力金返還金				178	
				-1,500	-1,500	
	(諸収入) 経営継承・発展等支援事業補助金				-1,500	
4 畜産業費	572		25,781			
	25,781					
	26,353		25,781			
	(県支出金) 畜産振興総合対策事業補助金				25,781	
5 農地費	633,103		-21,420	-29,100	-570	16,290
	-34,800					
	598,303			-29,500		20,579

節		説	明
区分	金額		
10 需用費	千円 -208		千円
18 負担金、補助及び交付金	-18,486	農業環境整備	<2141> -6,578
22 償還金、利子及び割引料	179	18 負担金、補助及び交付金	-6,578
		1 負担金	1,060
		・上伊那果実選果場再編支援	1,060
		3 交付金	-7,638
		・強い農業・担い手づくり総合支援	-6,501
		・環境保全型農業直接支払	-1,137
		水田農業振興	<2142> -3,538
		10 需用費	-62
		1 消耗品費	-62
		18 負担金、補助及び交付金	-3,476
		2 補助金	-3,476
		・経営所得安定対策等推進事業	-3,476
		農業経営基盤強化	<2191> -5,399
		10 需用費	-146
		1 消耗品費	-146
		18 負担金、補助及び交付金	-5,432
		3 交付金	-5,432
		・機構集積協力金	-5,432
		22 償還金、利子及び割引料	179
		・機構集積協力金返還金	179
		就農支援	<2197> -3,000
		18 負担金、補助及び交付金	-3,000
		2 補助金	-3,000
		・経営継承・発展等支援	-3,000
18 負担金、補助及び交付金	25,781		
		畜産振興	<2163> 25,781
		18 負担金、補助及び交付金	25,781
		2 補助金	25,781
		・畜産クラスター事業	25,781
2 給料	-426		
3 職員手当等	665	耕地総務	<2221> -8,921

6. 1. 3

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
5		(地方債) 公共事業等債				-29,500
			-11,000			
			(県支出金) 農業水路等長寿命化・防災減災事業			-11,000
					-570	-2,280
		(負担金) 県単土地改良事業負担金			-570	
			-10,420	400		-2,009
		(県支出金) 団体営土地改良事業補助金				-10,420
		(地方債) 過疎対策事業債 (農業施設整備)				400
6 農業施設費	65,268					-2,100
	-2,100					
	63,168					-2,100

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
4 共済費	-286	2 給料 ・職員異動等による	-426 -426
10 需用費	-29	3 職員手当等 1 職員手当等 ・職員異動等による	665 665 665
12 委託料	-16,400	4 共済費	-286
14 工事請負費	-19,450	4 共済費 ・職員異動等による	-286 -286
18 負担金、補助及び交付金	-874	12 委託料 ・維持管理適正化事業委託料	-550 -550
21 補償、補填及び賠償金	2,000	14 工事請負費 ・水路工事	-7,450 -7,450
		18 負担金、補助及び交付金 1 負担金 ・国営施設機能保全事業繰上償還	-874 -874 -874
		県営事業負担金	<2223> -11,000
		12 委託料 ・計画策定業務委託料	-11,000 -11,000
		県単土地改良	<2241> -2,850
		12 委託料 ・設計業務委託料	-2,850 -2,850
		団体営土地改良	<2252> -12,029
		10 需用費 1 消耗品費	-29 -29
		12 委託料 ・設計監理業務委託料	-2,000 -2,000
		14 工事請負費 ・土地改良工事	-12,000 -12,000
		21 補償、補填及び賠償金 ・工事関係補償金	2,000 2,000
18 負担金、補助及び交付金	-2,100		
		農業公園管理運営	<2192> -2,100
		18 負担金、補助及び交付金 1 負担金 ・はびろ農業公園管理組合	-2,100 -2,100 -2,100

6. 1. 5

一般会計

項 2 林業費

補正前の額

614,055 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳					
		特 定 財 源				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
1 林業総務費	千円 99,106 -3,098 96,008	千円	千円	千円	千円	千円 -3,098 -3,098	
2 林業振興費	306,295 -23,327 282,968		-12,000		-4,681	-6,646	
			-7,500			-2,500	
		(県支出金) 森林病虫害等防除事業補助金					-7,500
							-658
			-800				-808
		(県支出金) 鳥獣被害防止緩衝帯整備事業補助金					-800
			-3,700		-2,000		-2,680
					-3,700		
					1,000		
					-1,000		
					-2,000		
					-2,681		

補正額

-41,790 千円

計

572,265 千円

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
2 給料	-759		
3 職員手当等	-1,038	林業総務	<2301> -3,098
4 共済費	-117	2 給料	-759
18 負担金、補助及び交付金	-1,184	・職員異動等による	-759
		3 職員手当等	-1,038
		1 職員手当等	-1,038
		・職員異動等による	-1,038
		4 共済費	-117
		4 共済費	-117
		・職員異動等による	-117
		18 負担金、補助及び交付金	-1,184
		1 負担金	-1,184
		・林業視察	-1,184
7 報償費	-1,680		
10 需用費	-8	松くい虫対策	<2306> -10,000
12 委託料	-21,639	12 委託料	-10,000
		・松枯損木伐採、くん蒸処理等委託料	-10,000
		森林環境整備	<2308> -658
		12 委託料	-658
		・地域おこし協力隊イベント運営委託料ほか	-658
		有害鳥獣対策	<2310> -1,608
		10 需用費	-8
		1 消耗品費	-8
		12 委託料	-1,600
		・緩衝帯整備事業委託料	-1,600
		50年の森林	<2311> -8,380
		7 報償費	-1,680
		1 報償金及び賞賜金	-1,680
		・地域林政アドバイザー報償	-1,680
		12 委託料	-6,700
		・林業成長産業化モデル事業委託料	-3,700
		・市有林整備事業委託料ほか	-3,000
		分収造林	<2323> -2,681

6. 2. 1

一般会計

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
2			(諸収入)	(国研) 森林研究・整備機構支出金			-2,681
4 林道費		207,908			-7,200		-8,165
		-15,365					
		192,543			-7,200		-4,094
				(地方債) 過疎対策事業債 (林道整備)			-5,000
				(地方債) 緊急自然災害防止対策事業債 (林道整備)			-2,200
							-4,071

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		12 委託料	-2,681
		・ 森林総合研究所契約林整備業務委託料	-2,681
2 給料	-1,608		
3 職員手当等	-1,738	林道事業	<2321> -11,294
4 共済費	-725	10 需用費	-34
10 需用費	-34	1 消耗品費	-34
12 委託料	-7,000	12 委託料	-7,000
		・ 測量設計等業務委託料	-7,000
14 工事請負費	-2,260	14 工事請負費	-2,260
		・ 林道改良工事	-2,260
16 公有財産購入費	-1,000	16 公有財産購入費	-1,000
		5 公有財産購入費	-1,000
		・ 用地購入費	-1,000
21 補償、補填及び賠償金	-1,000	21 補償、補填及び賠償金	-1,000
		・ 工事関係補償金	-1,000
		南アルプス林道維持管理	<2324> -4,071
		2 給料	-1,608
		・ 職員異動等による	-1,608
		3 職員手当等	-1,738
		1 職員手当等	-1,738
		・ 職員異動等による	-1,738
		4 共済費	-725
		4 共済費	-725
		・ 職員異動等による	-725

款 7 商工費

補正前の額 4,127,100 千円

項 1 商工費

補正前の額 4,127,100 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 商工総務費	千円 2,073,581 -69,898 2,003,683	千円	千円 -15,309	千円	千円 -44,042	千円 -10,547 -10,547
			-15,309		-44,042	
			(県支出金) 第6波対応事業者支援交付金			-15,309
			(繰入金) 新型コロナウイルス対策応援基金繰入金			-25,722
			(諸収入) プレミアム商品券売払収入			-18,320
2 商工業振興費	1,294,091 -6,516 1,287,575			-2,500		-4,016 -10,000
				-2,500		-557
			(地方債) 合併特例事業債 (工業振興)			-2,500

補正額 74,590 千円 計 4,201,690 千円
 補正額 74,590 千円 計 4,201,690 千円

節		説	明
区分	金額		
2 給料	千円 -4,205		千円
3 職員手当等	-4,212	商工総務	<2401> -10,547
4 共済費	-1,094	2 給料	-4,205
10 需用費	-737	・職員異動等による	-4,205
11 役務費	-3,654	3 職員手当等	-4,212
12 委託料	-40,154	1 職員手当等	-4,212
18 負担金、補助及び交付金	-15,842	・職員異動等による	-4,212
		4 共済費	-1,094
		4 共済費	-1,094
		・職員異動等による	-1,094
		10 需用費	-36
		1 消耗品費	-36
		18 負担金、補助及び交付金	-1,000
		2 補助金	-1,000
		・包括公募型事業	-1,000
		新型コロナウイルス感染症対策（商工）	<2418> -59,351
		10 需用費	-701
		4 印刷製本費	-701
		11 役務費	-3,654
		1 通信運搬費	-3,654
		12 委託料	-40,154
		・プレミアム商品券事業業務委託料	-40,154
		18 負担金、補助及び交付金	-14,842
		2 補助金	-14,842
		・家賃支援	-8,894
		・感染予防資材購入支援	-4,300
		・賑わい創出事業	-1,648
2 給料	4,137		
3 職員手当等	1,152	工業振興	<2414> -10,000
4 共済費	1,293	18 負担金、補助及び交付金	-10,000
10 需用費	-491	2 補助金	-10,000
12 委託料	-126	・工場等設置事業	-10,000
14 工事請負費	-2,481	商工施設管理	<2417> -3,057
		10 需用費	-450
		5 光熱水費	-450
		12 委託料	-126
		・仕事と子育ての両立支援施設整備工事監理業務委託料	-126

7. 1. 1

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳					一般財源
		特 定 財 源				千円	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
2	千円	千円	千円	千円	千円	千円	6,541
3 観光費	759,428	82,950	-813	82,500	-4,889	-8,744	
	151,004						
	910,432				57	-5,282	
		(財産収入) さくら基金利子					57
			-813				-952
		(県支出金) 地域発元気づくり支援金					-813
	82,950			82,500		-650	
	(国庫支出金) 地方創生拠点整備交付金					80,400	
	(国庫支出金) 地方創生推進交付金					2,550	
	(地方債) 一般補助施設整備等事業債 (観光施設整備)					82,500	

節		説	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 -10,000	14 工事請負費 ・仕事と子育ての両立支援施設整備工事	千円 -2,481 -2,481
		産業立地	<2415> 6,541
		2 給料 ・職員異動等による	4,137 4,137
		3 職員手当等 1 職員手当等 ・職員異動等による	1,152 1,152 1,152
		4 共済費 4 共済費 ・職員異動等による	1,293 1,293 1,293
		10 需用費 1 消耗品費	-41 -41
1 報酬	-561		
2 給料	-2,114	観光総務	<2431> -5,225
3 職員手当等	-2,976	2 給料 ・職員異動等による	-2,126 -2,126
4 共済費	-279	3 職員手当等 1 職員手当等 ・職員異動等による	-2,868 -2,868 -2,868
10 需用費	-918	4 共済費 4 共済費 ・職員異動等による	-234 -234 -234
12 委託料	6,578	10 需用費 1 消耗品費	-54 -54
14 工事請負費	159,323	24 積立金 ・さくら基金利子積立金	57 57
15 原材料費	-550	観光企画	<2443> -1,765
16 公有財産購入費	-5,000	18 負担金、補助及び交付金 1 負担金 ・山岳高原観光推進交通システム構築事業 ・二次交通対策事業	-1,765 -1,765 -1,065 -700
17 備品購入費	-1,101	観光施設管理	<2432> 164,800
18 負担金、補助及び交付金	-1,509	12 委託料 ・戸台口観光拠点整備工事監理業務委託料	6,578 6,578
24 積立金	111	14 工事請負費 ・戸台口観光拠点整備工事	159,323 159,323
		17 備品購入費	-1,101

7. 1. 2

一般会計

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
3						-5,000	-1,400
			(繰入金) ふるさと応援基金繰入金				-5,000
						54	256
			(財産収入) ばら基金利子				54
							-716

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		・観光施設用備品	-1,101
		山荘管理	<2441> -6,400
		10 需用費	-850
		6 修繕料	-850
		15 原材料費	-550
		・山小屋補修用資材	-550
		16 公有財産購入費	-5,000
		5 公有財産購入費	-5,000
		・馬の背ヒュッテ建物購入費	-5,000
		ローズガーデン管理	<2444> 310
		18 負担金、補助及び交付金	256
		1 負担金	256
		・上伊那広域連合	256
		24 積立金	54
		・ばら基金利子積立金	54
		エコパーク・ジオパーク推進	<2445> -716
		1 報酬	-561
		5 会計年度任用職員報酬	-561
		・会計年度任用職員報酬	-561
		2 給料	12
		・職員異動等による	12
		3 職員手当等	-108
		1 職員手当等	-108
		・職員異動等による	-108
		4 共済費	-45
		4 共済費	-45
		・職員異動等による	-45
		10 需用費	-14
		1 消耗品費	-14

7. 1. 3

一般会計

款 8 土木費

補正前の額 4,186,758 千円

項 1 土木管理費

補正前の額 173,064 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 土木総務費	千円 173,064 -1,723 171,341	千円	千円 -6,415	千円	千円	千円 4,692
						-801
			-5,200			-1,918
		(県支出金) ライフライン等保全対策事業補助金				-5,200
			-1,215			7,411
		(県支出金) 国土調査事業補助金				-1,215

項 2 道路橋りょう費

補正前の額 1,168,883 千円

1 道路橋りょう総務費	164,053 -5,033 159,020					-5,033
						-5,033

補正額 -129,401 千円 計 4,057,357 千円
 補正額 -1,723 千円 計 171,341 千円

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 4,231		千円
3 職員手当等	1,991	土木総務	<3101> -801
4 共済費	1,240	3 職員手当等	-533
10 需用費	-97	1 職員手当等	-533
		・職員異動等による	-533
12 委託料	-9,088	4 共済費	-171
		4 共済費	-171
		・職員異動等による	-171
		10 需用費	-97
		1 消耗品費	-97
		道路河川管理	<3102> -7,118
		2 給料	-200
		・職員異動等による	-200
		3 職員手当等	-27
		1 職員手当等	-27
		・職員異動等による	-27
		4 共済費	-91
		4 共済費	-91
		・職員異動等による	-91
		12 委託料	-6,800
		・ライフライン等保全対策事業委託料	-6,800
		国土調査	<3103> 6,196
		2 給料	4,431
		・職員異動等による	4,431
		3 職員手当等	2,551
		1 職員手当等	2,551
		・職員異動等による	2,551
		4 共済費	1,502
		4 共済費	1,502
		・職員異動等による	1,502
		12 委託料	-2,288
		・地籍調査測量業務委託料ほか	-2,288

補正額 -59,414 千円 計 1,109,469 千円

2 給料	2,044		
3 職員手当等	-1,759	道路橋りょう総務	<3201> -5,033

8. 1. 1

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1						
2 道路維持費	187,270 -750 186,520					-750
						-750
3 道路新設改良費	677,155 -53,631 623,524			-49,600		-4,031
						2,369
				-49,600		-6,400
				(地方債) 公共事業等債 (道路整備)		-49,600

節		説	明
区分	金額		
4 共済費	千円 97	2 給料 ・職員異動等による	千円 2,044 2,044
10 需用費	-180	3 職員手当等 1 職員手当等 ・職員異動等による	-1,759 -1,759 -1,759
12 委託料	-2,500	4 共済費	97
18 負担金、補助及び交付金	-2,735	4 共済費 ・職員異動等による	97 97
		10 需用費	-180
		1 消耗品費	-180
		12 委託料 ・道路用地登記業務委託料	-2,500 -2,500
		18 負担金、補助及び交付金	-2,735
		1 負担金 ・上伊那広域連合ほか	-2,035 -2,035
		2 補助金 ・各戸貯留施設設置	-700 -700
17 備品購入費	-750		
		道路維持	<3211> -750
		17 備品購入費 ・道路維持備品	-750 -750
2 給料	612		
3 職員手当等	1,414	特定路線	<3224> 2,369
4 共済費	343	2 給料	612
18 負担金、補助及び交付金	-56,000	・職員異動等による	612
		3 職員手当等	1,414
		1 職員手当等 ・職員異動等による	1,414 1,414
		4 共済費	343
		4 共済費 ・職員異動等による	343 343
		道路改良負担金等	<3226> -56,000
		18 負担金、補助及び交付金	-56,000
		1 負担金 ・県執行土木工事	-56,000 -56,000

8. 2. 1

一般会計

項 3 河川費

補正前の額

48,414 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2 河川事業費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	48,414				1,250	-2,500
	-1,250					
	47,164				1,250	
			(寄附金) 長谷地域振興寄附金			
						-2,500
				(地方債) 緊急自然災害防止対策事業債 (河川関連施設整備)		-11,400
				(地方債) 緊急自然災害防止対策事業債 (道路防災)		11,400

項 4 都市計画費

補正前の額

1,707,938 千円

1 都市計画総務費	99,565					-2,158
	-2,158					
	97,407					-188
						-1,970
3 公共下水道費	1,470,112					-8,777
	-8,777					
	1,461,335					-8,777
5 公園費	138,261				-260	260
	0					
	138,261				-260	260

補正額 -1,250 千円 計 47,164 千円

節		説明	金額
区分	金額		
12 委託料	千円 -2,500		千円
24 積立金	1,250	ダム対策 <3280>	1,250
		24 積立金 ・長谷地域振興基金積立金	1,250 1,250
		河川改良 <3281>	-2,500
		12 委託料 ・測量設計業務委託料	-2,500 -2,500

補正額 -10,935 千円 計 1,697,003 千円

2 給料	-315		
3 職員手当等	296	都市計画総務 <3301>	-188
4 共済費	-169	2 給料	-315
27 繰出金	-1,970	・職員異動等による	-315
		3 職員手当等	296
		1 職員手当等	296
		・職員異動等による	296
		4 共済費	-169
		4 共済費	-169
		・職員異動等による	-169
		駐車場会計繰出金 <3305>	-1,970
		27 繰出金	-1,970
		・市営駐車場事業特別会計繰出金	-1,970
18 負担金、補助及び交付金	-8,777		
		下水道事業 <3351>	-8,777
		18 負担金、補助及び交付金	-8,777
		2 補助金	-8,777
		・下水道事業会計	-8,777
		都市施設 <3331>	0

8. 3. 2

一般会計

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
5						-260	260
			(使用料) 公園目的外使用料				-260

項 5 住宅費

補正前の額 1,088,459 千円

1 住宅管理費	159,642			-19,800	-1,320	-6,921
	-28,041					
	131,601				-1,320	
		(使用料) 住宅使用料				-1,320
				-19,800		-6,669
		(地方債) 公共施設等適正管理推進事業債(住宅整備)				-19,800
						-252
2 住宅建設費	928,817	14,824	-114	-17,400		-25,348
	-28,038					
	900,779	15,052		-17,400		-15,872
		(国庫支出金) 社会資本整備総合交付金				15,052
		(地方債) 公営住宅建設事業債				-17,400
		-228	-114			-9,476
		(国庫支出金) 住宅耐震診断事業補助金				-228
		(県支出金) 住宅耐震診断事業補助金				-114

節		説明	千円
区分	金額		
	千円	都市施設	千円
		<3331>	0

補正額 -56,079 千円 計 1,032,380 千円

2 給料	-2,047		
3 職員手当等	-1,291	市営住宅管理事務	<3401> -1,320
4 共済費	-631	21 補償、補填及び賠償金	-1,320
12 委託料	-252	・移転補償金	-1,320
14 工事請負費	-22,500	市営住宅施設維持	<3402> -26,469
21 補償、補填及び賠償金	-1,320	2 給料	-2,047
		・職員異動等による	-2,047
		3 職員手当等	-1,291
		1 職員手当等	-1,291
		・職員異動等による	-1,291
		4 共済費	-631
		4 共済費	-631
		・職員異動等による	-631
		14 工事請負費	-22,500
		・市営住宅解体工事	-22,500
		住宅政策	<3405> -252
		12 委託料	-252
		・特定空家基本調査業務委託料	-252
2 給料	-5,004		
3 職員手当等	-2,980	公営住宅建設	<3411> -18,220
4 共済費	-1,379	12 委託料	-200
12 委託料	-655	・若宮団地リフォーム工事設計監理業務委託料	-200
14 工事請負費	-15,000	14 工事請負費	-15,000
21 補償、補填及び賠償金	-3,020	・若宮団地リフォーム工事	-15,000
		21 補償、補填及び賠償金	-3,020
		・移転補償金	-3,020
		住宅耐震化促進	<3412> -9,818
		2 給料	-5,004
		・職員異動等による	-5,004

8. 4. 5

一般会計

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
	目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
2							

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		3 職員手当等	-2,980
		1 職員手当等	-2,980
		・職員異動等による	-2,980
		4 共済費	-1,379
		4 共済費	-1,379
		・職員異動等による	-1,379
		12 委託料	-455
		・木造住宅耐震診断業務委託料	-455

8. 5. 2

一般会計

款 9 消防費
 項 1 消防費

補正前の額 965,025 千円

補正前の額 965,025 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 常備消防費	千円 635,589 -13,608 621,981	千円	千円	千円	千円 -1,332 -1,332	千円 -12,276 -12,276 -1,332
					(諸収入) 中央自動車道救急財政援助金	-1,332
2 非常備消防費	125,408 -5,317 120,091				-5,218 -5,218	-99 -99 -5,218
					(諸収入) 消防団員退職報償金	-5,218
3 消防施設費	57,487 -242 57,245					-242 -242 -1,100 1,100
					(地方債) 緊急防災・減災事業債 (消防施設整備)	-1,100
					(地方債) 公共施設等適正管理推進事業債 (消防施設整備)	1,100

補正額 -19,167 千円 計 945,858 千円
 補正額 -19,167 千円 計 945,858 千円

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 -13,608		千円
		常備消防	<3701> -13,608
		18 負担金、補助及び交付金	-13,608
		1 負担金	-13,608
		・広域消防業務	-12,276
		・中央自動車道救急財政援助金	-1,332
7 報償費	-5,036		
10 需用費	-81	消防団運営	<3711> -5,317
13 使用料及び賃借料	-200	7 報償費	-5,036
		1 報償金及び賞賜金	-5,036
		・消防団員報酬	-5,036
		10 需用費	-81
		1 消耗品費	-81
		13 使用料及び賃借料	-200
		・施設使用料ほか	-200
18 負担金、補助及び交付金	-242		
		消防施設整備	<3722> -242
		18 負担金、補助及び交付金	-242
		1 負担金	-242
		・上伊那広域連合	-242

9. 1. 1

一般会計

款 10 教育費

補正前の額 2,995,256 千円

項 1 教育総務費

補正前の額 207,337 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2 事務局費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	200,494	7,265	-1,310			3,345
	9,300					
	209,794					-6,098
		-4,210	-1,310			-2,032
						(国庫支出金) 子育て世帯訪問支援臨時特例事業交付金 -2,619
						(国庫支出金) 市区町村子ども家庭総合支援拠点機能強化事業補助金 -1,591
						(県支出金) 子育て世帯訪問支援臨時特例事業交付金 -1,310
		11,475				11,475
						(国庫支出金) 学校保健特別対策事業費補助金 11,475

項 2 小学校費

補正前の額 757,004 千円

1 学校管理費	534,944		-3,672			-12,842
	-16,514					
	518,430					-6,968

補正額 -17,794 千円 計 2,977,462 千円
 補正額 9,300 千円 計 216,637 千円

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	千円 -2,810		千円
2 給料	-1,716	教育委員会事務	<5011> -6,098
3 職員手当等	-4,033	2 給料	-1,716
4 共済費	-742	・職員異動等による	-1,716
8 旅費	-24	3 職員手当等	-3,302
10 需用費	11,137	1 職員手当等	-3,302
12 委託料	-3,996	・職員異動等による	-3,302
17 備品購入費	11,475	4 共済費	-742
22 償還金、利子及び割引料	9	4 共済費	-742
		・職員異動等による	-742
		10 需用費	-338
		1 消耗品費	-338
		子育て教育支援相談	<5226> -7,552
		1 報酬	-2,810
		5 会計年度任用職員報酬	-2,810
		・会計年度任用職員報酬	-2,810
		3 職員手当等	-731
		7 会計年度任用職員職員手当等	-731
		・会計年度任用職員	-731
		8 旅費	-24
		5 会計年度任用職員旅費	-24
		12 委託料	-3,996
		・子育て世帯訪問支援臨時特例事業委託料	-3,996
		22 償還金、利子及び割引料	9
		・児童虐待防止対策等支援事業国庫補助金返還金	9
		新型コロナウイルス感染症対策（教育）	<5012> 22,950
		10 需用費	11,475
		1 消耗品費	11,475
		17 備品購入費	11,475
		・学校等感染症対策備品	11,475

補正額 -23,893 千円 計 733,111 千円

1 報酬	-3,100		
2 給料	-4,200	小学校管理	<5101> -6,968
3 職員手当等	-3,485	2 給料	-4,200

10. 1. 2

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1						
			-3,672			-408
		(県支出金) 森林環境整備事業交付金				-3,672
						-5,466
2 教育振興費	208,620					-4,598
	-4,598					
	204,022					-3,338
						-1,260

節		説	明
区分	金額		
4 共済費	千円 -1,315	・職員異動等による 3 職員手当等	千円 -4,200 -1,919
8 旅費	-600	1 職員手当等 ・職員異動等による	-1,919 -1,919
11 役務費	466	4 共済費	-1,315
12 委託料	-4,080	4 共済費 ・職員異動等による	-1,315 -1,315
18 負担金、補助及び交付金	-200	11 役務費 1 通信運搬費	466 466
		小学校施設	<5102> -4,080
		12 委託料 ・学校林森林整備委託料	-4,080 -4,080
		小学校運営	<5103> -5,466
		1 報酬	-3,100
		5 会計年度任用職員報酬 ・会計年度任用職員報酬	-3,100 -3,100
		3 職員手当等	-1,566
		7 会計年度任用職員職員手当等 ・会計年度任用職員	-1,566 1,566
		8 旅費	-600
		5 会計年度任用職員旅費	-600
		18 負担金、補助及び交付金	-200
		1 負担金 ・教育会、校長会ほか	-200 -200
12 委託料	-2,988		
13 使用料及び賃借料	-1,260	小学校教育振興	<5122> -3,338
18 負担金、補助及び交付金	-350	12 委託料 ・スクールバス等運行委託料ほか	-2,988 -2,988
		18 負担金、補助及び交付金	-350
		2 補助金 ・遠距離通学費 ・各種行事参加輸送費	-350 -200 -150
		小学校情報教育推進	<5124> -1,260
		13 使用料及び賃借料 ・情報システム使用料ほか	-1,260 -1,260

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
3 学校建設費		千円	千円	千円	千円	千円	千円
		13,440			-2,500		-281
		-2,781					
	10,659			-2,500		-281	
			(地方債) 公共施設等適正管理推進事業債(学校教育施設整備)				-2,500

項 3 中学校費

補正前の額

494,896 千円

1 学校管理費	308,201		-6,812				-13,355
	-20,167						
	288,034						-8,004
			-6,812				-757
			(県支出金) 森林環境整備事業交付金				-6,812
							-4,594

節		説	明
区分	金額		
12 委託料	千円 -820		千円
14 工事請負費	-1,961	小学校改修	<5185> -2,781
		12 委託料 ・改修工事監理業務委託料	-820 -820
		14 工事請負費 ・改修工事	-1,961 -1,961

補正額 4,925 千円 計 499,821 千円

1 報酬	-2,200		
2 給料	-4,572	中学校管理	<5201> -8,004
3 職員手当等	-2,925	2 給料	-4,572
4 共済費	-1,450	・職員異動等による	-4,572
8 旅費	-400	3 職員手当等	-2,131
10 需用費	-1,000	1 職員手当等	-2,131
11 役務費	149	・職員異動等による	-2,131
12 委託料	-7,569	4 共済費	-1,450
18 負担金、補助及び交付金	-200	4 共済費	-1,450
		・職員異動等による	-1,450
		11 役務費	149
		1 通信運搬費	149
		中学校施設	<5202> -7,569
		12 委託料	-7,569
		・学校林森林整備委託料	-7,569
		中学校運営	<5203> -4,594
		1 報酬	-2,200
		5 会計年度任用職員報酬	-2,200
		・会計年度任用職員報酬	-2,200
		3 職員手当等	-794
		7 会計年度任用職員職員手当等	-794
		・会計年度任用職員	-794
		8 旅費	-400
		5 会計年度任用職員旅費	-400
		10 需用費	-1,000
		1 消耗品費	-1,000
		18 負担金、補助及び交付金	-200

10. 2. 3

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1						
2 教育振興費	176,215 -250 175,965	3,595				-3,845
		3,595				-3,845
		(国庫支出金) 公立学校情報機器整備費補助金				3,595
3 学校建設費	10,480 25,342 35,822	8,637		16,600		105
		8,637		16,600		105
		(国庫支出金) 学校施設環境改善交付金				8,637
		(地方債) 過疎対策事業債 (学校教育施設整備)				-600
		(地方債) 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 (学校教育施設整備)				17,200

項 6 社会教育費

補正前の額

947,322 千円

1 社会教育総務費	178,230 -862 177,368				5,173	-6,035
						-1,629
					5,173	-4,406
		(寄附金) 文化振興寄附金				173
		(諸収入) その他教育関係雑入 (文化交流)				2,000
		(諸収入) 長野県市町村振興協会基金交付金				3,000

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		1 負担金	-200
		・教育会、校長会ほか	-200
8 旅費	-250		
		中学校情報教育推進	<5224> -250
		8 旅費	-250
		1 旅費	-250
12 委託料	538		
14 工事請負費	24,804	中学校下水道関連整備	<5284> 25,342
		12 委託料	538
		・トイレ改修工事監理業務委託料ほか	538
		14 工事請負費	24,804
		・トイレ改修工事	24,804

補正額 -7,089 千円 計 940,233 千円

2 給料	698		
3 職員手当等	-1,579	社会教育総務	<5401> -1,629
4 共済費	58	2 給料	922
10 需用費	-213	・職員異動等による	922
24 積立金	174	3 職員手当等	-2,407
		1 職員手当等	-2,407
		・職員異動等による	-2,407
		4 共済費	44
		4 共済費	44
		・職員異動等による	44
		10 需用費	-188
		1 消耗品費	-188
		文化振興	<5403> 767
		2 給料	-224
		・職員異動等による	-224
		3 職員手当等	828
		1 職員手当等	828
		・職員異動等による	828
		4 共済費	14
		4 共済費	14

10. 3. 1

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1						
2 公民館費	216,501			-3,900		3,146
	-754					
	215,747					3,287
		(使用料) 公民館目的外使用料				300
		(諸収入) 公民館関係雑入				-300
				-3,900		-141
		(地方債) 合併特例事業債 (公民館施設整備)				-3,900
3 図書館費	128,273			-200		-1,366
	-1,566					
	126,707			-200		-1,366
			(地方債) 公共施設等適正管理推進事業債 (社会教育施設整備)			

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		・職員異動等による	14
		10 需用費	-25
		1 消耗品費	-25
		24 積立金	174
		・文化美術等振興基金積立金	174
2 給料	1,414		
3 職員手当等	1,316	公民館一般管理	<5421> 3,287
4 共済費	631	2 給料	1,414
10 需用費	-74	・職員異動等による	1,414
12 委託料	-71	3 職員手当等	1,316
14 工事請負費	-3,970	1 職員手当等	1,316
		・職員異動等による	1,316
		4 共済費	631
		4 共済費	631
		・職員異動等による	631
		10 需用費	-74
		1 消耗品費	-74
		公民館施設管理	<5422> 0
		公民館建設	<5431> -4,041
		12 委託料	-71
		・施設解体工事監理業務委託料	-71
		14 工事請負費	-3,970
		・施設解体工事	-3,970
2 給料	-92		
3 職員手当等	-1,027	図書館	<5482> -1,566
4 共済費	-237	2 給料	-92
10 需用費	-34	・職員異動等による	-92
14 工事請負費	-176	3 職員手当等	-1,027
		1 職員手当等	-1,027
		・職員異動等による	-1,027
		4 共済費	-237
		4 共済費	-237
		・職員異動等による	-237
		10 需用費	-34
		1 消耗品費	-34
		14 工事請負費	-176

10. 6. 1

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3						
4 青少年対策費	135,863 1,129 136,992	14,894	-8,536	-10,000	3,642	1,129
						-300
		14,894	-8,536	-10,000	3,642	1,429
		(国庫支出金) 子ども・子育て支援整備交付金				14,894
		(県支出金) 社会福祉施設等整備事業補助金				-8,536
		(地方債) 辺地対策事業債 (社会教育施設整備)				-10,000
		(繰入金) ふるさと応援基金繰入金				3,642
5 文化財保護費	105,648 -3,976 101,672				-5,650	1,674
					-3,700	-96
		(繰入金) まちづくり基金繰入金				-3,700
					-150	150
		(使用料) 民俗資料館使用料				-150
					-1,800	1,620
		(使用料) 歴史博物館使用料				-1,800
6 社会教育施設費	182,807 -1,060 181,747			-1,000	-1,272	1,212
					-1,272	1,550
		(財産収入) 文化美術等振興基金利子				428
		(使用料) 美術館使用料				-1,500
		(諸収入) 美術館関係雑入				-200

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		・施設改修工事	-176
12 委託料	-300		
22 償還金、利子及び割引料	1,429	青少年育成対策	<5454> -300
		12 委託料	-300
		・わんぱく広場開催委託料	-300
		学童クラブ	<5456> 1,429
		22 償還金、利子及び割引料	1,429
		・子ども・子育て支援交付金返還金	1,429
1 報酬	-3,296		
3 職員手当等	-743	市誌編さん	<5406> -3,796
4 共済費	63		
		1 報酬	-3,296
		3 非常勤職員報酬	-700
		・市誌編さん委員会委員報酬	-700
		5 会計年度任用職員報酬	-2,596
		・会計年度任用職員報酬	-2,596
		3 職員手当等	-500
		7 会計年度任用職員職員手当等	-500
		・会計年度任用職員	-500
		民俗資料館	<5473> 0
		歴史博物館	<5475> -180
		3 職員手当等	-243
		1 職員手当等	-243
		・職員異動等による	-243
		4 共済費	63
		4 共済費	63
		・職員異動等による	63
2 給料	85		
3 職員手当等	-463	美術館	<5382> 278
4 共済費	85	10 需用費	-150
10 需用費	-150	7 賄材料費	-150
		24 積立金	428

10. 6. 3

一般会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
6						-47
				-1,000		-291
				(地方債) 公共施設等適正管理推進事業債 (社会教育施設整備)		-1,000

項 7 保健体育費

補正前の額

578,405 千円

1 保健体育総務費	89,765				1,000	-1,042
	-42					
	89,723					-42

節		説	明
区分	金額		
12 委託料	千円 -1,045	・文化美術等振興基金利子積立金	千円 428
24 積立金	428	創造館	<5408> -47
		2 給料	170
		・職員異動等による	170
		3 職員手当等	-352
		1 職員手当等	-352
		・職員異動等による	-352
		4 共済費	135
		4 共済費	135
		・職員異動等による	135
		生涯学習センター	<5486> -1,291
		2 給料	-85
		・職員異動等による	-85
		3 職員手当等	-111
		1 職員手当等	-111
		・職員異動等による	-111
		4 共済費	-50
		4 共済費	-50
		・職員異動等による	-50
		12 委託料	-1,045
		・施設改修事業委託料	-1,045

補正額 -1,037 千円 計 577,368 千円

2 給料	-294		
3 職員手当等	479	保健体育総務	<5501> -42
4 共済費	-205	2 給料	-294
10 需用費	-22	・職員異動等による	-294
		3 職員手当等	479
		1 職員手当等	479
		・職員異動等による	479
		4 共済費	-205
		4 共済費	-205
		・職員異動等による	-205
		10 需用費	-22
		1 消耗品費	-22

10. 6. 6

一般会計

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
1						1,000	-1,000
			(諸収入) 子ども活動支援補助金				1,000
2	体育施設費	202,708 -995 201,713				-2,350	1,355
						-2,350	1,355
			(使用料) 体育施設使用料				-2,350
3	学校給食費	285,932 0 285,932				2,841	-2,841
						2,841	-2,841
			(諸収入) 長野県市町村振興協会基金交付金				2,841

節		説	明
区分	金額		
	千円	総合型地域スポーツクラブ	千円 <5507> 0
1 報酬	-389		
3 職員手当等	-511	体育施設管理	<5531> -995
4 共済費	-18	1 報酬	-389
10 需用費	-77	5 会計年度任用職員報酬	-389
		・会計年度任用職員報酬	-389
		3 職員手当等	-511
		1 職員手当等	-511
		・職員異動等による	-511
		4 共済費	-18
		4 共済費	-18
		・職員異動等による	-18
		10 需用費	-77
		1 消耗品費	-77
		給食運営	<5571> 0

10. 7. 1

一般会計

款 11 災害復旧費

補正前の額 164,426 千円

項 1 農林施設災害復旧費

補正前の額 162,926 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 農地農業施設災害復旧費	千円 51,147 -10,000 41,147	千円	千円 2,578	千円 -10,200	千円 -1,258	千円 -1,120
			2,578	-10,200	-1,258	-1,120
			(県支出金) 現年災害復旧事業補助金			2,578
			(地方債) 一般単独災害復旧事業債			4,800
			(地方債) 現年補助災害復旧事業債			-15,000
			(負担金) 現年災害復旧事業負担金			-1,258

補正額	-10,000 千円	計	154,426 千円
補正額	-10,000 千円	計	152,926 千円

節		説	明
区分	金額		
14 工事請負費	千円 -10,000		千円
		現年耕地災害復旧	<5702> -10,000
		14 工事請負費	-10,000
		・耕地災害復旧工事	-10,000

11. 1. 1

一般会計

款 12 公債費

補正前の額 3,724,482 千円

項 1 公債費

補正前の額 3,724,482 千円

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
	目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
1	元金	3,633,310					-2,521
		-2,521					
		3,630,789					-2,521

補正額	-2,521 千円	計	3,721,961 千円
補正額	-2,521 千円	計	3,721,961 千円

節		説明	金額
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	千円 -2,521		千円
		長期債元金	<5801> -2,521
		22 償還金、利子及び割引料 ・長期債元金	-2,521 -2,521

12. 1. 1

一般会計

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
補正後	長 等	3	0	28,296	10,565	0	153	34,614	73,628	6,390	80,018	通勤手当119 退職手当34495
	議 員	21	94,200	0	36,267	0	0	0	130,467	30,297	160,764	
	その他の特別職	2,465	138,421	0	0	0	0	0	138,421	0	138,421	
	計	2,489	232,621	28,296	46,832	0	153	34,614	342,516	36,687	379,203	
補正前	長 等	3	0	28,296	11,060	0	153	34,594	74,103	5,593	79,696	通勤手当99 退職手当34495
	議 員	21	94,200	0	36,817	0	0	0	131,017	30,297	161,314	
	その他の特別職	2,657	141,108	0	0	0	0	0	141,108	0	141,108	
	計	2,681	235,308	28,296	47,877	0	153	34,594	346,228	35,890	382,118	
比 較	長 等	0	0	0	-495	0	0	20	-475	797	322	
	議 員	0	0	0	-550	0	0	0	-550	0	-550	
	その他の特別職	-192	-2,687	0	0	0	0	0	-2,687	0	-2,687	
	計	-192	-2,687	0	-1,045	0	0	20	-3,712	797	-2,915	

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補正後	1,498	1,588,297	1,934,245	1,834,286	5,356,828	871,691	6,228,519	
補正前	1,512	1,601,402	2,017,542	1,890,589	5,509,533	909,498	6,419,031	
比 較	-14	-13,105	-83,297	-56,303	-152,705	-37,807	-190,512	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補正後	48,370	63,152	22,856	20,864	0	4	173,695	2,580
	補正前	49,365	66,134	23,419	21,869	0	0	213,466	2,580
	比 較	-995	-2,982	-563	-1,005	0	4	-39,771	0
区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考	
	補正後	1,000	35,205	646,870	355,226	28,153	25,330	410,981	
	補正前	3,000	34,680	702,667	359,712	29,524	26,400	357,773	
	比 較	-2,000	525	-55,797	-4,486	-1,371	-1,070	53,208	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補正後	515	0	1,934,245	1,587,043	3,521,288	632,271	4,153,559	
補正前	529	0	2,017,542	1,635,855	3,653,397	663,310	4,316,707	
比 較	-14	0	-83,297	-48,812	-132,109	-31,039	-163,148	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補正後	48,370	63,152	22,856	20,864	0	4	173,695	2,580
	補正前	49,365	66,134	23,419	21,869	0	0	213,466	2,580
	比 較	-995	-2,982	-563	-1,005	0	4	-39,771	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補正後	1,000	35,205	399,627	355,226	28,153	25,330	410,981	
	補正前	3,000	34,680	447,933	359,712	29,524	26,400	357,773	
	比 較	-2,000	525	-48,306	-4,486	-1,371	-1,070	53,208	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補正後	983	1,588,297	0	247,243	1,835,540	239,420	2,074,960	
補正前	983	1,601,402	0	254,734	1,856,136	246,188	2,102,324	
比 較	0	-12,350	0	-7,491	-19,841	-6,768	-26,609	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補正後	0	0	0	0	0	0	0	0
	補正前	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補正後	0	0	247,243	0	0	0	0	
	補正前	0	0	254,734	0	0	0	0	
	比 較	0	0	-7,491	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 -83,297	給与改定に伴う増減分	千円 8,383	令和 4年度給与改定による増分	給与改定の状況 実施時期 令和 4年 4月 1日 給料表の改定
		昇給に伴う増加分	2,117	昇給による増分	平均昇給率 1.52% 昇給職員数 (昇給期) (人数) 1月 466人
		その他増減分	-93,797	職員異動等による減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他)(計) 補正後 500人 17人 517人 補正前 509人 15人 524人 増 減 -9人 2人 -7人
職員手当	-14,351	給与改定に伴う増減分	16,751	令和 4年度給与改定による増分	実施時期 令和 4年 4月 1日 勤勉手当の支給率改定等
		その他増減分	-31,102	職員異動等による減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分	一般行政職	
令和 5年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	325,767
	平均給与月額(円)	396,084
	平均年齢(歳)	44.70
令和 4年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	326,838
	平均給与月額(円)	391,869
	平均年齢(歳)	45.14

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 5年 1月 1日 現 在	7 級	16	3.1
	6 級	39	7.5
	5 級	40	7.7
	4 級	132	25.5
	3 級	187	36.3
	2 級	60	11.6
	1 級	43	8.3
	計	517	100.0
令和 4年 1月 1日 現 在	7 級	17	3.3
	6 級	37	7.1
	5 級	40	7.7
	4 級	138	26.5
	3 級	188	36.2
	2 級	59	11.3
	1 級	41	7.9
	計	520	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

エ 昇給

区 分		一般行政職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	517	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	466	
	号給数別内訳	1号給(人)	4
		2号給(人)	50
		3号給(人)	5
		4号給(人)	407
比 率 (B) / (A) (%)	90.1		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	520	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	461	
	号給数別内訳	1号給(人)	2
		2号給(人)	55
		3号給(人)	3
		4号給(人)	401
比 率 (B) / (A) (%)	88.7		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.150	2.250	4.400	有	
補正前	2.150	2.150	4.300	有	
国の制度	2.150	2.250	4.400	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	517人
国の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.0002
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)	0.39
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、 行旅死亡人取扱手当、死体取扱手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和 4 年 度

伊 那 市 国 民 健 康 保 險 特 別 会 計 第 3 回 補 正 予 算

(3 月 補 正)

令和4年度伊那市国民健康保険特別会計第3回補正予算

令和4年度伊那市国民健康保険特別会計第3回補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ30,330千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ6,600,296千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年2月24日

伊那市長 白鳥 孝

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
7 県支出金		4,617,872	1,025	4,618,897
	1 県負担金補助金	4,617,872	1,025	4,618,897
9 財産収入		0	475	475
	1 財産運用収入	0	475	475
11 繰入金		705,392	-14,602	690,790
	1 他会計繰入金	573,242	-13,030	560,212
	2 基金繰入金	132,150	-1,572	130,578
13 諸収入		10,496	43,432	53,928
	4 雑入	2,060	43,432	45,492
歳入	合計	6,569,966	30,330	6,600,296

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		110,735	-8,844	101,891
	1 総務管理費	95,782	-8,844	86,938
2 保険給付費		4,573,919	-5,999	4,567,920
	3 出産育児諸費	16,800	-6,300	10,500
	7 傷病手当金	800	301	1,101
7 基金積立金		172,572	475	173,047
	1 基金積立金	172,572	475	173,047
9 諸支出金		13,100	44,698	57,798
	1 償還金及び還付加算金	7,100	43,974	51,074
	3 繰出金	6,000	724	6,724
歳 出 合 計		6,569,966	30,330	6,600,296

令和 4 年 度

伊那市国民健康保険特別会計第 3 回補正予算事項別明細書

(3 月 補 正)

歳入歳出補正予算

1. 総括
(歳入)

款	項
7 県支出金	1 県負担金補助金
9 財産収入	1 財産運用収入
11 繰入金	1 他会計繰入金 2 基金繰入金
13 諸収入	4 雑入
歳入	合計

事 項 別 明 細 書

補正前の額	補正額	計
千円 4,617,872	千円 1,025	千円 4,618,897
4,617,872	1,025	4,618,897
0	475	475
0	475	475
705,392	-14,602	690,790
573,242	-13,030	560,212
132,150	-1,572	130,578
10,496	43,432	53,928
2,060	43,432	45,492
6,569,966	30,330	6,600,296

(歳 出)

款	項	補正前の額	補正額
1 総務費		千円 110,735	千円 -8,844
	1 総務管理費	95,782	-8,844
2 保険給付費		4,573,919	-5,999
	3 出産育児諸費	16,800	-6,300
	7 傷病手当金	800	301
7 基金積立金		172,572	475
	1 基金積立金	172,572	475
9 諸支出金		13,100	44,698
	1 償還金及び還付加算金	7,100	43,974
	3 繰出金	6,000	724
歳 出 合 計		6,569,966	30,330

計	補正額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
101,891				-8,844	
86,938				-8,844	
4,567,920		301		-4,200	-2,100
10,500				-4,200	-2,100
1,101		301			
173,047				475	
173,047				475	
57,798		724		43,408	566
51,074				43,408	566
6,724		724			
6,600,296		1,025		30,839	-1,534

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
7			県支出金	4,617,872	1,025	4,618,897
	1		県負担金補助金	4,617,872	1,025	4,618,897
		1		保険給付費等交付金	4,617,872	1,025
9			財産収入	0	475	475
	1		財産運用収入	0	475	475
		2		利子及び配当金	0	475
11			繰入金	705,392	-14,602	690,790
	1		他会計繰入金	573,242	-13,030	560,212
		1		一般会計繰入金	573,242	-13,030
	2		基金繰入金	132,150	-1,572	130,578
		1		国民健康保険基金繰入金	132,150	-1,572
	13			諸収入	10,496	43,432
4			雑入	2,060	43,432	45,492
		12		雑入	0	43,432

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
2 保険給付費等交付金 (特別交付金)	1,025	2 特別調整交付金分	1,025
1 利子及び配当金	475	1 国民健康保険基金利子	475
1 保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	-1,895	1 保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	-1,895
2 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	3,164	1 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	3,164
3 未就学児均等割保険料繰入金	-1,679	1 未就学児均等割保険料繰入金	-1,679
4 職員給与費等繰入金	-8,844	1 職員給与費等繰入金	-8,844
5 出産育児一時金等繰入金	-4,200	1 出産育児一時金等繰入金	-4,200
6 財政安定化支援事業繰入金	424	1 財政安定化支援事業繰入金	424
1 国民健康保険基金繰入金	-1,572	1 国民健康保険基金繰入金	-1,572
1 雑入	43,432	1 その他雑入 3 保険給付費等交付金返還金	24 43,408

3. 歳出

款 1 総務費

補正前の額 110,735 千円

項 1 総務管理費

補正前の額 95,782 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 93,382 -8,844 84,538	千円	千円	千円	千円 -8,844	千円
		(繰入金) 職員給与費等繰入金				-8,844

補正額	-8,844 千円	計	101,891 千円
補正額	-8,844 千円	計	86,938 千円

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 -4,875		千円
3 職員手当等	-2,090	一般管理事務	<8151> -8,844
4 共済費	-1,525	2 給料	-4,875
18 負担金、補助及び交付金	-354	・職員異動等による	-4,875
		3 職員手当等	-2,090
		1 職員手当等	-2,090
		・職員異動等による	-2,090
		4 共済費	-1,525
		4 共済費	-1,525
		・職員異動等による	-1,525
		18 負担金、補助及び交付金	-354
		1 負担金	-354
		・広域電算業務	-354

1. 1. 1

款 2 保険給付費

補正前の額 4,573,919 千円

項 3 出産育児諸費

補正前の額 16,800 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2 出産育児一時金	千円 16,800 -6,300 10,500	千円	千円	千円	千円 -4,200 -4,200	千円 -2,100 -2,100
		(繰入金) 出産育児一時金等繰入金				-4,200

項 7 傷病手当金

補正前の額 800 千円

1 傷病手当金	800 301 1,101		301			
			301			
		(県支出金) 特別調整交付金分				301

補正額 -5,999 千円 計 4,567,920 千円
 補正額 -6,300 千円 計 10,500 千円

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 -6,300		千円
		出産育児一時金 <8175>	-6,300
		18 負担金、補助及び交付金	-6,300
		1 負担金	-6,300
		・ 出産育児一時金	-6,300

補正額 301 千円 計 1,101 千円

18 負担金、補助及び交付金	301		
		傷病手当金 <8167>	301
		18 負担金、補助及び交付金	301
		1 負担金	301
		・ 傷病手当金	301

2. 3. 2

款 7 基金積立金

補正前の額 172,572 千円

項 1 基金積立金

補正前の額 172,572 千円

科	目	補正前の額	補正額の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
	目	補正額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		計	千円	千円	千円	千円	千円
1	国民健康保険基金積立金	千円 172,572 475 173,047				千円 475	千円
			(財産収入) 国民健康保険基金利子				475

補正額	475 千円	計	173,047 千円
補正額	475 千円	計	173,047 千円

節		説	明
区分	金額		
24 積立金	千円 475		千円
		国民健康保険基金積立金	<8153> 475
		24 積立金	475
		・ 国民健康保険基金利子積立金	475

7. 1. 1

国民健康保険特別会計

款 9 諸支出金

補正前の額 13,100 千円

項 1 償還金及び還付加算金

補正前の額 7,100 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
4 国庫支出金償還金	千円 0 4 4	千円	千円	千円	千円	千円 4 4
6 保険給付費等交付金償還金	0 43,970 43,970				43,408	562
					43,408	562
		(諸収入) 保険給付費等交付金返還金				43,408

項 3 繰出金

補正前の額 6,000 千円

1 直営診療施設勘定繰出金	6,000 724 6,724		724			
			724			
		(県支出金) 特別調整交付金分				724

補正額 44,698 千円 計 57,798 千円
 補正額 43,974 千円 計 51,074 千円

節		説明	金額
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	4		千円
		国庫支出金償還金 <8192>	4
		22 償還金、利子及び割引料 ・ 災害臨時特例補助金国庫補助金返還金	4 4
22 償還金、利子及び割引料	43,970		
		保険給付費等交付金償還 <8148>	43,970
		22 償還金、利子及び割引料 ・ 保険給付費等交付金返還金	43,970 43,970

補正額 724 千円 計 6,724 千円

27 繰出金	724		
		直営診療施設勘定繰出金 <8191>	724
		27 繰出金 ・ 国民健康保険直営診療所特別会計繰出金	724 724

9. 1. 4

国民健康保険特別会計

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
補正後	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	13	248	0	0	0	0	0	248	0	248
	計	13	248	0	0	0	0	0	248	0	248
補正前	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	13	248	0	0	0	0	0	248	0	248
	計	13	248	0	0	0	0	0	248	0	248
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	19	12,130	29,998	18,396	60,524	11,170	71,694	
補 正 前	20	12,130	34,873	20,486	67,489	12,695	80,184	
比 較	-1	0	-4,875	-2,090	-6,965	-1,525	-8,490	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	60	902	680	284	0	0	2,160	0
	補 正 前	120	1,050	906	258	0	0	1,900	0
	比 較	-60	-148	-226	26	0	0	260	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補 正 後	0	0	8,250	5,612	388	60	0	
	補 正 前	0	0	9,506	6,089	477	180	0	
	比 較	0	0	-1,256	-477	-89	-120	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補正後	9	0	29,998	16,382	46,380	9,366	55,746	
補正前	10	0	34,873	18,472	53,345	11,264	64,609	
比 較	-1	0	-4,875	-2,090	-6,965	-1,898	-8,863	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補正後	60	902	680	284	0	0	2,160	0
	補正前	120	1,050	906	258	0	0	1,900	0
	比 較	-60	-148	-226	26	0	0	260	0
区 分	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考	
	補正後	0	0	6,236	5,612	388	60	0	
	補正前	0	0	7,492	6,089	477	180	0	
	比 較	0	0	-1,256	-477	-89	-120	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補正後	10	12,130	0	2,014	14,144	1,804	15,948	
補正前	10	12,130	0	2,014	14,144	1,431	15,575	
比 較	0	0	0	0	0	373	373	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補正後	0	0	0	0	0	0	0	0
	補正前	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
区 分	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考	
	補正後	0	0	2,014	0	0	0	0	
	補正前	0	0	2,014	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	千円 -4,875	給与改定に伴う増減分	千円 151	令和 4年度給与改定による増分	給与改定による増分 実施時期 令和 4年 4月 1日 給料表の改定
		昇給に伴う増加分	38	昇給による増分	平均昇給率 1.96% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 8人
		その他増減分	-5,064	職員異動等による減分	職員数の異動状況 (現に在職する) (その他) (計) (職 員 数) 補正後 8人 1人 9人 補正前 10人 0人 10人 増 減 -2人 1人 -1人
職員手当	-2,090	給与改定に伴う増減分	254	令和 4年度給与改定による増分	実施時期 令和 4年 4月 1日 勤勉手当の支給率改定等
		その他増減分	-2,344	職員異動等による減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和 5年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	286,667
	平均給与月額(円)	367,908
	平均年齢(歳)	42.11
令和 4年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	298,211
	平均給与月額(円)	341,523
	平均年齢(歳)	43.58

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 5年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	11.1
	3 級	4	44.5
	2 級	1	11.1
	1 級	3	33.3
	計	9	100.0
令和 4年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	11.1
	3 級	5	55.6
	2 級	1	11.1
	1 級	2	22.2
	計	9	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

エ 昇給

区 分		一般行政職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	1
		3号給(人)	
		4号給(人)	7
比 率 (B) / (A) (%)	88.9		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	2
		3号給(人)	
		4号給(人)	7
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	2.150	2.250	4.400	有	
補 正 前	2.150	2.150	4.300	有	
国の制度	2.150	2.250	4.400	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	9人
国の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	-
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)	-
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、 行旅死亡人取扱手当、死体取扱手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和 4 年 度

伊那市国民健康保険直営診療所特別会計第 3 回補正予算

(3 月 補 正)

令和4年度伊那市国民健康保険直営診療所特別会計第3回補正予算

令和4年度伊那市国民健康保険直営診療所特別会計第3回補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ5,210千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ183,570千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年2月24日

伊那市長 白鳥 孝

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 診療収入		71,666	6,120	77,786
	1 外来収入	71,666	6,120	77,786
3 繰入金		87,904	-9,361	78,543
	1 他会計繰入金	87,904	-9,361	78,543
6 サービス収入		5,520	-2,101	3,419
	1 介護給付費収入	4,800	-1,770	3,030
	3 自己負担金収入	720	-331	389
10 財産収入		0	132	132
	1 財産運用収入	0	132	132
歳入	合計	188,780	-5,210	183,570

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		124,119	-5,219	118,900
	1 施設管理費	124,119	-5,219	118,900
7 鍼灸費		8,981	9	8,990
	1 鍼灸費	8,981	9	8,990
歳 出	合 計	188,780	-5,210	183,570

令和 4 年 度

伊那市国民健康保険直営診療所特別会計第 3 回補正予算事項別明細書

(3 月 補 正)

1. 総括
(歳入)

款	項
1 診療収入	1 外来収入
3 繰入金	1 他会計繰入金
6 サービス収入	1 介護給付費収入 3 自己負担金収入
10 財産収入	1 財産運用収入
歳入	合計

事 項 別 明 細 書

補正前の額	補正額	計
千円 71,666	千円 6,120	千円 77,786
71,666	6,120	77,786
87,904	-9,361	78,543
87,904	-9,361	78,543
5,520	-2,101	3,419
4,800	-1,770	3,030
720	-331	389
0	132	132
0	132	132
188,780	-5,210	183,570

(歳 出)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額
1 総務費		千円 124,119	千円 -5,219
	1 施設管理費	124,119	-5,219
7 鍼灸費		8,981	9
	1 鍼灸費	8,981	9
歳 出 合 計		188,780	-5,210

計	補正額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
118,900				856	-6,075
118,900				856	-6,075
8,990					9
8,990					9
183,570				856	-6,066

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
1			診療収入	71,666	6,120	77,786
	1		外来収入	71,666	6,120	77,786
		2	社会保険診療報酬収入	9,129	2,100	11,229
		4	その他の診療報酬収入	1,682	4,020	5,702
3			繰入金	87,904	-9,361	78,543
	1		他会計繰入金	87,904	-9,361	78,543
		1	一般会計繰入金	81,837	-10,085	71,752
		2	国保特別会計繰入金	6,000	724	6,724
6			サービス収入	5,520	-2,101	3,419
	1		介護給付費収入	4,800	-1,770	3,030
		1	居宅介護サービス費収入	4,800	-1,770	3,030
	3		自己負担金収入	720	-331	389
		1	自己負担金収入	720	-331	389
10			財産収入	0	132	132
	1		財産運用収入	0	132	132
		1	利子及び配当金	0	132	132

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	2,100	1 社会保険診療報酬収入	2,100
1 現年度分	4,020	1 その他診療報酬収入	4,020
1 一般会計繰入金	-10,085	1 一般会計繰入金 (診療所) 2 一般会計繰入金 (鍼灸治療所)	-10,094 9
1 国保特別会計繰入金	724	1 へき地診療所特別調整交付金	724
1 現年度分	-1,770	1 居宅療養管理指導費収入	-1,770
1 現年度分	-331	1 自己負担金収入	-331
1 利子及び配当金	132	1 診療所整備等基金利子	132

3. 歳出

款 1 総務費

補正前の額 124,119 千円

項 1 施設管理費

補正前の額 124,119 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 124,119 -5,351 118,768	千円	千円	千円	千円 724 724	千円 -6,075 -6,075
		(繰入金)へき地診療所特別調整交付金				724
2 基金積立金	0 132 132				132 132	
		(財産収入)診療所整備等基金利子				132

補正額 -5,219 千円 計 118,900 千円
補正額 -5,219 千円 計 118,900 千円

節		説	明
区分	金額		
2 給料	千円 -67		千円
3 職員手当等	-1,034	一般管理	<8201> -5,351
4 共済費	298	2 給料	-67
7 報償費	-4,337	・職員異動等による	-67
8 旅費	-211	3 職員手当等	-1,034
		1 職員手当等	-1,034
		・職員異動等による	-1,034
		4 共済費	298
		4 共済費	298
		・職員異動等による	298
		7 報償費	-4,337
		1 報償金及び賞賜金	-4,337
		・リハビリ介助員報償	-4,337
		8 旅費	-211
		1 旅費	-211
24 積立金	132		
		診療所整備等基金積立金	<8209> 132
		24 積立金	132
		・診療所整備等基金利子積立金	132

1. 1. 1

款 7 鍼灸費

補正前の額 8,981 千円

項 1 鍼灸費

補正前の額 8,981 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 鍼灸管理費	千円 8,981 9 8,990	千円	千円	千円	千円	千円 9 9

補正額	9 千円	計	8,990 千円
補正額	9 千円	計	8,990 千円

節		説	明
区分	金額		
3 職員手当等	千円 -22		千円
4 共済費	31	鍼灸治療所	<8208> 9
		3 職員手当等	-22
		1 職員手当等	-22
		・職員異動等による	-22
		4 共済費	31
		4 共済費	31
		・職員異動等による	31

7. 1. 1

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	18	21,009	45,148	27,527	93,684	14,712	108,396	
補 正 前	18	21,009	45,215	28,583	94,807	14,383	109,190	
比 較	0	0	-67	-1,056	-1,123	329	-794	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	858	1,381	606	534	0	0	4,070	0
	補 正 前	696	1,431	606	555	0	0	4,820	0
	比 較	162	-50	0	-21	0	0	-750	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補 正 後	0	0	10,938	8,315	405	420	0	
	補 正 前	0	0	11,651	7,962	442	420	0	
	比 較	0	0	-713	353	-37	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	9	0	45,148	25,940	71,088	12,926	84,014	
補 正 前	9	0	45,215	26,996	72,211	12,941	85,152	
比 較	0	0	-67	-1,056	-1,123	-15	-1,138	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	858	1,381	606	534	0	0	4,070	0
	補 正 前	696	1,431	606	555	0	0	4,820	0
	比 較	162	-50	0	-21	0	0	-750	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補 正 後	0	0	9,351	8,315	405	420	0	
	補 正 前	0	0	10,064	7,962	442	420	0	
	比 較	0	0	-713	353	-37	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	9	21,009	0	1,587	22,596	1,786	24,382	
補 正 前	9	21,009	0	1,587	22,596	1,442	24,038	
比 較	0	0	0	0	0	344	344	

職 員 手 当 等の内訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	初 任 給 調 整 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	補 正 後	0	0	0	0	0	0	0	0
	補 正 前	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
等の内訳 (千円)	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当	備 考
	補 正 後	0	0	1,587	0	0	0	0	
	補 正 前	0	0	1,587	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 -67	給与改定に伴う増減分	千円 0	
		昇給に伴う増加分	38	昇給による増分 平均昇給率 0.51% 昇給職員数 (昇給期) (人数) 1月 4人
		その他増減分	-105	職員異動等による減分 職員数の異動状況 (現に在職する) (その他) (計) 職 員 数 補正後 9人 0人 9人 補正前 9人 0人 9人 増 減 0人 0人 0人
職 員 手 当	-1,056	給与改定に伴う増減分	355	令和4年度給与改定による増分 実施時期 令和4年4月1日 勤勉手当の支給率改定
		その他増減分	-1,411	職員異動等による減分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		医 師	看護・保健職
令和 5年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	1,200,600	336,786
	平均給与月額(円)	1,565,000	394,329
	平均年齢(歳)	58.58	52.35
令和 4年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	1,200,600	334,957
	平均給与月額(円)	1,587,529	389,080
	平均年齢(歳)	57.58	51.35

イ 初任給

区 分	医 師 (円)	看護・保健職 (円)	国の制度	
			医 師 (円)	看護・保健職 (円)
高校卒	-	短大3卒 204,900	-	短大3卒 204,900
大学卒	373,600	-	253,600	-

ウ 級別職員数

区 分	医 師			看護・保健職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 5年 1月 1日 現 在	4 級	1	100.0	4 級	3	42.9
	3 級			3 級	3	42.9
	2 級			2 級	1	14.2
	1 級			1 級		
	計	1	100.0	計	7	100.0
令和 4年 1月 1日 現 在	4 級	1	100.0	4 級	3	42.9
	3 級			3 級	3	42.9
	2 級			2 級	1	14.2
	1 級			1 級		
	計	1	100.0	計	7	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	4級	3級	2級	1級
医 師	診療所長	主任医長	医長	その他の職員

区 分	4級	3級	2級	1級
看護・保健職	技術主査	技術主任	技師・技手	その他の職員

エ 昇給

区 分		合 計	内 訳		
			医 師	看護・保健職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	8	1	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	0	4	
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			1
		3号給(人)			
		4号給(人)	4	1	3
比 率 (B) / (A) (%)		50.0	0.0	57.1	
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	8	1	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	1	4	
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	5	1	4
比 率 (B) / (A) (%)		62.5	100.0	57.1	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.150	2.250	4.400	有	
補正前	2.150	2.150	4.300	有	
国の制度	2.150	2.250	4.400	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	8人
国の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	内 訳	
		医 師	看護・保健職
給料総額に対する比率(%)	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、行旅死亡人取扱手当、死体取扱手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和 4 年 度

伊 那 市 後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計 第 1 回 補 正 予 算

(3 月 補 正)

後期高齢者医療特別会計

令和4年度伊那市後期高齢者医療特別会計第1回補正予算

令和4年度伊那市後期高齢者医療特別会計第1回補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1,260千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ936,440千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年2月24日

伊那市長 白鳥 孝

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料		710,680	4,471	715,151
	1 後期高齢者医療保険料	710,680	4,471	715,151
4 繰入金		225,920	-14,782	211,138
	1 一般会計繰入金	225,920	-14,782	211,138
5 繰越金		0	9,051	9,051
	1 繰越金	0	9,051	9,051
歳入合計		937,700	-1,260	936,440

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		28,643	4,239	32,882
	1 総務管理費	26,844	4,239	31,083
2 後期高齢者医療広域 連合納付金		908,042	-5,499	902,543
	1 後期高齢者医療広域 連合納付金	908,042	-5,499	902,543
歳 出	合 計	937,700	-1,260	936,440

令和 4 年 度

伊那市後期高齢者医療特別会計第 1 回補正予算事項別明細書

(3 月 補 正)

後期高齢者医療特別会計

1. 総括
(歳入)

款	項
1 後期高齢者医療保険料	1 後期高齢者医療保険料
4 繰入金	1 一般会計繰入金
5 繰越金	1 繰越金
歳入	合計

事 項 別 明 細 書

補正前の額	補正額	計
千円 710,680	千円 4,471	千円 715,151
710,680	4,471	715,151
225,920	-14,782	211,138
225,920	-14,782	211,138
0	9,051	9,051
0	9,051	9,051
937,700	-1,260	936,440

(歳 出)

款	項	補正前の額	補正額
1 総務費		千円 28,643	千円 4,239
	1 総務管理費	26,844	4,239
2 後期高齢者医療広域 連合納付金		908,042	-5,499
	1 後期高齢者医療広域連合納付 金	908,042	-5,499
歳 出	合 計	937,700	-1,260

計	補正額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
32,882				4,239	
31,083				4,239	
902,543				-5,499	
902,543				-5,499	
936,440				-1,260	

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計	
1			後期高齢者医療保険料	710,680	4,471	715,151	
	1		後期高齢者医療保険料	710,680	4,471	715,151	
		2		普通徴収保険料	193,960	4,471	198,431
4			繰入金	225,920	-14,782	211,138	
	1		一般会計繰入金	225,920	-14,782	211,138	
		1		事務費繰入金	28,563	4,239	32,802
		2		保険基盤安定繰入金	197,357	-19,021	178,336
5			繰越金	0	9,051	9,051	
	1		繰越金	0	9,051	9,051	
		1		繰越金	0	9,051	9,051

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分普通徴収保険料	4,471	1 現年度分普通徴収保険料	4,471
1 事務費繰入金	4,239	1 事務費繰入金	4,239
1 保険基盤安定繰入金	-19,021	1 保険基盤安定繰入金	-19,021
1 繰越金	9,051	1 繰越金	9,051

3. 歳出

款 1 総務費

補正前の額 28,643 千円

項 1 総務管理費

補正前の額 26,844 千円

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
1	一般管理費	26,844 4,239 31,083				4,239	
			(繰入金) 事務費繰入金				4,239

補正額	4,239 千円	計	32,882 千円
補正額	4,239 千円	計	31,083 千円

節		説	明
区分	金額		
2 給料	千円 2,146		千円
3 職員手当等	1,252	一般管理事務	<8350> 4,239
4 共済費	841	2 給料 ・職員異動等による	2,146 2,146
		3 職員手当等	1,252
		1 職員手当等 ・職員異動等による	1,252 1,252
		4 共済費	841
		4 共済費 ・職員異動等による	841 841

1. 1. 1

款 2 後期高齢者医療広域連合納付金

補正前の額 908,042 千円

項 1 後期高齢者医療広域連合納付金

補正前の額 908,042 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	千円 908,042 -5,499 902,543	千円	千円	千円	千円	千円
					-5,499	
					-5,499	
						-19,021
						9,051
						4,471

補正額	-5,499 千円	計	902,543 千円
補正額	-5,499 千円	計	902,543 千円

節		説	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 -5,499		千円
		後期高齢者医療広域連合納付金	<8355> -5,499
		18 負担金、補助及び交付金	-5,499
		1 負担金	-5,499
		・ 後期高齢者医療保険料	13,522
		・ 保険基盤安定	-19,021

2. 1. 1

後期高齢者医療特別会計

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	3	0	12,678	6,244	18,922	3,982	22,904	
補 正 前	3	0	10,532	4,992	15,524	3,141	18,665	
比 較	0	0	2,146	1,252	3,398	841	4,239	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	0	381	0	75	0	0	672	0
	補 正 前	0	316	0	75	0	0	320	0
	比 較	0	65	0	0	0	0	352	0
区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考	
	補 正 後	0	0	2,613	2,378	125	0	0	
	補 正 前	0	0	2,297	1,873	111	0	0	
	比 較	0	0	316	505	14	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	3	0	12,678	6,244	18,922	3,982	22,904	
補 正 前	3	0	10,532	4,992	15,524	3,141	18,665	
比 較	0	0	2,146	1,252	3,398	841	4,239	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手 当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	0	381	0	75	0	0	672	0
	補 正 前	0	316	0	75	0	0	320	0
	比 較	0	65	0	0	0	0	352	0
区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考	
	補 正 後	0	0	2,613	2,378	125	0	0	
	補 正 前	0	0	2,297	1,873	111	0	0	
	比 較	0	0	316	505	14	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	0	0	0	0	0	0	0	
補 正 前	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

職 員 手 当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	0	0	0	0	0	0	0	0
	補 正 前	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補 正 後	0	0	0	0	0	0	0	
	補 正 前	0	0	0	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 2,146	給与改定に伴う増減分	千円 0	
		昇給に伴う増加分	5	昇給による増分 平均昇給率 0.45% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 3人
		その他増減分	2,141	職員異動等による増分 職員数の異動状況 (現に在職する) (その他) (計) 職 員 数 補正後 3人 0人 3人 補正前 3人 0人 3人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	1,252	給与改定に伴う増減分	106	令和4年度給与改定による増分 実施時期 令和4年4月1日 勤勉手当の支給率改定等
		その他増減分	1,146	職員異動等による増分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和 5年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	353,600
	平均給与月額(円)	385,845
	平均年齢(歳)	53.83
令和 4年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	291,733
	平均給与月額(円)	315,588
	平均年齢(歳)	39.72

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 5年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	33.3
	3 級	2	66.7
	2 級		
	1 級		
	計	3	100.0
令和 4年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	33.4
	3 級	1	33.3
	2 級		
	1 級	1	33.3
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

エ 昇給

区 分		一般行政職		
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3		
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)	1	
		3号給(人)		
		4号給(人)	2	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3		
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	3	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.150	2.250	4.400	有	
補正前	2.150	2.150	4.300	有	
国の制度	2.150	2.250	4.400	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	3人
国の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	—
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、行旅死亡人取扱手当、死体取扱手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和 4 年 度

伊 那 市 介 護 保 険 特 別 会 計 第 3 回 補 正 予 算

(3 月 補 正)

令和4年度伊那市介護保険特別会計第3回補正予算

令和4年度伊那市介護保険特別会計第3回補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ10,490千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ7,003,421千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年2月24日

伊那市長 白鳥 孝

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
4 国庫支出金		1,598,506	6,042	1,604,548
	1 国庫負担金	1,161,444	7,712	1,169,156
	2 国庫補助金	437,062	-1,670	435,392
5 支払基金交付金		1,802,217	5,672	1,807,889
	1 支払基金交付金	1,802,217	5,672	1,807,889
6 県支出金		979,985	1,724	981,709
	1 県負担金	950,791	3,684	954,475
	3 県補助金	29,194	-1,960	27,234
7 財産収入		0	524	524
	1 財産運用収入	0	524	524
10 繰入金		1,106,330	-3,472	1,102,858
	1 一般会計繰入金	1,023,416	-3,472	1,019,944
歳入合計		6,992,931	10,490	7,003,421

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		113,794	-6,417	107,377
	1 総務管理費	53,634	-856	52,778
	2 徴収費	4,847	107	4,954
	3 介護認定審査会費	54,635	-5,668	48,967
2 保険給付費		6,499,201	35,071	6,534,272
	1 介護サービス等諸費	6,169,717	48,781	6,218,498
	2 介護予防サービス等諸費	167,530	-10,000	157,530
	3 その他諸費	5,254	290	5,544
	4 高額介護サービス等費	141,000	-4,000	137,000
4 地域支援事業費		232,560	-15,133	217,427
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	109,265	-13,490	95,775
	2 一般介護予防事業費	73,008	-573	72,435
	3 包括的支援事業諸費	49,869	-1,070	48,799
6 基金積立金		26,890	-3,031	23,859
	1 基金積立金	26,890	-3,031	23,859
歳 出	合 計	6,992,931	10,490	7,003,421

令和 4 年 度

伊那市介護保険特別会計第 3 回補正予算事項別明細書

(3 月 補 正)

歳入歳出補正予算

1. 総括
(歳入)

款	項
4 国庫支出金	
	1 国庫負担金
5 支払基金交付金	2 国庫補助金
	1 支払基金交付金
6 県支出金	1 県負担金
	3 県補助金
7 財産収入	
	1 財産運用収入
10 繰入金	
	1 一般会計繰入金
歳	入 合 計

事 項 別 明 細 書

補正前の額	補正額	計
千円	千円	千円
1,598,506	6,042	1,604,548
1,161,444	7,712	1,169,156
437,062	-1,670	435,392
1,802,217	5,672	1,807,889
1,802,217	5,672	1,807,889
979,985	1,724	981,709
950,791	3,684	954,475
29,194	-1,960	27,234
0	524	524
0	524	524
1,106,330	-3,472	1,102,858
1,023,416	-3,472	1,019,944
6,992,931	10,490	7,003,421

(歳 出)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額
1 総務費		千円 113,794	千円 -6,417
	1 総務管理費	53,634	-856
	2 徴収費	4,847	107
	3 介護認定審査会費	54,635	-5,668
2 保険給付費		6,499,201	35,071
	1 介護サービス等諸費	6,169,717	48,781
	2 介護予防サービス等諸費	167,530	-10,000
	3 その他諸費	5,254	290
4 地域支援事業費	4 高額介護サービス等費	141,000	-4,000
		232,560	-15,133
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	109,265	-13,490
	2 一般介護予防事業費	73,008	-573
6 基金積立金	3 包括的支援事業諸費	49,869	-1,070
		26,890	-3,031
	1 基金積立金	26,890	-3,031
歳 出	合 計	6,992,931	10,490

計	補正額の財源内訳				
	特 定 財 源				一 般 財 源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
107,377				-6,417	
52,778				-856	
4,954				107	
48,967				-5,668	
6,534,272	9,967	3,684		21,420	
6,218,498	13,589	5,398		29,794	
157,530	-2,641	-1,250		-6,109	
5,544	76	36		178	
137,000	-1,057	-500		-2,443	
217,427	-3,925	-1,960		-9,248	
95,775	-3,372	-1,685		-8,433	
72,435	-143	-71		-359	
48,799	-410	-204		-456	
23,859				-3,031	
23,859				-3,031	
7,003,421	6,042	1,724		2,724	

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
4			国庫支出金	1,598,506	6,042	1,604,548
	1		国庫負担金	1,161,444	7,712	1,169,156
		1	介護給付費負担金	1,161,444	7,712	1,169,156
	2		国庫補助金	437,062	-1,670	435,392
		1	調整交付金	368,669	2,255	370,924
		5	地域支援介護予防事業交付金	42,341	-3,515	38,826
		6	地域支援包括的支援事業交付金	16,052	-410	15,642
5		支払基金交付金	1,802,217	5,672	1,807,889	
	1		支払基金交付金	1,802,217	5,672	1,807,889
		1	介護給付費交付金	1,756,490	9,467	1,765,957
	2	地域支援事業支援交付金	45,727	-3,795	41,932	
6		県支出金	979,985	1,724	981,709	
	1		県負担金	950,791	3,684	954,475
		1	介護給付費負担金	950,791	3,684	954,475
	3		県補助金	29,194	-1,960	27,234
		1	地域支援介護予防事業交付金	21,170	-1,756	19,414
		2	地域支援包括的支援事業交付金	8,024	-204	7,820
7		財産収入	0	524	524	
	1		財産運用収入	0	524	524
		1	利子及び配当金	0	524	524
10		繰入金	1,106,330	-3,472	1,102,858	
	1		一般会計繰入金	1,023,416	-3,472	1,019,944
		1	介護給付費繰入金	812,396	4,382	816,778
		2	地域支援介護予防事業費繰入金	21,170	-1,756	19,414

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1 現年度分	7,712	1 介護給付費負担金	7,712
1 現年度分	2,255	1 調整交付金	2,255
1 現年度分	-3,515	1 介護予防事業交付金	-3,515
1 現年度分	-410	1 包括の支援事業交付金	-410
1 現年度分	9,467	1 介護給付費交付金	9,467
1 現年度分	-3,795	1 地域支援事業支援交付金	-3,795
1 現年度分	3,684	1 県介護給付費負担金	3,684
1 現年度分	-1,756	1 介護予防事業交付金	-1,756
1 現年度分	-204	1 包括の支援事業交付金	-204
1 利子及び配当金	524	1 介護給付費準備基金利子	524
1 現年度分	4,382	1 介護給付費繰入金	4,382
1 現年度分	-1,756	1 介護予防事業費繰入金	-1,756

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
10	1	3	地域支援包括的支援事業費繰入金	8,024	-204	7,820
		4	その他一般会計繰入金	118,638	-6,417	112,221
		5	低所得者保険料軽減繰入金	63,188	523	63,711

(単位 千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 現年度分	-204	1 包括の支援事業費繰入金	-204
1 職員給与費等繰入金	-749	1 職員給与費等一般管理費繰入金	-749
2 事務費繰入金	-5,668	1 事務費繰入金	-5,668
1 現年分	523	1 低所得者保険料軽減繰入金	523

3. 歳出

款 1 総務費

補正前の額 113,794 千円

項 1 総務管理費

補正前の額 53,634 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 53,634 -856 52,778	千円	千円	千円	千円	千円
					-856	
					-856	
		(繰入金) 職員給与費等一般管理費繰入金				-856

項 2 徴収費

補正前の額 4,847 千円

1 賦課徴収費	4,847 107 4,954				107	
					107	
		(繰入金) 職員給与費等一般管理費繰入金				107

項 3 介護認定審査会費

補正前の額 54,635 千円

2 認定調査等費	54,635 -5,668 48,967				-5,668	
					-5,668	
		(繰入金) 事務費繰入金				-5,668

補正額 -6,417 千円 計 107,377 千円
 補正額 -856 千円 計 52,778 千円

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 -261		千円
3 職員手当等	-713	一般管理	<7801> -856
4 共済費	413	2 給料	-261
18 負担金、補助及び交付金	-295	・職員異動等による	-261
		3 職員手当等	-713
		1 職員手当等	-713
		・職員異動等による	-713
		4 共済費	413
		4 共済費	413
		・職員異動等による	413
		18 負担金、補助及び交付金	-295
		1 負担金	-295
		・広域電算業務	-295

補正額 107 千円 計 4,954 千円

11 役務費	107		
		賦課徴収	<7802> 107
		11 役務費	107
		4 手数料	107

補正額 -5,668 千円 計 48,967 千円

11 役務費	-3,000		
18 負担金、補助及び交付金	-2,668	介護認定調査等	<7806> -5,668
		11 役務費	-3,000
		4 手数料	-3,000
		18 負担金、補助及び交付金	-2,668
		1 負担金	-2,668
		・広域連合負担金	-2,668

1. 1. 1

介護保険特別会計

款 2 保険給付費

補正前の額 6,499,201 千円

項 1 介護サービス等諸費

補正前の額 6,169,717 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 居宅介護サービス等給付費	千円 3,650,817 -5,352 3,645,465	千円 1,991	千円 -4,075	千円	千円 -3,268	千円
		30,290	14,327		70,000	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				22,923
		(国庫支出金) 調整交付金				7,367
		(県支出金) 県介護給付費負担金				14,327
		(繰入金) 介護給付費繰入金				14,327
		(繰入金) 低所得者保険料軽減繰入金				523
		(繰越金) 前年度繰越金				3,555
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				30,946
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				20,649
		511	241		1,183	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				387
		(国庫支出金) 調整交付金				124
		(県支出金) 県介護給付費負担金				241
		(繰入金) 介護給付費繰入金				241
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				522
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				420
		6,395	3,025		14,782	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				4,840
		(国庫支出金) 調整交付金				1,555
		(県支出金) 県介護給付費負担金				3,025
		(繰入金) 介護給付費繰入金				3,025
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				6,534
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				5,223
		-14,592	-11,918		-41,596	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				-10,215
		(国庫支出金) 調整交付金				-4,377
		(県支出金) 県介護給付費負担金				-11,918
		(繰入金) 介護給付費繰入金				-8,513
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				-18,388
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-14,695
		-20,613	-9,750		-47,637	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				-15,600
		(国庫支出金) 調整交付金				-5,013
		(県支出金) 県介護給付費負担金				-9,750
		(繰入金) 介護給付費繰入金				-9,750
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				-21,060
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-16,827

補正額 35,071 千円 計 6,534,272 千円
補正額 48,781 千円 計 6,218,498 千円

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 -5,352		千円
		居宅介護サービス給付 <7811>	114,617
		18 負担金、補助及び交付金	114,617
		1 負担金	114,617
		・ 居宅介護サービス給付費	114,617
		居宅介護住宅改修 <7816>	1,935
		18 負担金、補助及び交付金	1,935
		1 負担金	1,935
		・ 居宅介護住宅改修費	1,935
		居宅介護サービス計画給付 <7817>	24,202
		18 負担金、補助及び交付金	24,202
		1 負担金	24,202
		・ 居宅介護サービス計画給付費	24,202
		特定入所者介護サービス <7827>	-68,106
		18 負担金、補助及び交付金	-68,106
		1 負担金	-68,106
		・ 特定入所者介護サービス費	-68,106
		地域密着型介護サービス給付 <7836>	-78,000
		18 負担金、補助及び交付金	-78,000
		1 負担金	-78,000
		・ 地域密着型介護サービス給付費	-78,000

2. 1. 1

介護保険特別会計

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2 施設介護サービス給付費	千円 2,518,900 54,133 2,573,033	千円 11,598	千円 9,473	千円	千円 33,062	千円
		11,598	9,473		33,062	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				8,119
		(国庫支出金) 調整交付金				3,479
		(県支出金) 県介護給付費負担金				9,473
		(繰入金) 介護給付費繰入金				6,766
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				14,615
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				11,681

項 2 介護予防サービス等諸費

補正前の額 167,530 千円

1 介護予防サービス等給付費	167,530 -10,000 157,530	-2,641	-1,250		-6,109	
		-1,849	-875		-4,276	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				-1,400
		(国庫支出金) 調整交付金				-449
		(県支出金) 県介護給付費負担金				-875
		(繰入金) 介護給付費繰入金				-875
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				-1,890
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-1,511
		-264	-125		-611	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				-200
		(国庫支出金) 調整交付金				-64
		(県支出金) 県介護給付費負担金				-125
		(繰入金) 介護給付費繰入金				-125
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				-270
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-216
		-528	-250		-1,222	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				-400
		(国庫支出金) 調整交付金				-128
		(県支出金) 県介護給付費負担金				-250
		(繰入金) 介護給付費繰入金				-250
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				-540
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-432

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 54,133		千円
		施設介護サービス給付 <7813>	54,133
		18 負担金、補助及び交付金	54,133
		1 負担金	54,133
		・施設介護サービス給付費	54,133

補正額 -10,000 千円 計 157,530 千円

18 負担金、補助及び交付金	-10,000		
		介護予防サービス給付 <7821>	-7,000
		18 負担金、補助及び交付金	-7,000
		1 負担金	-7,000
		・介護予防サービス給付費	-7,000
		介護予防サービス計画給付 <7825>	-1,000
		18 負担金、補助及び交付金	-1,000
		1 負担金	-1,000
		・介護予防サービス計画給付費	-1,000
		地域密着型介護予防サービス給付 <7838>	-2,000
		18 負担金、補助及び交付金	-2,000
		1 負担金	-2,000
		・地域密着型介護予防サービス給付費	-2,000

2. 1. 2

介護保険特別会計

項 3 その他諸費

補正前の額

5,254 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	千円 5,254 290 5,544	千円 76	千円 36	千円	千円 178	千円
		76	36		178	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				58
		(国庫支出金) 調整交付金				18
		(県支出金) 県介護給付費負担金				36
		(繰入金) 介護給付費繰入金				36
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				78
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				64

項 4 高額介護サービス等費

補正前の額

141,000 千円

1 高額介護サービス等費	141,000 -4,000 137,000	-1,057	-500		-2,443	
		-1,057	-500		-2,443	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				-800
		(国庫支出金) 調整交付金				-257
		(県支出金) 県介護給付費負担金				-500
		(繰入金) 介護給付費繰入金				-500
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				-1,080
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-863

補正額

290 千円

計

5,544 千円

節		説明	金額
区分	金額		
11 役務費	千円 290		千円
		審査支払手数料 <7831>	290
		11 役務費 4 手数料	290 290

補正額

-4,000 千円

計

137,000 千円

18 負担金、補助及び交付金	-4,000		
		高額介護（介護予防）サービス <7833>	-4,000
		18 負担金、補助及び交付金	-4,000
		1 負担金	-4,000
		・ 高額介護（介護予防）サービス費	-4,000

2. 3. 1

介護保険特別会計

款 4 地域支援事業費

補正前の額 232,560 千円

項 1 介護予防・生活支援サービス事業費

補正前の額 109,265 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	千円 97,595 -12,190 85,405	千円 -3,047 -362	千円 -1,523 -181	千円	千円 -7,620 -907	千円
		(国庫支出金) 介護予防事業交付金				-362
		(県支出金) 介護予防事業交付金				-181
		(繰入金) 介護予防事業費繰入金				-181
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-335
		(その他特定財源) 地域支援事業支援交付金				-391
		-2,685	-1,342		-6,713	
		(国庫支出金) 介護予防事業交付金				-2,685
		(県支出金) 介護予防事業交付金				-1,342
		(繰入金) 介護予防事業費繰入金				-1,342
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-2,472
		(その他特定財源) 地域支援事業支援交付金				-2,899
2 介護予防ケアマネジメント事業費	11,670 -1,300 10,370	-325 -325	-162 -162		-813 -813	
		(国庫支出金) 介護予防事業交付金				-325
		(県支出金) 介護予防事業交付金				-162
		(繰入金) 介護予防事業費繰入金				-162
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-300
		(その他特定財源) 地域支援事業支援交付金				-351

項 2 一般介護予防事業費

補正前の額 73,008 千円

1 一般介護予防事業費	73,008 -573 72,435	-143 -143	-71 -71		-359 -359	
		(国庫支出金) 介護予防事業交付金				-143
		(県支出金) 介護予防事業交付金				-71
		(繰入金) 介護予防事業費繰入金				-71
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-134

補正額 -15,133 千円 計 217,427 千円
 補正額 -13,490 千円 計 95,775 千円

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 -900		千円
7 報償費	-150	訪問型サービス（第1号訪問）等	<7861> -1,450
12 委託料	-550	18 負担金、補助及び交付金	-1,450
18 負担金、補助及び交付金	-10,590	1 負担金	-1,000
		・訪問型サービス事業	-1,000
		2 補助金	-450
		・住民主体サービス事業	-450
		通所型サービス（第1号通所）	<7862> -10,740
		1 報酬	-900
		5 会計年度任用職員報酬	-900
		・会計年度任用職員報酬	-900
		7 報償費	-150
		1 報償金及び賞賜金	-150
		・健康運動指導士報償ほか	-150
		12 委託料	-550
		・通所型サービス事業委託料	-550
		18 負担金、補助及び交付金	-9,140
		1 負担金	-9,000
		・通所型サービス事業ほか	-9,000
		2 補助金	-140
		・住民主体サービス事業	-140
18 負担金、補助及び交付金	-1,300		
		介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援）	<7863> -1,300
		18 負担金、補助及び交付金	-1,300
		1 負担金	-1,300
		・介護予防ケアマネジメント	-1,300

補正額 -573 千円 計 72,435 千円

1 報酬	-850		
2 給料	122	一般介護予防事業	<7860> -573
3 職員手当等	29	1 報酬	-850
4 共済費	126	5 会計年度任用職員報酬	-850
		・会計年度任用職員報酬	-850

4. 1. 1

介護保険特別会計

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
目			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
1			(その他特定財源)	地域支援事業支援交付金			-154

項 3 包括的支援事業諸費

補正前の額

49,869 千円

1 包括的支援事業費	14,308 -350 13,958	-134	-67		-149	
		-134	-67		-149	
		(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				-134
		(県支出金) 包括的支援事業交付金				-67
		(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				-67
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-82
2 任意事業	35,561 -720 34,841	-276	-137		-307	
		-165	-82		-183	
		(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				-165
		(県支出金) 包括的支援事業交付金				-82
		(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				-82
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-101
		-111	-55		-124	
		(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				-111
		(県支出金) 包括的支援事業交付金				-55
		(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				-55
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-69

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		2 給料	122
		・職員異動等による	122
		3 職員手当等	29
		1 職員手当等	29
		・職員異動等による	29
		4 共済費	126
		4 共済費	126
		・職員異動等による	126

補正額 -1,070 千円 計 48,799 千円

7 報償費	-350		
		在宅医療・介護連携推進	<7868> -350
		7 報償費	-350
		1 報償金及び賞賜金	-350
		・在宅医療・介護連携推進協議会委員報償	-350
7 報償費	-240		
8 旅費	-50	成年後見制度利用支援	<7873> -430
19 扶助費	-430	19 扶助費	-430
		・成年後見制度利用支援事業	-430
		高齢者自立生活支援	<7882> -290
		7 報償費	-240
		1 報償金及び賞賜金	-240
		・介護相談員報償	-240
		8 旅費	-50
		1 旅費	-50

4. 2. 1

介護保険特別会計

款 6 基金積立金

補正前の額 26,890 千円

項 1 基金積立金

補正前の額 26,890 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 介護給付費準備基金積立金	千円 26,890 -3,031 23,859	千円	千円	千円	千円	千円
					-3,031	
					-3,031	
		(財産収入) 介護給付費準備基金利子				524
		(繰越金) 前年度繰越金				-3,555

補正額	-3,031 千円	計	23,859 千円
補正額	-3,031 千円	計	23,859 千円

節		説	明
区分	金額		
24 積立金	千円 -3,031		千円
		介護給付費準備基金積立金	<7843> -3,031
		24 積立金	-3,031
		・ 介護給付費準備基金利子積立金	524
		・ 介護給付費準備基金積立金	-3,555

6. 1. 1

介護保険特別会計

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	34	31,914	35,669	22,805	90,388	16,356	106,744	
補 正 前	34	33,664	35,808	23,489	92,961	15,817	108,778	
比 較	0	-1,750	-139	-684	-2,573	539	-2,034	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	480	1,087	204	433	0	2	703	0
	補 正 前	918	1,103	204	356	0	0	700	0
	比 較	-438	-16	0	77	0	2	3	0
区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考	
	補 正 後	0	0	12,636	6,659	413	120	0	
	補 正 前	0	0	13,244	6,355	489	120	0	
	比 較	0	0	-608	304	-76	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	9	0	35,669	17,542	53,211	11,200	64,411	
補 正 前	9	0	35,808	18,226	54,034	11,461	65,495	
比 較	0	0	-139	-684	-823	-261	-1,084	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	480	1,087	204	433	0	2	703	0
	補 正 前	918	1,103	204	356	0	0	700	0
	比 較	-438	-16	0	77	0	2	3	0
区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考	
	補 正 後	0	0	7,373	6,659	413	120	0	
	補 正 前	0	0	7,981	6,355	489	120	0	
	比 較	0	0	-608	304	-76	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	25	31,914	0	5,263	37,177	5,156	42,333	
補 正 前	25	33,664	0	5,263	38,927	4,356	43,283	
比 較	0	-1,750	0	0	-1,750	800	-950	

職 員 手 当 等の内訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	補 正 後	0	0	0	0	0	0	0	0
	補 正 前	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
等の内訳 (千円)	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当	備 考
	補 正 後	0	0	5,263	0	0	0	0	
	補 正 前	0	0	5,263	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	千 円	説 明	備 考
給 料	千円 -139	給与改定に伴う増減分	29	令和4年度給与改定による増分	給与改定の状況 実施時期 令和4年4月1日 給料表の改定
		昇給に伴う増加分	26	昇給による増分	平均昇給率 0.93% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 9人
		その他増減分	-194	職員異動等による減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他)(計) 補正後 9人 0人 9人 補正前 9人 0人 9人 増減 0人 0人 0人
職員手当	-684	給与改定に伴う増減分	299	令和4年度給与改定による増分	実施時期 令和4年4月1日 勤勉手当の支給率改定等
		その他増減分	-983	職員異動等による減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和 5年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	338,138
	平均給与月額(円)	394,260
	平均年齢(歳)	46.17
令和 4年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	317,150
	平均給与月額(円)	359,087
	平均年齢(歳)	42.26

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 5年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級	2	22.2
	4 級		
	3 級	6	66.7
	2 級	1	11.1
	1 級		
	計	9	100.0
令和 4年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級	2	13.3
	4 級	1	6.7
	3 級	10	66.6
	2 級	1	6.7
	1 級	1	6.7
	計	15	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

エ 昇給

区 分		合 計	内 訳		
			一般行政職		
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)	1	1	
		3号給(人)			
		4号給(人)	8	8	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	15	15		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15		
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	15	15	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	2.150	2.250	4.400	有	
補 正 前	2.150	2.150	4.300	有	
国の制度	2.150	2.250	4.400	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	9人
国の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	内 訳
		一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.006	0.006
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)	11.11	11.11
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、 行旅死亡人取扱手当、死体取扱手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和 4 年 度

伊 那 市 営 駐 車 場 事 業 特 別 会 計 第 2 回 補 正 予 算

(3 月 補 正)

令和4年度伊那市営駐車場事業特別会計第2回補正予算

令和4年度伊那市営駐車場事業特別会計第2回補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ670千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ13,130千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年2月24日

伊那市長 白鳥 孝

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
4 繰入金		9,100	-1,970	7,130
	1 他会計繰入金	9,100	-1,970	7,130
5 諸収入		4,700	1,300	6,000
	1 雑入	4,700	1,300	6,000
歳入合計		13,800	-670	13,130

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 経営管理費		13,400	-670	12,730
	1 総務管理費	13,400	-670	12,730
歳 出 合 計		13,800	-670	13,130

千円

令和 4 年 度

伊那市営駐車場事業特別会計第 2 回補正予算事項別明細書

(3 月 補 正)

1. 総括
(歳入)

款	項
4 繰入金	
	1 他会計繰入金
5 諸収入	
	1 雑入
歳入	合計

事 項 別 明 細 書

補正前の額	補正額	計
千円 9,100	千円 -1,970	千円 7,130
9,100	-1,970	7,130
4,700	1,300	6,000
4,700	1,300	6,000
13,800	-670	13,130

(歳 出)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額
1 経営管理費		千円 13,400	千円 -670
	1 総務管理費	13,400	-670
歳 出 合 計		13,800	-670

計	補正額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
12,730				-670	
12,730				-670	
13,130				-670	

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
4			繰入金	9,100	-1,970	7,130
	1		他会計繰入金	9,100	-1,970	7,130
		1	一般会計繰入金	9,100	-1,970	7,130
5			諸収入	4,700	1,300	6,000
	1		雑入	4,700	1,300	6,000
		1	雑入	4,700	1,300	6,000

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	-1,970	1 一般会計繰入金	-1,970
1 雑入	1,300	1 指定管理納付金	1,300

3. 歳出

款 1 経営管理費

補正前の額 13,400 千円

項 1 総務管理費

補正前の額 13,400 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特定財源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 13,400 -670 12,730	千円	千円	千円	千円	千円
					-670	
					-670	
		(繰入金) 一般会計繰入金				-1,970
		(その他特定財源) 指定管理納付金				1,300

補正額	-670 千円	計	12,730 千円
補正額	-670 千円	計	12,730 千円

節		説	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 -670		千円
		経営管理	<8301> -670
		18 負担金、補助及び交付金	-670
		1 負担金	-670
		・再開発ビル管理組合	-670

1. 1. 1

令和 4 年 度

伊那市公有財産管理活用事業特別会計第 4 回補正予算

(3 月 補 正)

令和4年度伊那市公有財産管理活用事業特別会計第4回補正予算

令和4年度伊那市公有財産管理活用事業特別会計第4回補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ8,900千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,017,697千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の補正は、「第2表 繰越明許費補正」による。

令和5年2月24日

伊那市長 白鳥 孝

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 財産収入		281,971	1,095	283,066
	1 財産運用収入	0	1,095	1,095
2 繰入金		744,626	-9,995	734,631
	1 基金繰入金	699,476	-9,995	689,481
歳入合計		1,026,597	-8,900	1,017,697

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 公有財産管理活用費		1,026,097	-8,900	1,017,197
	1 公有財産管理活用費	980,947	-8,900	972,047
				千円
歳 出	合 計	1,026,597	-8,900	1,017,697

第 2 表 繰 越 明 許 費 補 正

1 追 加

款	項	事 業 名	金 額
1 公有財産管理活用費	2 土地利活用誘導費	土地利活用誘導	44,864 千円

令和 4 年 度

伊那市公有財産管理活用事業特別会計第 4 回補正予算事項別明細書

(3 月 補 正)

1. 総括
(歳入)

款	項
1 財産収入	
	1 財産運用収入
2 繰入金	
	1 基金繰入金
歳入	合計

事 項 別 明 細 書

補正前の額	補正額	計
千円 281,971	千円 1,095	千円 283,066
0	1,095	1,095
744,626	-9,995	734,631
699,476	-9,995	689,481
1,026,597	-8,900	1,017,697

(歳 出)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額
1 公有財産管理活用費		千円 1,026,097	千円 -8,900
	1 公有財産管理活用費	980,947	-8,900
歳 出	合 計	1,026,597	-8,900

計	補正額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,017,197				-8,900	
972,047				-8,900	
1,017,697				-8,900	

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
1			財産収入	281,971	1,095	283,066
	1		財産運用収入	0	1,095	1,095
		2	利子及び配当金	0	1,095	1,095
2			繰入金	744,626	-9,995	734,631
	1		基金繰入金	699,476	-9,995	689,481
		1	基金繰入金	699,476	-9,995	689,481

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 基金利子	1,095	1 土地取得基金利子	1,095
1 土地取得基金繰入金	-9,995	1 土地取得基金繰入金	-9,995

3. 歳出

款 1 公有財産管理活用費

補正前の額 1,026,097 千円

項 1 公有財産管理活用費

補正前の額 980,947 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 公有財産管理活用費	千円 980,947 -8,900 972,047	千円	千円	千円	千円	千円
					-8,900	
					-8,900	
		(繰入金) 土地取得基金繰入金				-9,995
		(財産収入) 土地取得基金利子				1,095

補正額	-8,900 千円	計	1,017,197 千円
補正額	-8,900 千円	計	972,047 千円

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	千円 -9,995		千円
24 積立金	1,095	公有財産管理活用	<8401> -8,900
		12 委託料	-9,995
		・測量設計業務委託料	-9,995
		24 積立金	1,095
		・土地取得基金利子積立金	1,095

1. 1. 1

令和 4 年 度

伊 那 市 水 道 事 業 会 計 第 2 回 補 正 予 算

(3 月 補 正)

令和4年度伊那市水道事業会計第2回補正予算

(総 則)

第1条 令和4年度伊那市水道事業会計第2回補正予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和4年度伊那市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第2款 簡易水道事業収益	181,600 千円	1,944 千円	183,544 千円
第2項 営業外収益	114,114 千円	908 千円	115,022 千円
第3項 特別利益	0 千円	1,036 千円	1,036 千円
支 出			
第1款 水道事業費用	1,467,650 千円	7,535 千円	1,475,185 千円
第1項 営業費用	1,360,728 千円	7,713 千円	1,368,441 千円
第2項 営業外費用	100,922 千円	△178 千円	100,744 千円
第2款 簡易水道事業費用	186,600 千円	△421 千円	186,179 千円
第1項 営業費用	174,846 千円	△421 千円	174,425 千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額

「548,000 千円」を「543,725 千円」に、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額「39,167 千円」を「34,839 千円」に、当年度分損益勘定留保資金「453,365 千円」を「451,869 千円」に、減債積立金「55,468 千円」を「57,017 千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 資本的収入	582,000 千円	△50,281 千円	531,719 千円
第1項 企業債	366,200 千円	△21,500 千円	344,700 千円
第4項 分担金及び負担金	77,050 千円	△28,781 千円	48,269 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	1,076,000 千円	△54,584 千円	1,021,416 千円
第1項	建 設 改 良 費	448,584 千円	△55,392 千円	393,192 千円
第3項	企 業 債 償 還 金	455,421 千円	808 千円	456,229 千円
第2款	簡 易 水 道 事 業 資 本 的 支 出	125,700 千円	28 千円	125,728 千円
第1項	建 設 改 良 費	31,340 千円	28 千円	31,368 千円
	(企業債)			

第4条 予算第5条に定めた上水道事業の企業債の限度額「366,200千円」を「344,700千円」に改める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第8条に定めた職員給与費「132,959千円」を「145,934千円」に改める。

(他会計からの補助金)

第6条 予算第9条に定めた他会計からの補助金の額「168,022千円」を「168,930千円」に改める。

令和 5 年 2 月 2 4 日

伊那市長 白 鳥 孝

令和 4 年 度

伊 那 市 水 道 事 業 会 計 第 2 回 補 正 予 算 附 属 資 料

(3 月 補 正)

令和4年度 水道事業会計 予算実施計画

(補正第2回)

収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	既 予 算 額	決 算 額	補 正 額	計
2	簡易水道事業収益		181,600	1,944	183,544
2	営業外収益		114,114	908	115,022
	4 他会計補助金		60,923	908	61,831
3	特別利益		0	1,036	1,036
	3 その他特別利益		0	1,036	1,036

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計補助金	908	1. 一般会計補助金 ・赤字補填分（現金収支不足分） 908
2 退職給付引当金戻入益	1,036	1. その他特別利益 ・退職給付引当金戻入益 1,036

(支 出)

款・項	目	既 予 算 額	補 正 予 算 額	計
1 水道事業費用		1,467,650	7,535	1,475,185
1 営業費用		1,360,728	7,713	1,368,441
	1 原水及び浄水費	452,363	△ 1,255	451,108
	2 配水及び給水費	160,102	2,828	162,930
	4 業務費	53,284	818	54,102
	5 総係費	54,145	9,145	63,290

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 給料	△ 654	1. 給料 ・職員異動等による
2 手当	△ 310	1. 職員手当 ・職員異動等による
3 賞与引当金繰入額	△ 115	1. 賞与引当金繰入額 ・職員異動等による
6 法定福利費	△ 159	1. 法定福利費 ・職員異動等による
41 その他引当金繰入額	△ 17	1. その他引当金繰入額 ・職員異動等による
1 給料	142	1. 給料 ・職員異動等による
2 手当	475	1. 職員手当 ・職員異動等による
3 賞与引当金繰入額	△ 231	1. 賞与引当金繰入額 ・職員異動等による
6 法定福利費	158	1. 法定福利費 ・職員異動等による
25 動力費	2,400	1. 動力費 ・送配水施設動力用電気料
41 その他引当金繰入額	△ 116	1. その他引当金繰入額 ・職員異動等による
1 給料	244	1. 給料 ・職員異動等による
2 手当	409	1. 職員手当 ・職員異動等による
3 賞与引当金繰入額	58	1. 賞与引当金繰入額 ・職員異動等による
6 法定福利費	98	1. 法定福利費 ・職員異動等による
41 その他引当金繰入額	9	1. その他引当金繰入額 ・職員異動等による
1 給料	△ 175	1. 給料 ・職員異動等による
2 手当	△ 396	1. 職員手当 ・職員異動等による
3 賞与引当金繰入額	30	1. 賞与引当金繰入額 ・職員異動等による
6 法定福利費	25	1. 法定福利費 ・職員異動等による
8 退職給付費	9,676	1. 退職給付費 ・職員異動等による

(支 出)

款・項	目	既 予 算 額	補 正 額	計
	6 減価償却費	601,911	△ 3,823	598,088
2 営業外費用		100,922	△ 178	100,744
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	56,362	△ 2,178	54,184
	2 消費税及び地方消費税	43,000	2,000	45,000
2 簡易水道事業費用		186,600	△ 421	186,179
1 営業費用		174,846	△ 421	174,425
	4 業務費	4,146	△ 327	3,819
	5 総係費	13,620	△ 94	13,526

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
41 その他引当金繰入額	△ 15	1. その他引当金繰入額 △ 15 ・職員異動等による
43 有形固定資産減価償却費	△ 3,823	1. 有形固定資産減価償却費 △ 3,823 ・有形固定資産減価償却費
50 企業債利息	△ 2,178	1. 企業債利息 △ 2,178 ・企業債償還利息
54 消費税及び地方消費税	2,000	1. 消費税及び地方消費税 2,000 ・消費税及び地方消費税
1 給料	△ 206	1. 給料 △ 206 ・職員異動等による
2 手当	△ 66	1. 職員手当 △ 66 ・職員異動等による
6 法定福利費	△ 55	1. 法定福利費 △ 55 ・職員異動等による
1 給料	26	1. 給料 26 ・職員異動等による
2 手当	177	1. 職員手当 177 ・職員異動等による
3 賞与引当金繰入額	△ 135	1. 賞与引当金繰入額 △ 135 ・職員異動等による
6 法定福利費	18	1. 法定福利費 18 ・職員異動等による
8 退職給付費	△ 152	1. 退職給付費 △ 152 ・職員異動等による
41 その他引当金繰入額	△ 28	1. その他引当金繰入額 △ 28 ・職員異動等による

資本的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	既 予 算 額	補 正 算 額	計
1 資本的収入		582,000	△ 50,281	531,719
1 企業債		366,200	△ 21,500	344,700
	1 企業債	366,200	△ 21,500	344,700
4 分担金及び負担金		77,050	△ 28,781	48,269
	1 負担金	55,553	△ 28,781	26,772

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	△ 21,500	1. 企業債 ・ 水道事業債 △ 21,500
2 工事負担金	△ 28,781	1. 工事負担金 ・ 道路改良関連補償 △ 28,781

(支 出)

款・項	目	既 予 算 額	補 正 予 算 額	計
1 資本の支出		1,076,000	△ 54,584	1,021,416
1 建設改良費		448,584	△ 55,392	393,192
	3 構築物	398,988	△ 59,840	339,148
	7 事務費	23,465	4,448	27,913
3 企業債償還金		455,421	808	456,229
	1 企業債償還金	455,421	808	456,229
2 簡易水道事業資本の支出		125,700	28	125,728
1 建設改良費		31,340	28	31,368
	7 事務費	6,975	28	7,003

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
49 原水及び送配水設備	△ 59,840	1. 原水及び送配水設備 ・道路改良関連
1 給料	2,163	1. 給料 ・職員異動等による
2 手当	1,392	1. 職員手当 ・職員異動等による
6 法定福利費	893	1. 法定福利費 ・職員異動等による
62 建設改良費等の財源に 充てるための企業債償 還金	808	1. 企業債償還金 ・企業債償還元金
1 給料	29	1. 給料 ・職員異動等による
2 手当	85	1. 職員手当 ・職員異動等による
3 賞与引当金繰入額	△ 100	1. 賞与引当金繰入額 ・職員異動等による
6 法定福利費	61	1. 法定福利費 ・職員異動等による
41 その他引当金繰入額	△ 47	1. その他引当金繰入額 ・職員異動等による

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	7	13	140	46,015	27,151	24,984	98,290	14,922	113,212
	資本勘定支弁職員	0	5	0	18,119	8,959	0	27,078	5,644	32,722
	合 計	7	18	140	64,134	36,110	24,984	125,368	20,566	145,934
補 正 前	損益勘定支弁職員	7	13	140	46,638	27,255	15,460	89,493	15,220	104,713
	資本勘定支弁職員	0	5	0	15,927	7,582	0	23,509	4,737	28,246
	合 計	7	18	140	62,565	34,837	15,460	113,002	19,957	132,959
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	-623	-104	9,524	8,797	-298	8,499
	資本勘定支弁職員	0	0	0	2,192	1,377	0	3,569	907	4,476
	合 計	0	0	0	1,569	1,273	9,524	12,366	609	12,975

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補正後	2,195	2,021	840	529	0	0	3,003	0
	補正前	2,019	1,967	558	700	0	0	2,450	0
	比 較	176	54	282	-171	0	0	553	0
区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退 職 給 付 費	備 考	
	補正後	0	845	13,476	11,799	962	440	24,984	
	補正前	0	845	13,663	10,895	1,000	740	15,460	
	比 較	0	0	-187	904	-38	-300	9,524	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	7	13	140	46,015	27,151	24,984	98,290	14,922	113,212
	資本勘定支弁職員	0	5	0	18,119	8,959	0	27,078	5,644	32,722
	合 計	7	18	140	64,134	36,110	24,984	125,368	20,566	145,934
補 正 前	損益勘定支弁職員	7	13	140	46,638	27,255	15,460	89,493	15,220	104,713
	資本勘定支弁職員	0	5	0	15,927	7,582	0	23,509	4,737	28,246
	合 計	7	18	140	62,565	34,837	15,460	113,002	19,957	132,959
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	-623	-104	9,524	8,797	-298	8,499
	資本勘定支弁職員	0	0	0	2,192	1,377	0	3,569	907	4,476
	合 計	0	0	0	1,569	1,273	9,524	12,366	609	12,975

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補正後	2,195	2,021	840	529	0	0	3,003	0
	補正前	2,019	1,967	558	700	0	0	2,450	0
	比 較	176	54	282	-171	0	0	553	0
区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退 職 給 付 費	備 考	
	補正後	0	845	13,476	11,799	962	440	24,984	
	補正前	0	845	13,663	10,895	1,000	740	15,460	
	比 較	0	0	-187	904	-38	-300	9,524	

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)	給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補正後	0	0	0	0	0	0	0	0
	補正前	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退 職 給 付 費	備 考	
	補正後	0	0	0	0	0	0		
	補正前	0	0	0	0	0	0		
	比 較	0	0	0	0	0	0		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	千円 1,569	給与改定に伴う増減分	千円 222	令和4年度給与改定による増分	給与改定の状況 実施時期 令和4年4月1日 給料表の改定
		昇給に伴う増加分	60	昇給による増分	平均昇給率 1.60% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 15人
		その他増減分	1,287	職員異動等による増分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他)(計) 補正後 18人 0人 18人 補正前 18人 0人 18人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	1,273	給与改定に伴う増減分	578	令和4年度給与改定による増分	実施時期 令和4年4月1日 勤勉手当の支給率改定等
		その他増減分	695	職員異動等による増分	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分	企業職	
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	298,206
	平均給与月額(円)	355,374
	平均年齢(歳)	44.49
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	292,320
	平均給与月額(円)	336,366
	平均年齢(歳)	42.88

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年 1月1日 現 在	7級	1	5.6
	6級		
	5級	2	11.1
	4級	5	27.8
	3級	2	11.1
	2級	4	22.2
	1級	4	22.2
	計	18	100.0
令和4年 1月1日 現 在	7級	1	5.0
	6級	1	5.0
	5級	1	5.0
	4級	5	25.0
	3級	3	15.0
	2級	4	20.0
	1級	5	25.0
	計	20	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

(4) 昇給

区 分		企業職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	18	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	2
		3号給(人)	1
		4号給(人)	12
比 率 (B) / (A) (%)	83.3		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	18	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	
	号給数別内訳	1号給(人)	1
		2号給(人)	3
		3号給(人)	
		4号給(人)	12
比 率 (B) / (A) (%)	88.9		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率(%)	—
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、行旅死亡人取扱手当、死体取扱手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.150	2.250	4.400	有	
補正前	2.150	2.150	4.300	有	
一般会計の制度	2.150	2.250	4.400	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和4年度 伊那市水道事業 予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		479,536
ロ 建 物	267,324	
減価償却累計額	<u>△ 175,178</u>	92,146
ハ 構 築 物	26,595,497	
減価償却累計額	<u>△ 13,350,013</u>	13,245,484
ニ 機 械 及 び 装 置	2,321,636	
減価償却累計額	<u>△ 1,695,276</u>	626,360
ホ 車 両 運 搬 具	22,492	
減価償却累計額	<u>△ 18,124</u>	4,368
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	65,246	
減価償却累計額	<u>△ 49,556</u>	15,690
ト 建 設 仮 勘 定		<u>37,031</u>

有形固定資産合計 14,500,615

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>64,200</u>
-------------	--	---------------

無形固定資産合計 64,200

(3) 投資

イ 出 資 金		33
ロ そ の 他 投 資		42

投資合計 75

固定資産合計 14,564,890

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 1,019,764

(2) 未収金 83,990

貸倒引当金 △ 647 83,343

(3) 貯蔵品 1,644

(4) 前払費用 0

流動資産合計 1,104,751

資産合計 15,669,641

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等企業債	3,843,665	
ロ その他の企業債	<u>315,451</u>	
企業債合計		4,159,116

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	99,863	
ロ 特別修繕引当金	0	
ハ 修繕引当金	<u>28,307</u>	
引当金合計		<u>128,170</u>
固定負債合計		4,287,286

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良費等企業債	407,286	
ロ その他の企業債	<u>63,923</u>	
企業債合計		471,209

(3) 未払金

99,618

(4) 前受金

0

(5) 引当金

イ 賞与引当金	8,504	
ロ 修繕引当金	0	
ハ その他引当金	<u>1,871</u>	
引当金合計		10,375

(6) その他流動負債

4,510

流動負債合計

585,712

5 繰延収益

(1) 長期前受金

11,790,609

収益化累計額

△ 5,722,088

繰延収益合計

6,068,521

負債合計

10,941,519

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固有資本金		3,591,002	
(2) 繰入資本金		<u>154,000</u>	
資本金合計			3,745,002
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	3,882		
ロ 工事負担金	425		
ハ 国庫補助金	14,624		
ニ 県補助金	608		
ホ 加 入 金	74,005		
ヘ その他資本剰余金	<u>12,404</u>		
資本剰余金合計		105,948	
(2) 利益剰余金			
イ 減 債 積 立 金	625,249		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>251,923</u>		
利益剰余金合計		<u>877,172</u>	
剰余金合計			<u>983,120</u>
資 本 合 計			<u>4,728,122</u>
負債資本合計			<u>15,669,641</u>

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法）による。

・主な耐用年数

建物 10～38年

構築物 16～60年

機械及び装置 2～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

施設利用権 38年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

経過措置に基づき、会計基準改正前に引き当てられたものを引き続き計上している。

(4) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去5年間の実績を平均して算出している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担（簡易水道事業分）

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は376,651千円である。

2 賞与引当金等の取崩し

令和4年6月に、令和3年12月から令和4年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出したため、賞与引当金7,103千円及びその他引当金1,438千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊那市水道事業会計は、平成29年4月1日から地方公営企業法を全部適用した簡易水道事業を同一会計で事業を運営することとしたため、「水道事業」、「簡易水道事業」の2つを報告セグメントとする。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	給水人口5,001人以上の給水区域における水道事業
簡易水道事業	給水人口101人以上5,000人以下の給水区域における簡易水道事業、給水人口50人以上100人以下の給水区域における飲料水供給施設及び給水人口20人以上49人以下の給水区域における簡易給水施設

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位 千円）

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	1,309,867	61,709	1,371,576
営業費用	1,297,047	166,612	1,463,659
営業損益	12,819	△104,902	△92,083
経常損益	199,109	△80	199,029
セグメント資産	13,625,012	2,044,629	15,669,641
セグメント負債	9,166,837	1,774,683	10,941,520
その他の項目			
他会計補助金（収益的）	10,200	61,831	72,031
減価償却費	598,084	108,650	706,734

特別利益	91	1,036	1,127
特別損失	1,636	46	1,682
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	509,408	19,267	528,675

令和 4 年 度

伊 那 市 下 水 道 事 業 会 計 第 4 回 補 正 予 算

(3 月 補 正)

令和4年度伊那市下水道事業会計第4回補正予算

(総 則)

第1条 令和4年度伊那市下水道事業会計第4回補正予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和4年度伊那市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 下水道事業収益	2,808,600 千円	△2,350 千円	2,806,250 千円
第2項 営業外収益	1,461,871 千円	△8,937 千円	1,452,934 千円
第3項 特別利益	1,600 千円	6,587 千円	8,187 千円
支 出			
第1款 下水道事業費用	2,703,340 千円	△25,516 千円	2,677,824 千円
第1項 営業費用	2,292,772 千円	△1,886 千円	2,290,886 千円
第2項 営業外費用	404,068 千円	△23,630 千円	380,438 千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条本文括弧書を「(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,197,530千円は、過年度分損益勘定留保資金1,084,093千円及び当年度分損益勘定留保資金113,437千円で補填するものとする。)」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 資本的収入	2,159,050 千円	160 千円	2,159,210 千円
第5項 補助金	367,628 千円	160 千円	367,788 千円
支 出			
第1款 資本的支出	3,356,650 千円	90 千円	3,356,740 千円
第1項 建設改良費	322,829 千円	△3,825 千円	319,004 千円
第2項 企業債償還金	3,031,821 千円	3,915 千円	3,035,736 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第9条に定めた職員給与費「98,002千円」を「93,212千円」に改める。

(他会計からの補助金)

第5条 予算第10条に定めた他会計からの補助金の額「1,070,112千円」を「1,061,335千円」に改める。

令和5年2月24日

伊那市長 白鳥 孝

令和 4 年 度

伊 那 市 下 水 道 事 業 会 計 第 4 回 補 正 予 算 附 属 資 料

(3 月 補 正)

令和4年度 下水道事業会計 予算実施計画

(補正第4回)

収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	既 予 算 額	決 算 額	補 正 額	計
1	下水道事業収益	2,808,600		△ 2,350	2,806,250
2	営業外収益	1,461,871		△ 8,937	1,452,934
	4 他会計補助金	757,884		△ 8,937	748,947
3	特別利益	1,600		6,587	8,187
	3 その他特別利益	1,590		6,587	8,177

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計補助金	△ 8,937	1. 一般会計補助金 ・ 一般会計補助金 △ 8,937
2 退職給付引当金戻入益	6,587	1. 退職給費引当金戻入益 ・ 職員異動等による 6,587

(支 出)

款・項	目	既 予 算 額	補 正 算 額	計
1 下水道事業費用		2,703,340	△ 25,516	2,677,824
1 営業費用		2,292,772	△ 1,886	2,290,886
	2 処理場費	540,564	376	540,940
	4 業務費	68,151	△ 1,340	66,811
	5 総係費	23,623	34	23,657
	7 減価償却費	1,576,138	△ 956	1,575,182
2 営業外費用		404,068	△ 23,630	380,438
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	328,423	△ 23,630	304,793

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 給料	33	1. 給料 ・職員異動等による	33	
2 手当	323	1. 職員手当 ・職員異動等による	323	
3 賞与引当金繰入額	38	1. 賞与引当金繰入額 ・職員異動等による	38	
6 法定福利費	△ 10	1. 法定福利費 ・職員異動等による	△ 10	
40 その他引当金繰入額	△ 8	1. その他引当金繰入額 ・職員異動等による	△ 8	
1 給料	△ 704	1. 給料 ・職員異動等による	△ 704	
2 手当	△ 113	1. 職員手当 ・職員異動等による	△ 113	
3 賞与引当金繰入額	△ 244	1. 賞与引当金繰入額 ・職員異動等による	△ 244	
6 法定福利費	△ 208	1. 法定福利費 ・職員異動等による	△ 208	
40 その他引当金繰入額	△ 71	1. その他引当金繰入額 ・職員異動等による	△ 71	
2 手当	40	1. 職員手当 ・職員異動等による	40	
3 賞与引当金繰入額	△ 9	1. 賞与引当金繰入額 ・職員異動等による	△ 9	
6 法定福利費	24	1. 法定福利費 ・職員異動等による	24	
40 その他引当金繰入額	△ 21	1. その他引当金繰入額 ・職員異動等による	△ 21	
42 有形固定資産減価償却費	△ 956	1. 有形固定資産減価償却費 ・有形固定資産減価償却費	△ 956	
49 企業債利息	△ 23,630	1. 企業債利息 ・企業債償還利息	△ 23,630	

資本的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	既 予 算 額	補 正 算 額	計
1 資本的収入		2,159,050	160	2,159,210
5 補助金		367,628	160	367,788
	2 他会計補助金	312,228	160	312,388

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 他会計補助金	160	1. 一般会計補助金 ・ 一般会計補助金 160

(支 出)

款・項	目	既 予 算 額	補 正 額	計
1 資本的支出		3,356,650	90	3,356,740
1 建設改良費		322,829	△ 3,825	319,004
	4 事務費	39,202	△ 3,825	35,377
2 企業債償還金		3,031,821	3,915	3,035,736
	1 企業債償還金	3,031,821	3,915	3,035,736

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 給料	△ 2,344	1. 給料 ・職員異動等による
2 手当	△ 375	1. 職員手当 ・職員異動等による
3 賞与引当金繰入額	△ 260	1. 賞与引当金繰入額 ・職員異動等による
6 法定福利費	△ 765	1. 法定福利費 ・職員異動等による
40 その他引当金繰入額	△ 81	1. その他引当金繰入額 ・職員異動等による
50 建設改良等の財源に充てるための企業債償還金	3,915	1. 企業債償還金 ・企業債償還元金

令和4年度 伊那市下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	176,370
	減価償却費	1,575,169
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,075
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 166
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	340
	その他引当金の増減額 (△は減少)	△ 32
	長期前受金戻入額	△ 720,112
	受取利息及び受取配当金	△ 81
	支払利息	303,239
	固定資産除却損	13,200
	未収金の増減額 (△は増加)	8,011
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 8,717
	その他の流動資産の増減額 (△は増加)	0
	その他の流動負債の増減額 (△は減少)	0
	前受金の増減額 (△は減少)	△ 4
	小計	<u>1,343,142</u>
	利息及び配当金の受取額	81
	利息の支払額	<u>△ 303,239</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,039,984</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 802,769
	工事負担金及び分担金による収入	62,552
	国庫補助金等による収入	323,421
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	360,778
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 56,018</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	98,372
	建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,954,555
	その他の企業債による収入	1,171,100
	その他の企業債の償還による支出	△ 1,080,819
	出資金による収入	400,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,365,902</u>
	資金増減額 (△は減少)	△ 381,936
	資金期首残高	<u>2,113,521</u>
	資金期末残高	<u><u>1,731,585</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	7	10	2,352	31,783	18,834	0	52,969	10,539	63,508
	資本勘定支弁職員	0	4	0	15,710	9,061	0	24,771	4,933	29,704
	合 計	7	14	2,352	47,493	27,895	0	77,740	15,472	93,212
補 正 前	損益勘定支弁職員	7	10	2,387	32,454	18,799	0	53,640	10,833	64,473
	資本勘定支弁職員	0	5	0	18,054	9,696	0	27,750	5,779	33,529
	合 計	7	15	2,387	50,508	28,495	0	81,390	16,612	98,002
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	-35	-671	35	0	-671	-294	-965
	資本勘定支弁職員	0	-1	0	-2,344	-635	0	-2,979	-846	-3,825
	合 計	0	-1	-35	-3,015	-600	0	-3,650	-1,140	-4,790

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補正後	1,255	1,502	953	477	0	0	1,690	0
	補正前	1,377	1,596	151	558	0	0	1,690	0
	比 較	-122	-94	802	-81	0	0	0	0
区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考	
	補正後	0	1,141	10,411	8,913	643	910	0	
	補正前	0	1,141	11,412	8,837	673	1,060	0	
	比 較	0	0	-1,001	76	-30	-150	0	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	7	9	105	31,783	18,384	0	50,272	10,142	60,414
	資本勘定支弁職員	0	4	0	15,710	9,061	0	24,771	4,933	29,704
	合 計	7	13	105	47,493	27,445	0	75,043	15,075	90,118
補 正 前	損益勘定支弁職員	7	9	140	32,454	18,349	0	50,943	10,461	61,404
	資本勘定支弁職員	0	5	0	18,054	9,696	0	27,750	5,779	33,529
	合 計	7	14	140	50,508	28,045	0	78,693	16,240	94,933
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	-35	-671	35	0	-671	-319	-990
	資本勘定支弁職員	0	-1	0	-2,344	-635	0	-2,979	-846	-3,825
	合 計	0	-1	-35	-3,015	-600	0	-3,650	-1,165	-4,815

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補正後	1,255	1,502	953	477	0	0	1,690	0
	補正前	1,377	1,596	151	558	0	0	1,690	0
	比 較	-122	-94	802	-81	0	0	0	0
区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考	
	補正後	0	1,141	9,961	8,913	643	910	0	
	補正前	0	1,141	10,962	8,837	673	1,060	0	
	比 較	0	0	-1,001	76	-30	-150	0	

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)	給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計			
補 正 後	損益勘定支弁職員	1	2,247	0	450	0	2,697	397	3,094
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	2,247	0	450	0	2,697	397	3,094
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	2,247	0	450	0	2,697	372	3,069
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	2,247	0	450	0	2,697	372	3,069
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	25	25
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	25	25

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補正後	0	0	0	0	0	0	0	0
	補正前	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考	
	補正後	0	0	450	0	0	0	0	
	補正前	0	0	450	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	千円 -3,015	給与改定に伴う増減分	千円 149	令和4年度給与改定による増分	給与改定の状況 実施時期 令和4年4月1日 給料表の改定
		昇給に伴う増加分	40	昇給による増分	平均昇給率 1.00% (昇給期) (人数) 昇給職員数 1月 9人
		その他増減分	-3,204	職員異動等による減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他)(計) 補正後 12人 1人 13人 補正前 14人 0人 14人 増 減 -2人 1人 -1人
職員手当	-600	給与改定に伴う増減分	341	令和4年度給与改定による増分	実施時期 令和4年4月1日 勤勉手当の支給率改定等
		その他増減分	-941	職員異動等による減分	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分	企業職	
令和 5年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	301,018
	平均給与月額(円)	356,186
	平均年齢(歳)	47.01
令和 4年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	311,493
	平均給与月額(円)	359,873
	平均年齢(歳)	47.57

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 5年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級	2	16.7
	5 級	2	16.7
	4 級		
	3 級	3	25.0
	2 級	4	33.3
	1 級	1	8.3
	計	12	100.0
令和 4年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級	2	14.3
	5 級	1	7.1
	4 級	2	14.3
	3 級	4	28.6
	2 級	4	28.6
	1 級	1	7.1
	計	14	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

(4) 昇給

区 分		企業職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	3
		3号給(人)	
		4号給(人)	6
比 率 (B) / (A) (%)	75.0		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	3
		3号給(人)	
		4号給(人)	7
比 率 (B) / (A) (%)	71.4		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率(%)	—
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、行旅死亡人取扱手当、死体取扱手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.150	2.250	4.400	有	
補正前	2.150	2.150	4.300	有	
一般会計の制度	2.150	2.250	4.400	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和4年度 伊那市下水道事業 予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,208,583
ロ 建 物	3,129,558	
減価償却累計額	<u>△ 1,232,871</u>	1,896,687
ハ 構 築 物	65,055,079	
減価償却累計額	<u>△ 20,494,437</u>	44,560,642
ニ 機 械 及 び 装 置	7,247,668	
減価償却累計額	<u>△ 5,307,504</u>	1,940,164
ホ 車 両 運 搬 具	1,293	
減価償却累計額	<u>△ 921</u>	372
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	102,757	
減価償却累計額	<u>△ 56,496</u>	46,261
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,596</u>
有形固定資産合計		50,655,305

(2) 無形固定資産

イ 地 役 権		0
ロ 電 話 加 入 権		<u>7,717</u>
無形固定資産合計		7,717

(3) 投資

イ そ の 他 投 資		<u>8</u>
投資合計		<u>8</u>

固定資産合計

50,663,030

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		1,731,585
(2) 未収金	43,301	
貸倒引当金	<u>△ 1,312</u>	41,989
(3) 貯蔵品		0
(4) 前払費用		0
(5) 前払金		0

流動資産合計

1,773,574

資 産 合 計

52,436,604

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等企業債	15,501,145	
ロ その他の企業債	<u>8,376,117</u>	
企業債合計		23,877,262

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	38,170	
ロ 特別修繕引当金	<u>0</u>	
引当金合計		<u>38,170</u>

固定負債合計 23,915,432

4 流動負債

(1) 一時借入金 0

(2) 企業債

イ 建設改良費等企業債	1,825,003	
ロ その他の企業債	<u>1,143,504</u>	
企業債合計		2,968,507

(3) 未払金 135,025

(4) 前受金 0

(5) 引当金

イ 賞与引当金	6,602	
ロ 修繕引当金	0	
ハ その他引当金	<u>1,422</u>	
引当金合計		8,024

(6) その他流動負債 472

流動負債合計 3,112,028

5 繰延収益

(1) 長期前受金 32,340,255

収益化累計額 △ 12,136,797

繰延収益合計 20,203,458

負債合計 47,230,918

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固有資本金		1,772,823	
(2) 繰入資本金		<u>1,400,000</u>	
資本金合計			3,172,823
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	32,479		
ロ 工事負担金	0		
ハ 国庫補助金	0		
ニ 県補助金	1,085,017		
ホ 加 入 金	0		
ヘ その他資本剰余金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		1,117,496	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	738,997		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>176,370</u>		
利益剰余金合計		<u>915,367</u>	
剰余金合計			<u>2,032,863</u>
資 本 合 計			<u>5,205,686</u>
負債資本合計			<u>52,436,604</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 7～25年
 - 車両運搬具 5～7年
 - 工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- 地役権 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去5年間の実績を平均して算出している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は8,442,852千円である。

2 賞与引当金等の取崩し

令和4年6月に、令和3年12月から令和4年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出したため、賞与引当金6,366千円及びその他引当金1,301千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊那市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業及び特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、「公共下水道事業」、「特定環境保全公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、「簡易排水事業」、「特定地域生活排水処理事業」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街化区域における終末処理場による汚水の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における終末処理場による汚水の処理
農業集落排水事業	農業集落における汚水の処理
簡易排水事業	中山間地域における汚水の処理
特定地域生活排水処理事業	市が設置及び管理する浄化槽による汚水の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	簡易排水事業	特定地域生活排水処理事業	合計
営業収益	675,223	362,282	186,012	803	10,445	1,234,765
営業費用	1,080,370	616,149	494,967	3,339	30,456	2,225,281

	公共下水道 事業	特定環境保 全公共下水 道事業	農業集落 排水事業	簡易排水 事業	特定地域生 活排水処理 事業	合計
営業損益	△405,147	△253,867	△308,955	△2,536	△20,011	△990,516
経常損益	126,024	101,925	△36,222	△1,324	△15,114	175,289
セグメント資産	23,903,158	18,066,810	10,255,948	65,303	145,385	52,436,604
セグメント負債	22,653,215	15,866,422	8,490,630	81,376	139,275	47,230,918
その他の項目						
他会計補助金 (収益的)	260,840	371,298	110,923	1,037	4,849	748,947
減価償却費	755,209	474,493	336,299	1,871	7,296	1,575,168
特別利益	4,167	5	36	0	0	4,208
特別損失	1,323	1,531	265	0	9	3,128
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	122,918	64,608	73,145	1,920	1,655	264,246

令和 4 年度

伊 那 市 自 動 車 運 送 事 業 会 計 第 1 回 補 正 予 算

(3 月 補 正)

令和4年度 伊那市自動車運送事業会計第1回補正予算

(総 則)

第1条 令和4年度伊那市自動車運送事業会計第1回補正予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 令和4年度伊那市自動車運送事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり改める。

- (1) 車両数 10両
- (2) 年間総走行距離 91,000km
- (3) 旅客輸送数 50,735人

(収益的収入及び支出)

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 自動車運送事業収益	81,700千円	△852千円	80,848千円
第1項 営業収益	78,760千円	△852千円	77,908千円
支 出			
第1款 自動車運送事業費用	69,200千円	△103千円	69,097千円
第1項 営業費用	62,768千円	△603千円	62,165千円
第2項 営業外費用	5,432千円	500千円	5,932千円

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書を「(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,450千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 314千円、過年度分損益勘定留保資金 3,136千円で補てんするものとする。)」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
支 出			
第1款 資本的支出	4,400千円	△950千円	3,450千円
第1項 建設改良費	4,400千円	△950千円	3,450千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第5条に定めた職員給与費「40,181千円」を「40,881千円」に改める。

令和 5 年 2 月 24 日

伊那市長 白鳥 孝

令和 4 年度

伊那市自動車運送事業会計第 1 回補正予算附属資料

(3 月 補 正)

令和4年度 自動車運送事業会計 予算実施計画 (補正第1回)

収益的收入及び支出

(収入)

款・項	目	既 予 算 額	決 算 額	補 正 額	計
1	自動車運送事業収益		81,700	△ 852	80,848
1	営業収益		78,760	△ 852	77,908
	1 運送収益		78,759	△ 11,060	67,699
	2 運送雑収益		1	3	4
	3 附帯事業収益		0	10,205	10,205

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 旅客運送収益	△ 10,200	1. 旅客運送収益 ・バス乗車運賃
2 貨物運送収益	△ 860	1. 貨物運送収益 ・有料手荷物
3 雑収益	3	1. 雑収益 ・払戻手数料
1 駐車場収益	10,205	1. 駐車場収益 ・駐車場使用料

(支 出)

款・項	目	既 予 算 額	補 正 算 額	計
1 自動車運送事業費用		69,200	△ 103	69,097
1 営業費用		62,768	△ 603	62,165
	1 運転費	42,994	932	43,926
	8 一般管理費	9,676	△ 1,535	8,141
2 営業外費用		5,432	500	5,932
	2 消費税及び地方消費税	5,382	500	5,882

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 手当	404	1. 職員手当 ・職員異動等による 404
5 報酬	196	1. 報酬 ・会計年度任用職員報酬 196
6 法定福利費	360	1. 法定福利費 ・職員異動等による 360
9 旅費	△ 28	1. 旅費 ・会計年度任用職員旅費 △ 28
5 報酬	△ 106	1. 報酬 ・会計年度任用職員報酬 △ 106
9 旅費	△ 69	1. 旅費 ・会計年度任用職員旅費 △ 69
14 印刷製本費	△ 220	1. 印刷製本費 ・パンフレット △ 220
16 広告料	△ 260	1. 広告料 ・広告料 △ 260
18 手数料	△ 280	1. 手数料 ・キャッシュレス決済手数料 △ 280
36 負担金	△ 600	1. 負担金 ・免許取得負担 △ 600
68 消費税及び地方消費税	500	1. 消費税及び地方消費税 ・消費税及び地方消費税 500

資本的支出

(支 出)

款・項	目	既 予 算	決 算 額	補 正 算 額	計
1 資本的支出			4,400	△ 950	3,450
1 建設改良費			4,400	△ 950	3,450
	6 工具、器具及び備品		4,400	△ 950	3,450

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
64 工具、器具及び備品	△ 950	1. 工具、器具及び備品 ・備品等 △ 950

令和4年度 伊那市自動車運送事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

	金額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	17,023
減価償却費	1,204
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	294
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
その他引当金の増減額 (△は減少)	7
長期前受金戻入額	0
受取利息及び受取配当金	△ 89
支払利息	0
固定資産除却費	56
未収金の増減額 (△は増加)	△ 47
未払金の増減額 (△は減少)	2,774
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
前受金の増減額 (△は減少)	0
小計	21,243
利息及び配当金の受取額	90
利息の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	21,333
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,690
工事負担金及び分担金による収入	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,690
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	0
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金増減額 (△は減少)	18,643
資金期首残高	181,805
資金期末残高	200,448

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計		
補正後	損益勘定支弁職員	0	14	18,814	8,579	7,325	294	35,012	5,869	40,881
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	14	18,814	8,579	7,325	294	35,012	5,869	40,881
補正前	損益勘定支弁職員	0	14	18,724	8,579	7,024	294	34,621	5,560	40,181
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	14	18,724	8,579	7,024	294	34,621	5,560	40,181
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	90	0	301	0	391	309	700
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	90	0	301	0	391	309	700

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補正後	678	278	0	171	0	0	2,240	0
	補正前	858	284	0	171	0	0	1,550	0
	比 較	-180	-6	0	0	0	0	690	0
(千円)	区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考
	補正後	0	0	1,909	1,621	178	250	294	
	補正前	0	0	2,075	1,548	178	360	294	
	比 較	0	0	-166	73	0	-110	0	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計		
補正後	損益勘定支弁職員	0	2	0	8,579	7,325	294	16,198	3,042	19,240
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	2	0	8,579	7,325	294	16,198	3,042	19,240
補正前	損益勘定支弁職員	0	2	0	8,579	7,024	294	15,897	3,033	18,930
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	2	0	8,579	7,024	294	15,897	3,033	18,930
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	301	0	301	9	310
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	301	0	301	9	310

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補正後	678	278	0	171	0	0	2,240	0
	補正前	858	284	0	171	0	0	1,550	0
	比 較	-180	-6	0	0	0	0	690	0
(千円)	区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考
	補正後	0	0	1,909	1,621	178	250	294	
	補正前	0	0	2,075	1,548	178	360	294	
	比 較	0	0	-166	73	0	-110	0	

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)	給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計			
補 正 後	損益勘定支弁職員	12	18,814	0	0	0	18,814	2,827	21,641
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	12	18,814	0	0	0	18,814	2,827	21,641
補 正 前	損益勘定支弁職員	12	18,724	0	0	0	18,724	2,527	21,251
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	12	18,724	0	0	0	18,724	2,527	21,251
比 較	損益勘定支弁職員	0	90	0	0	0	90	300	390
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	90	0	0	0	90	300	390

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補正後	0	0	0	0	0	0	0	0
	補正前	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考	
	補正後	0	0	0	0	0	0	0	
	補正前	0	0	0	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円	説 明	備 考	
給 料	0	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	4	昇給による増分	平均昇給率 0.54% 昇給職員数 (昇給期) (人数) 1月 2人
		その他増減分	-4	職員異動等による減分	職員数の異動状況 (現に在職する) (その他) (計) 職 員 数 補正後 2人 0人 2人 補正前 2人 0人 2人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	301	給与改定に伴う増減分	71	令和4年度給与改定による増分	実施時期 令和4年4月1日 勤勉手当の支給率改定等
		その他増減分	230	職員異動等による増分	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		企業職
令和 5年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	358,900
	平均給与月額(円)	423,664
	平均年齢(歳)	50.75
令和 4年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	356,950
	平均給与月額(円)	434,232
	平均年齢(歳)	49.75

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 5年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	50.0
	3 級	1	50.0
	2 級		
	1 級		
	計	2	100.0
令和 4年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	50.0
	3 級	1	50.0
	2 級		
	1 級		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

(4) 昇給

区 分		企業職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	2
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	2
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率(%)	—
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、行旅死亡人取扱手当、死体取扱手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.150	2.250	4.400	有	
補正前	2.150	2.150	4.300	有	
一般会計の制度	2.150	2.250	4.400	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和4年度 伊那市自動車運送事業 予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ	土 地		0
ロ	建 物	25,755	
	減価償却累計額	<u>△ 24,467</u>	1,288
ハ	機 械 及 び 装 置	6,282	
	減価償却累計額	<u>△ 4,803</u>	1,479
ニ	車 両 運 搬 具	94,432	
	減価償却累計額	<u>△ 89,710</u>	4,722
ホ	工 具 器 具 及 び 備 品	7,957	
	減価償却累計額	<u>△ 4,096</u>	3,861
ヘ	その他の有形固定資産	4,182	
	減価償却累計額	<u>△ 3,784</u>	398
ト	建 設 仮 勘 定		<u>0</u>

有形固定資産合計

11,748

(2) 投資その他の資産

イ	そ の 他 投 資		<u>44</u>
	その他の投資合計		<u>44</u>

固定資産合計

11,792

2 流 動 資 産

(1)	現 金 預 金		200,448
(2)	未 収 金	196	
	貸倒引当金	<u>0</u>	196
(3)	貯蔵品		0
(4)	前払費用		0
(5)	その他流動資産		<u>0</u>

流動資産合計

200,644

資 産 合 計

212,436

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	0	
ロ その他の企業債	<u>0</u>	
企業債合計		0

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	23,262	
ロ 特別修繕引当金	<u>0</u>	
引当金合計		<u>23,262</u>

固定負債合計 23,262

4 流動負債

(1) 一時借入金 0

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	0	
ロ その他の企業債	<u>0</u>	
企業債合計		0

(3) 未払金 5,571

(4) 前受金 0

(5) 引当金

イ 賞与引当金	1,229	
ロ 修繕引当金	0	
ハ その他引当金	<u>278</u>	
引当金合計		1,507

(6) その他流動負債 35

流動負債合計 7,113

5 繰延収益

(1) 長期前受金 11,517

収益化累計額 △ 10,941

繰延収益合計 576

負債合計 30,951

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固有資本金	<u>0</u>	
資本金合計		0

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	0	
ロ 寄 附 金	0	
ハ 工 事 負 担 金	0	
ニ 国庫（県）補助金	0	
ホ 加 入 金	0	
ヘ 他会計補助金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		0

(2) 利益剰余金

イ 利 益 積 立 金	0	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	164,462	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>17,023</u>	
利益剰余金合計		<u>181,485</u>
剰余金合計		<u>181,485</u>
資本合計		<u>181,485</u>
負債資本合計		<u>212,436</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～20年
 - 機械及び装置 2～20年
 - 車両運搬具 5年
 - 工具器具及び備品 1～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定にあたっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担相当額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年6月に、令和3年12月から令和4年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金1,107千円及びその他引当金221千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊那市自動車運送事業会計は、令和4年7月1日より自動車運送事業に付帯する駐車場事業を同一会計内で事業を運営することとしたため、「自動車運送事業」、「駐車場事業」の2つを報告セグメントとする。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
自動車運送事業	乗合自動車による旅客運送事業
駐車場事業	自動車運送事業に附帯する普通駐車

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位 千円）

	自動車運送事業	駐車場事業	合計
営業収益	60,894	9,277	70,171
営業費用	52,424	2,572	54,996
営業損益	8,470	6,705	15,175
経常損益	10,318	6,705	17,023
セグメント資産	212,436	0	212,436
セグメント負債	30,951	0	30,951
その他の項目			
他会計補助金	0	0	0
減価償却費	1,204	0	1,204
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,690	0	2,690